

中国

中華人民共和国

面積 960万km²
人口 9億8255万人 (1980年末)

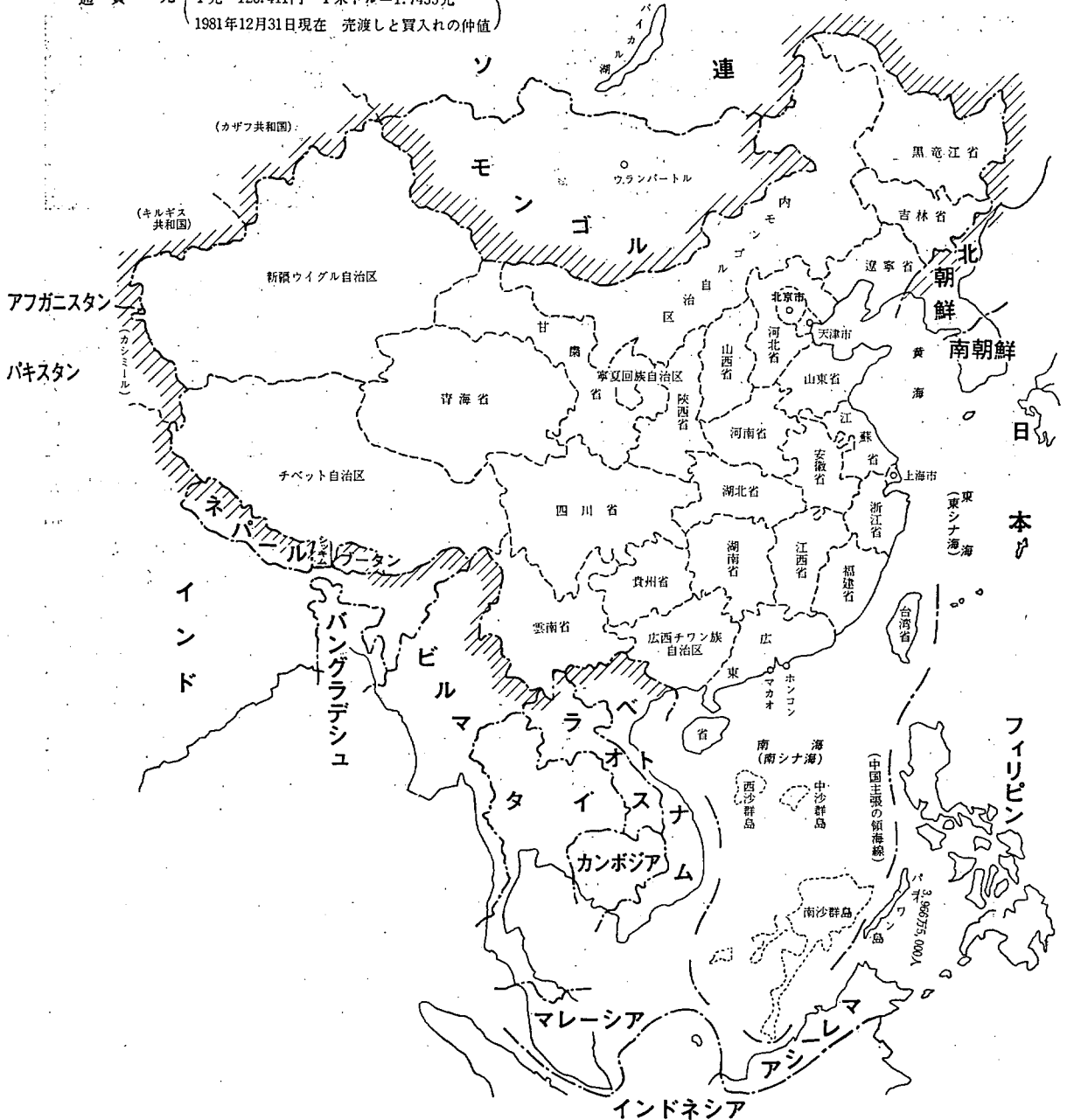
首都 北京

言語 中国語(漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語等)

宗教 道教, 仏教, イスラム教, キリスト教

政体 社会主義共和国

通貨 元 (1元=126.411円 1米ドル=1.7455元)
1981年12月31日現在 売渡しと買入れの仲値



1981年の中国

——試行錯誤で進む——

清水 登 石橋勝之 劉 文甫

81年の中国は、前年末に始まった経済調整再強化方針をうけ、基本建設投資の圧縮と軽工業優先を柱として、安定団結の基礎の上に経済建設を行なうことを図ったが、政策の振幅が大きく、「四つの近代化」への前途はなお多難であることを思わせた。政治的には、「四人組」裁判の判決と六中総会での「歴史決議」とで極左路線を歴史的に否定するとともに、華国鋒主席の降格と胡耀邦主席の就任を実現した。しかし、近代化路線に対する軍部の不満と中高級幹部層の抵抗に対処すべき解決策はまだ見つからない。民主化の面でも、「苦い恋」批判を展開するなど逆流に乗っており、安定団結にはほど遠い。経済的には、軽工業優先策が行過ぎて再び重工業見直し策に転ずるなど、政策の揺れが大きかった。ただ、生産責任制と多角経営の普及では成果が挙げられた。対外関係では、日本との関係を修復、中印関係も改善の兆が現れたが、中米関係は台湾問題をめぐり終始紛糾した。

政治

中国共産党機関紙人民日報の元旦社説は、「安定団結の基礎の上に国民経済調整の巨大な任務を達成しよう」と呼びかけた。これは、本年の主要任務が経済にあることを全国人民に示したものであった。では、その前提となるべき安定団結は得られたのであろうか。「四つの近代化」路線に対しては、極左思想に拠る保守的立場から反対するもの、民主化を求めて急進的な立場から異を唱えるものなど様々な反対勢力があるが、中でも既得権益に危機感を抱く中高級幹部層と軍部とが2大反対勢力を形成している。一方で、体制改革の受益者たる労働者や農民の突き上げもあり、安定団結の掛声とは裏腹に内部矛盾が強まっている。

まず、最高人民法院特別法廷は1月25日に「四



六中総会における鄧小平と胡耀邦

人組」および林彪事件関係者に判決を下した。江青と張春橋に死刑・執行延期2年、王洪文に無期懲役、姚文元に懲役20年、陳伯達と黄永勝に懲役18年などである。これで現指導部は極左派の断罪に決着をつけたことになる。ついで、2月11日に党中央は山西省党委員会による『『農業は大衆に学べ』の運動における経験と教訓に関する検査報告』を承認した。これは直接には陳永貴元副首相を批判したものであるが、間接にはかつて同運動を率先指導した華国鋒主席に対する攻撃であった。そして3月6日には5期全人代常務委員会第17回会議において、一連の閣僚級人事異動が行なわれた。耿飈副首相が国防相を、康世恩副首相が石油工業相を兼任することになった。焦若愚第8機械工業相が解任されたが、これは行政機構改革のはしりであった。焦は4月下旬に北京市長に任命され、のちに第8機械工業部は統合された。

ともかく、この会議を契機にして「左傾思想」批判の論調が目立ち始める。たとえば、3月10日付け人民日報社説「批判と自己批判の方法で『左』の思想を一掃しよう」、3月27日付け人民日報評論文『『左』の思想を清算し、自覚して党の路線を執行しよう』などである。そして6月下旬に党11期中央委員会第6回総会（以下六中総会という）

が開催され、「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」（以下「歴史決議」という）を採択するとともに、華国鋒主席の末席副主席への降格、胡耀邦総書記の主席就任が行なわれた。このほかの決定事項は、趙紫陽首相を副主席に任命する、鄧小平副主席を党中央軍事委員会主席に任命する、習仲勳を党中央書記局書記に任命する、党中央政治局常務委員会は正副主席たる胡耀邦、葉劍英、鄧小平、趙紫陽、李先念、陳雲、華国鋒から成る、などであった。「歴史決議」の中で最も注目される点は、「文化大革命」を全面否定したこと、「毛沢東思想」を毛沢東個人から切離したこと、毛沢東の評価を「功績第一、誤り第二」としたこと、「天安門事件」弾圧の責任も含め具体的に華国鋒批判を行なったことなどである。六中総会の結果、鄧=胡=趙体制が発足したことで改革派主導下に政治的安定団結が実現したかに見えた。

しかし、現実はその単純なものではない。共産党員3900万人のうち1800万人は文化大革命中の入党者だと言われるから、現在の党員の半数近くが何らかの意味で文革の受益者だったわけである。また、公務員管理職にあたる「幹部」は、総数1800万人のうち大部分が文革期から現職にあるのが実情である。こうした情況の中で近代化路線を推進することは、極左思想の所産であった文革の受益者にとっては、第1に思想の大転換を強いられることであり、第2に種々の既得権益を失うことを意味する。そこで、たとえば4月8日付け人民日報評論員論文が「党の路線をめぐって幹部の理論学習を強化しよう」と呼びかけたこと、8月上旬の湖北省党代表会議が「左傾の誤りは今なお一掃されていない」と指摘したことなどから、左傾思想による根強い抵抗が続いていることがわかる。また、11月末から12月中旬にかけて開かれた第5期全国人民代表大会第4回会議において、彭真憲法改正委員会副主任が憲法改正の完了時期を延期する報告を行なったのは、党中央委員レベルにおいてもなお左傾思想の勢力が予想外に頑強だったことを物語る。

また、幹部層のうち、思想的には必ずしも左傾でなくむしろ日和見主義者であっても、体制改革の結果既得権益を奪われることを恐れて近代化路線に抵抗している幹部が、数量的には大多数を占め

るであろう。こうした言わば特権や役得にしがみついた幹部に対する批判キャンペーンも年間を通じて展開された。2月10日に党中央組織部および宣伝部は全国幹部教育工作電話会議で、「調整方針の貫徹には幹部教育の強化が必要である」と強調したし、3月16日付け人民日報特約評論員論文は「不正の作風を必ず正さなければならない」と指摘した。このほか幹部の新陳代謝をも図ったが、幹部に定年制が布かれていないところから、ほとんど成果が挙がっていない。

もう一つの反対勢力として解放軍が挙げられる。軍が現在の「四つの近代化」路線に不満を抱いていることは理解できよう。すなわち、第1に、財政的に冷遇されていること。国防費がここ2年来約13%ずつ削減されており、80年が193.8億元、81年が168.7億元と、絶対額でも25億元余りも減少しているのである。これでは、国防の近代化を行なえ、と言っても説得力はないであろう。まして、北にソ連と、南にベトナムとそれぞれ厳しい臨戦体制を強いられている軍としては、これだけで現指導部の路線に不信の念を抱くであろう。ちなみに、4月6日付け読売新聞によれば、陸軍を中心に総兵力の約1割に当たる40万人を削減するという。第2に、近代化政策により兵士の士気が低下したこと。兵の多くは農村出身であり、農業生産責任制が普及し、働き手の多い家族ほど収入がふえることがわかると、兵士は早く除隊したがるようになり士気が落ちた。第3に、毛沢東思想の権威が低下したことにより、軍内結束の支柱が揺らぎ始めた。軍の不満の根拠は以上3点に要約されよう。

これに対し現指導部は、硬軟両様の対策をとった。まず、硬い手段として、軍に対する政治思想教育を強化した。1月19日に開幕した「全軍政治工作会議」で韋国清総政治部主任が行なった演説がこれである。2月1日には同会議で胡耀邦総書記が演説した。7月4日付け人民日報の楊得志総参謀長論文「軍隊に対する党の絶対的指導を揺るぎなく堅持しよう」もこの系列に属する。つぎに軟かい手段では、8月1日の建軍節祝賀行事を盛大に挙行し軍を慰撫した。全国各地での建軍節祝賀行進は、59年以来初めてのことであった。9月下旬には北京部隊と空軍部隊とによる大規模な軍事

演習を行なった。この時、実質的な最高司令官である鄧小平党中央軍事委員会主席が現場で観閲した上、9月27日には演習参加の軍指導幹部を鄧小平、胡耀邦、趙紫陽ら最高指導者たちが接見、慰撫した。さらに、米・欧などを対象とした対外軍事交流の強化もこの系列に属するものであろう。

4月中旬に伝えられた話では、軍は84年より階級制度を復活する方針だという。これは、階級制度なしでは近代戦は戦えないとの観点からなされるものと考えられるが、同時に、士気の低下に対処する意味もあるだろう。問題は、このような小手先の策を弄することで、400万を超える武装集団の不満と不信感とを取除くことが出来るかどうかである。決してたやすくはなからう。

さて、民主化に関しては、本年は前年に続きまた後退したと言わなければならない。たとえば、2月8日付け人民日報社説「国家の民主改革は安定団結の条件下に一步一步実現しなければならない」は民主化要求にブレーキをかけたものである。11月1日には北京市人民政府公告により、天安門広場での無許可デモ・集会が禁止された。また、文学・芸術の分野においても受難の年であった。1月14日付け人民日報評論員論文「マルクス主義の文芸批評を堅持しよう」は、「ごく少数の人の出している『マルクス主義文芸理論の一切の枠を打破しなければならない』という観点は誤りである」と主張した。同趣旨の論調が執拗に繰返され、8月16日付け光明日報の方非論文は「ブルジョワジーの自由化に対し放任するわけにはいかない」ときめつけた。むろん、批判の拠り所は「四つの基本原則」である。具体的に批判の対象とされた作品は軍所属の作家である白樺のシナリオ「苦い恋」であった。党の指導に「？」を投げかけたのは許せない、という批判である。こうして白樺は11月中旬に自己批判に追込まれた。その一方で、当局は魯迅生誕百周年を祝い、「魯迅の文化方向を堅持し、魯迅の戦闘的伝統を発揚しよう」と説くが、その言葉はいかにも空しく響く。

最後に、対台湾工作の活発化を挙げなければならない。1月2日に福建省政治協商会議が「台湾同胞に告ぐる書」発表2周年記念座談会を開いたのを始めとし、2月下旬には在米台湾人現代作家白先勇の小説集が出版され、台湾の物理学者于善

鈞教授が遼寧大学で教壇に立ち、4月下旬には厦門大学台湾研究所が「台湾問題学術討論会」を開いた。8月8日には台湾の空軍少佐黄植誠が戦闘機に乗って大陸の福建前線空軍飛行場に帰順した。共産党は4月上旬に台湾の国民党第12回大会が出した「三民主義による統一案」は拒否したが、9月30日に葉剣英副主席の名で9項目から成る「第3次国共合作」の提案を行なった。注目されるのは、統一後も台湾は特別行政区として独自の軍隊を保有することを含め高度の自治権を享有できる、という点である。台湾側は直ちにこれを拒否したが、一連の動きをふり返って見ると、台湾統一への動きが、水面下で徐々に進みつつあることはやはり否定しがたいと思われる。

経 済

81年は経済調整政策を実行して3年目にあたり、また第6次5カ年計画の初年度でもあった。前年12月に開かれた党中央工作会議により、経済調整に一層力を入れる方針が打出されたが、その基本理念は、社会主義生産の目的を豊かな人民のための社会主義経済の確立にあると規定し、豊富な消費財の存在を保証するために、既存の公有制計画経済を主としつつも、補完要素として市場原理の活用を図り、個人経営、自由生産、自由市場の三者を積極的に発展させる、というものである。本年はこうして経済調整の強化を図るところから出発したが、具体的には、重工業を抑えて軽工業を発展させること、経済効率を高めること、各種の生産責任制を実施すること、等の形で行なわれた。その結果、軽工業生産は飛躍的に伸びたものの、重工業生産が大幅に落込み他部門の足を引張る形勢となったので、8月の全国工業交通座談会を契機に重工業見直しの気運となった。しかし、年末に至ってもなお重工業生産は対前年比5%減とマイナス成長を記録せざるを得なかった。以下、主要部門別に年間の動きをふりかえってみよう。

工業については、年初から7月段階まで軽工業優先策が続けられた。1月23日付け人民日報社説は「軽・紡織工業の発展は経済調整の要請である」と強調した。2月下旬に国家経済委員会は生産事

務会議を開き、81年度の軽工業の大幅増産を確保する方針を打出した。3月14日付け人民日報社説は「消費財生産を重要な位置におこう」と力説した。4月後半に開かれた全国工業交通工作会議において、消費財生産の大幅拡大方針を確認した。7月1日付け人民日報は宋季文論文で「消費財生産を大いに発展させることが党の重要な任務である」となおも論じ続けた。しかるに、上半期の実績をみれば、軽工業と重工業の対前年同期比伸び率はそれぞれ11.6%増、8.2%減と、すでにまことに憂慮すべき事態となっていた。しかも、この時期の工業生産総額の伸び率は0.8%増と微々たるものであった。重工業生産の落込みは原材料の逼迫という形で軽工業生産にブレーキをかけることとなる。こうした事態を前にはじめて重工業見直しを提起したのは、顧明国家計画委員会副主任の「国民経済調整期も一定の成長率が必要である」と題する論文(9月12日付け光明日報掲載)であった。さらに、10月16日付け人民日報の「重工業を活発にし一定の発展速度をかちとろう」と題する斉健論文は、これを一層直截的に述べたものである。かくて、第4四半期は重工業生産を引上げることに努力を集中した。

結局81年の工業は、日用消費財生産の重点的發展を図ったことにより軽工業生産額が対前年比12%増と大きく伸びたが、反面において重工業生産額は同5%減となった。重工業生産落込みの主要な原因は次の三つが考えられる：①エネルギー消費が大きく製品在庫の大きい重工業企業の生産を打ち切り、エネルギーを軽工業生産に振向けたこと、②基本建設投資の規模を大幅に圧縮したことにより、設備など生産手段の発注が結果として減少したこと、③重工業の方向転換と製品構成の調整の必要性に対する認識不足から、対応が遅れたこと。

基本建設投資の圧縮策は軽工業優先策と表裏をなす関係にあり、経済調整策の重要な柱として前年に引続き努力が払われた。すなわち、前年末以来国家基本建設委員会は副主任に率いられる3組の工作組を組織し、江蘇、浙江、上海、河南、湖北等へ状況視察に派遣し、基本建設の規模圧縮を現場で督励する活動を展開した。また、年間を通じて強力なキャンペーンを張り、たとえば、1月

下旬には化学工業部の電話会議が「基本建設からの後退を十分に衣・軽・紡織工業を支援しよう」要請したし、4月前半に開かれた「全国基本建設会議」においては基本建設の規模圧縮を強化する方針が再確認された。なお、この会議で、現在建設中の大中型プロジェクトは592あり、そのうち本年新規着工分はわずかに12であることが明らかにされた。5月8日付け人民日報社説は「基本建設の規模を厳しく圧縮しよう——再び調整の方針を断乎貫くことについて」と題し強く呼びかけた。11月段階でもなお同紙は7日付け社説において、基本建設の工期短縮を呼びかけている。本年の基本建設投資総額は、当初300億元の予定であったが、結果的には380億元となった。それでも前年の総額が539億元であったのと比較すれば、規模圧縮は一応の成果を挙げたと言えよう。なお、本年の基本建設投資の部門別優先順位は、①軽工業・紡織工業、②エネルギー・建材・交通運輸、③教育・科学・文化、④医療衛生・都市公共事業であった。

エネルギー生産については、交通運輸部門と並ぶ中国経済の隘路であり、何とかして増産したいところであるが、石油、石炭とも前年に続いて減産となった。原油生産量は1億118万トンで対前年比4.5%減、原炭は6億1700万トンで同0.6%減である。原油生産は78年以降1億トンをわずかに上回る線で低迷しているが、その半分を産出する大慶油田も本年から高含水生産段階に入るなど老朽化してきている。ただ、新しい油田開発の面では、渤海と南シナ海でそれぞれ中日、中仏共同試掘井が出油したことが、将来への明るい材料を提供している。一方、発電量はここ数年来着実に伸びており、81年の発電量は3066億キロワット時で、対前年比2.0%増となった。

公営計画経済を補完するものとして、個人経営経済の発展が奨励された。たとえば、國務院は7月中旬に「都市部の農業外個人経済に関する若干の政策的規程」を公布し、これを制度的に保証した。個人経営の工商業者が徒弟をとることも認められ、7月5日付け人民日報には成都市における実例が報じられた。広州市の例では、6月末現在の個人営業者数が1万3300余人で従業員数が1万6600余人という報告がある。8月9日付け人民日

報は社説を掲げ、「個人経済の補完的作用を発揮させよう」と呼びかけた。

農業についてみれば、華北と西北地域で旱魃、黄河と長江上流地域で水害と、前年同様に自然災害に見舞われたが、全体としての食糧生産量は3億2500万トンに達し、79年に次ぐ史上2番目の豊作となった。この豊作をもたらした要因として、農村における「生産責任制」の普及が挙げられよう。これは農民による生産請負い制度であり、都市部における工業企業との生産責任制と趣旨を同じくするものである。農村における生産請負い制の積極的普及を呼びかけたものとしては、「経験を総括し、農業生産責任制を完備定着させよう」と題する3月2日付け人民日報の評論員論文が代表的である。また、9月1日付け人民日報に掲載された党中央弁公庁と中央党学校調査組による「農村の生産高連動責任制に関する調査と意見」は、実態をふまえて農業生産責任制の有利さを指摘している。

生産責任制とは労働成果に基づいて分配を行なうことにほかならない。農業生産責任制の実際の方式は諸条件の相違によりほぼ次の3種類に分けられる：①生産請負いを作業班、家族、個人と多様に分ける、②栽培品目に応じて統一生産と請負い生産を分ける、③家族ごとに独立経営をする。このうち①は大都市近郊で多角経営と商品生産が発達している地域、②は経済的に中程度の地域、③は生産品目が単一で貧乏な地域で行なわれる傾向にある。数量的には②の方式をとるところが最も多い。こうした農業生産責任制は、たとえば江西省の場合4月下旬現在で全省の生産隊の9割以上が実行しており、全国的に見れば81年末現在ですでにほぼ7割の生産隊に普及している。その結果、生産が発展し農民の収入がふえた；農村での多角経営が発展した；農民が積極的に技術習得に取り組むようになった；経営管理が改善されて幹部と大衆の関係が親密になった；などの好ましい現象が生まれているという。

農業におけるもう一つ重要な施策は、多角経営の普及を図ったことである。中共中央と国務院は3月末に「農村での多角経営を積極的に発展させることに関する報告」を公布した。5月11日付け人民日報の社説は「二つの積極性に依拠して多角

経営を行なおう」と呼びかけた。6月19日には四川省党委員会の譚啓竜第一書記が、農村における多角経営の戦略的意義を強調した。そして、多角経営が発展すると、それにつれて自由市場も発展することとなった。たとえば、7月3日付け人民日報は「活気あるものにしてよかった——江蘇・浙江・安徽の都市・農村の市場見聞」と題する実情報告を掲載している。8月18日付け人民日報の江洪其論文は「市場を引続き活発にしよう」と呼びかけた。なお、国務院は8月10日に国家物価総局の「農業・副業生産物協議買付け・売渡し価格暫定管理弁法(草案)」を承認している。

次に外資導入関係と経済特別区とについてみてみよう。まず前年末より年初にかけて重化学工業部門の大型プラント建設契約を相ついで破棄したが、その主たる相手国は日本であり、契約破棄総額はおよそ2200億円にのぼった。基本建設投資の圧縮方針に基づく決定であったが、この問題は曲折を経たのち年末に至り日本から新規借款3000億円を導入することで、大慶油田と宝山製鉄所について規模縮小の上建設を続行することとなった。日本からの借款のうち81年度分は600億円である。そのほか主なものとしては、4月初旬にIMFが3億8100万ドルを供与することが決った。5月上旬に西ドイツが生産技術開発を対象に90万マルクを援助、6月下旬に世界銀行と国際開発協会が教育部門を対象としてそれぞれ1億ドルずつの融資を決めている。外資利用に対しては中国内部になお批判勢力が存在するもようで、11月6日付け人民日報の季崇威論文が「外資利用をめぐる認識上の諸問題」と題し、外資利用によって逆に自力更生能力が強まるのだと論じたのは、こうした批判勢力に対する反論にほかならない。

積極的に外資を導入するために中国はすでに前年までに四つの経済特別区を設置した。広東省の深圳、汕頭、珠海経済特別区と福建省の廈門経済特別区である。本年はさらに広東省が海南島への外資導入を優遇することにし、外国企業への所得税の課税は深圳および珠海の経済特別区方式によることを決定した。また、12月19日付け日本経済新聞の報道によれば、広西チワン族自治区を経済特別区にすると決定したといわれ、今や事実上経済特別区は六つにふえたことになる。主な動きと

しては、8月中旬に広東、福建両省が経済特別区の発展を図る10大措置を決め、独自貨幣を発行することを検討中と伝えられ、9月末には深圳と厦門にそれぞれ国際空港を建設することになったと報じられた。また、11月中旬に広東省人民代表大会常務委員会が、「広東省経済特別区出入国管理暫定規程」「深圳経済特別区土地管理暫定規程」など5法規を採択するなど、法制面で外資受入れ体制の整備が徐々に進んでいる。しかし、実際に外国企業が進出に踏みきるには、まだ不安定材料が多すぎるのが実情である。ちなみに、5月下旬の数字で深圳経済特別区はすでに600余の企業を誘致しているというが、これら経済特別区への既進出企業はそのほとんどが香港の華僑資本であり、たとえば日本企業はまだ1件も進出していない。なお、中国全域における外資との合弁状況をみれば、81年6月末現在で合弁企業が28社、投資額が2億4000万ドル、うち外資は1億9700万ドルである。一方、外国との共同経営企業数は80年末までに330社を数え、およそ5億ドルの外資を吸収した。

最後に、今後の展望について触れることにしよう。12月はじめに第5期全国人民代表大会第4回総会において趙紫陽首相が「当面の経済情勢と今後の経済建設方針」と題する報告を行なった。それによれば、中国の今後の経済建設方針は次の10項目から成っている：①政策と科学によって農業の発展を速める、②消費財工業の発展を重視し、重工業の方向転換を一層推進する、③エネルギーの利用効率を高め、エネルギー産業と交通運輸業の建設を強化する、④重点的かつ段階的に技術改造をすすめる、現有企業の機能を十分に発揮させる、⑤段階的に企業の全面的整頓と必要に応じた再編を行なう、⑥資金を生み・集め・使う方途を研究し、建設資金をふやし節約する、⑦対外開放政策を堅持し、中国の自力更生の力を強める、⑧積極的かつ妥当な経済体制改革を推進し、各分野の意欲を十分に効果的に引出す、⑨勤労者全体の科学・文化水準を上げ、科学研究の難関突破に力を注ぐ、⑩すべては人民のためとの思想に立脚して、生産建設と人民の生活を統一してとらえ、総合的措置を講ずる。以上の10大方針は、ここ3年来の経済調整政策の実践を分析し、失敗と成功

の経験を総括した上で、将来への展望を示したものにほかならない。その記述は総合的、具体的かつ詳細であり、その内容は中国近代化の目標と進路を示すものとしてまことに申し分のないものである。しかしながら、これらの方針がどの程度実行されるかについては、経済よりむしろ政治の問題となろう。極左思想の影響から脱しきれず今なお「四つの近代化」路線に抵抗する勢力が存在することを考えるとき、中国の経済建設の前途はなお多難であると言わなければならない。

対外関係

中国の外交政策は、ソ連覇権主義に反対し、その南下拡張を阻止する、という世界戦略に基礎を置いている。ソ連を第一の敵とするこの戦略から導かれた実際の外交方針は、もう一つの超大国である米国の力を利用すること、そのために中米両国の関係をより親密化し、日本および西欧との関係を一層深めるとともに、多数の非同盟諸国を味方につける、という言わば世界的規模での反ソ統一戦線の結成を図ることである。

81年の中国外交は、まさにこの線上において、前年にひきつづき精力的に奮闘したものであった。それは、首相・副首相などの首脳クラスによる活発な訪問外交を展開したこと、経済および軍事関係の交流を増加させたことなどに象徴的に現われている。

具体的な成果として最も注目されるのは、まず、中印関係が改善化の方向に向かって動き出したことである。また、前年末以来プラント建設契約の破棄問題をめぐって齟齬を見せていた中日関係を曲りなりに修復したことは、「四つの近代化」建設に対する日本の協力が確保されたという意味において、大きな成果であったと言える。

その反面、中米関係は、年初に発足したレーガン政権が露骨な台湾擁護方針を打出したこと、とりわけ最新鋭戦闘機の対台湾売却問題をめぐって軋轢が強まり、中国の願望とは裏腹に、不協和音の高い一年であった。これに対し中ソ関係においては、中国はソ連との対決路線を堅持しつつも、対ソ非難の舌鋒をやや抑えているやに見られるぶしがあった。しかしながら、ベトナムに対しては

終始一貫強硬な姿勢を崩さず、ために中越関係は険悪化の一途をたどった。

はじめに、首脳級の訪問外交のあとをふりかえって見ると、まず趙紫陽首相による5回の外遊が挙げられる。1月下旬より2月上旬にかけてビルマとタイを訪問し、6月上旬にパキスタン、ネパール、バングラデシュを歴訪した。8月には上旬から中旬にかけてフィリピン、マレーシア、シンガポールを公式訪問し、帰途バンコクに立寄りタイのプレム首相と非公式会談を行なった。中国とインドネシアが現在なお国交断絶状態にあることを考えれば、これは事実上中国首相によるASEAN 全域訪問にはかならない。さらに趙首相は10月下旬にカンクンでの南北首脳会議に出席したあとメキシコを公式訪問した。そして12月下旬には党・政府代表団を率いて北朝鮮訪問を行なった。

黄華副首相兼外相の外遊について見ると、6月下旬から7月上旬にかけてのインド、スリランカ、モルジブ歴訪が最も特筆すべきものであろう。なお、7月末にはカンクンでの外相級予備会議に出席したあと、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア等中南米諸国を歴訪し、10月末には米國を公式訪問した。さらに11月中旬から12月上旬にかけてナイジェリア、ギニア、マリ、セネガル、ガーナの西アフリカ5カ国を歴訪した。

さらに、楊得志総参謀長が6月末から7月中旬までベルギー、フランス、イギリス等欧州を歴訪したことも見落し得ない出来事である。なお楊得志は11月中旬にパキスタンを公式訪問した。

さて、主要国との関係を具体的な動きに沿ってふりかえってみよう。中米関係についてみれば、台湾をめぐる政治問題で年頭から波乱に富んだ幕あけとなった。かねてより、「台湾問題は中国の国内問題であり外国の介入を許さない」というのが中国の一貫した立場であり、この原則に関しては極めて強硬であった。1月14日に外交部はオランダの対台湾潜水艦輸出決定に対し嚴重な抗議を行ない、同17日には新華社論評の形で、オランダの背後に米國がからんでいると非難した。これに対し米國務省は同28日に米蘭結託説を否定する声明を発表するなど、年初から台湾問題をめぐって角逐が始まり、年末まで続くことになる。

主要な動きを追うだけでも、5月12日にミース

米大統領顧問が、米國は「台湾関係法」の条項を全面的に履行すると言明し、翌日ただちに北京放送がミース発言を非難した。6月14日のヘイグ米國務長官の訪中に先だち、同10日に外交部は米國の対台湾武器輸出に反対する旨の声明を出して釘を刺している。7月4日付け人民日報は「米國の『台湾関係法』を評す」と題する莊去病論文を掲げて対米批判を行なった。8月26日には新華社がザプロツキ米下院外交委員長の台湾での発言を論評し、「米國の法律で中国の内政問題を処理しようとするものだ」と非難した。10月28日に黄華外相が訪米し、翌29日にレーガン大統領と会見、ヘイグ國務長官らと会談したが、台湾問題での新たな進展は得られなかった。年末の12月31日付け人民日報は「中国は外国の台湾向け武器輸出に断乎反対する」との論評を掲げ、米國の台湾政策に対する非難のダメ押しを行なった。ちなみに、台湾問題における中国の非妥協性は、中蘭関係に象徴的に現われている。中国は2月27日にオランダに対する報復措置として駐蘭大使を召還し、3月28日にはオランダに対し外交関係の格下げ交渉を提案し、5月13日に至ってオランダは関係格下げに同意した。

台湾問題を除けば、中米関係は漸進的な深まりを見せたと言えよう。軍事協力関係では、3月29日に米沿岸警備隊司令官ジョン・ハイエス大將が訪中し、5月11日には米陸軍士官学校校長のリチャードソン中將を団長とする軍事代表団が訪中して、耿飜副首相兼国防相と会見した。6月中旬に米國当局は、中国の新疆ウイグル自治区の情報基地からソ連のミサイル実験等に関する軍事情報を得ている旨明らかにしたが、これは中米兩國の軍事協力関係がことのほか進んでいることを窺わせるものである。さらに、7月2日には日本・米國・西欧主要各国が中国向け戦略物資の輸出規制を大幅に緩和することで合意をみたが、これは無論ソ連を睨んでの対中支援措置にはかならない。

また、経済交流の面においても中米関係は一定の進展がみられた。1月7日に中国民航の中米航空路1番機が就航したのを皮切りに、2月8日には海南島開発に米國企業が参加する取決めが結ばれたし、同10日には中米海運協定による初の中国コンテナ船が上海を出航しサンフランシスコへ向

かった。3月下旬には米中貿易全国委員会代表团の訪中があった。くだって11月16日には第2回中米経済合同委員会が北京で開かれ、薄一波副首相とリーガン米財務長官が会談を行なった。なお、12月22日に中国はニューヨークに3番目の在米総領事館を開設した。このほか中国銀行、アメリカ銀行等がそれぞれニューヨークと北京に支店を開設した。

次に、中ソ関係をふりかえって見れば、中国が年間を通じて対ソ対決姿勢を取り続けたことは明らかであるが、戦術的には、直接的な対ソ非難攻撃をする一方、ソ連覇権主義の国際的孤立化を図るために努力した跡がみられる。すなわち、1月14日付け人民日報がソ連のアフガン侵攻を非難する日本共産党機関紙の記事を紹介したこと、4月3日に新華社が「ソ越の矛盾はどれだけ大きいか」と題する論評を行なったこと、6月3日に趙紫陽首相が訪問先のパキスタンで記者会見しソ連のアフガン侵攻を非難したこと、などはいずれも後者の外交戦術に属するものである。

中ソの主要な対立要因の一つである国境紛争については、6月17日付け人民日報の「中ソ国境交渉の行き詰まりの原因はどこにあるか」と題する李滙川論文が、これまでの経緯をふまえて中ソ双方の主張を分析している。それによれば、中国側の主張は、①帝制ロシアが清朝と締結した条約が不平等条約であったことをソ連が認めること、②その上で一連の清露不平等条約が規定した国境線を中ソの正式国境線として確定すること、の2点に要約される。これに対してソ連側の主張は、中ソの国境線が、①条約により規定されているもの、②歴史的に形成されたもの、③現実に境界をなしているもの、の3種類から出来ている、というもので、現状維持の立場から、「中ソ間に係争地域は存在しない」として譲らない。しかし、中ソ間に係争地域が存在することは疑いもない事実であり、たとえば、外交部は7月22日と8月31日の2回にわたり、中ソ国境パミール係争地区について談話を発表しソ連の主張に反駁を加えている。ソ連は10月19日に中国に対し中ソ国境交渉の再開を提案したが、中国はこれを誠意のない宣伝にすぎないと見て応じなかった。

このように政治的には対ソ対決姿勢を堅持した

ものの、その厳しさの点では前年に比べてやや精彩を欠いた気味が感じられた。その背景には、すでに見た中米関係の厳しい状況が影響していた可能性が考えられる。なお、ソ連覇権主義に対する攻撃の一方で、国家間の事務的關係は、前年に引続き滞りなく続けられた。たとえば、中ソ国境河川航行合同委員会第23回例会が2月中旬から3月上旬にかけて開かれて部分的合意に達しているし、中ソ国境鉄道連絡輸送委員会の定例会議が4月末に終って議事録に調印、5月1日に同鉄道再開への運行確保の議定書が調印された。また、6月14日には中ソ81年度バーター支払い協定が調印されている。

本年の中国外交の最大の成果は、何と云っても中印関係の改善に進展があったことであろう。ベトナムとの激しい対決状態を続ける中国としては、中印関係改善を実現することによって南からの脅威を減じ、同時に印ソ間の距離を少しでも広げたい、との切実な意図に基づくものであったが、インド側においてもパキスタンとの対決路線をとる以上、北方の脅威を減ずることは望むところであり、ここに中印両国の思惑が、その動機はどうであれ、関係修復に向けて一致した結果である。

実は中印関係改善への胎動は前年から始まっていたが、81年に入り急速に進展を見たものである。まず、2月15日付け人民日報が、「非同盟原則の重大な勝利」と題する評論員論文を掲げて、ニューデリーで開かれた非同盟諸国外相会議を高く評価したことは、同会議の開催国であり非同盟運動の盟主をもって自任するインドを称揚したものにほかならない。次いで4月上旬に鄧小平副主席が、訪中したインド下院議員のスブラマニヤム・スワミと会見した際、中印関係改善への希望を表明した。さらに、6月上旬に趙紫陽首相は訪問先のパキスタンとネパールではっきりと対印関係改善への意欲を表明した。このように周到な準備工作を経て、6月25日に黄華副首相兼外相がニューデリーに乗り込んだのであった。中印外相会談を終え、ガンジー首相と会見した際、黄華は国境問題解決のための協議を10月にも開始したいとの意向を表明したが、これは中国側の積極性を示すものであった。なお、7月15日にインド亡命中のダ

ライ・ラマ14世が胡耀邦新主席に祝電を打ったことは、中印関係改善へのインド側の好意的雰囲気反映されたものと見ることができる。このあと、9月にインドのラオ外相が議会で中印国境紛争問題について対中非難を行なったことから、中印間で非難の応酬があったが、結局双方の関係改善への願望がこれを制し、12月7日にゴンサルベス外務次官が訪中し、同10日より正式に第1回中印国境交渉が開始される運びとなったのであった。

中朝関係においては、格別の出来事は起こらなかった。北朝鮮が中国にとって第一の友好国であることは、前年同様変化がなかった。1月10日に北朝鮮の李鐘玉首相が訪中したこと、7月10日に胡耀邦主席、葉劍英全人代常務委員長、趙紫陽首相が、北朝鮮の金日成総書記兼国家主席と李鐘玉首相あてに、中朝相互援助条約20周年で祝電を打ったこと、11月下旬に北朝鮮の金永南政治局員を団長とする朝鮮労働党代表団が訪中したこと、12月20日に趙紫陽副主席兼首相を団長とする中国党・政府代表団が訪朝したこと、などが主要な往来であった。むろん、中朝国境河川航運協力委員会をはじめとする諸実務関係は滞りなく維持された。

では最後に、中越関係ならびに対 ASEAN 関係をふり返ってみよう。中国の世界戦略においてはソ連覇権主義に反対することが根本であるが、当面の緊急課題は、ソ連に支援される所謂「ベトナム地域覇権主義」を抑え込むことである。すなわち、ベトナムによるインドシナ支配を阻止することにより、東南アジアにおける不安定要因を除去することである。具体的には、20万にのぼるベトナム軍をカンボジアから撤退させることにほかならない。そのために中国はベトナムに対しあらゆる可能な圧力をかけた。まず、軍事的圧力があげられる。79年2月に所謂「対越自衛反撃戦」を行なったのちも、中越国境地帯における対越牽制が続けられ、ベトナム側もこれに強硬に対処していることから、81年も前年にひきつづき武力衝突が頻発、砲撃戦も行なわれるなど、熱い対立に終始した。

軍事的圧力を加えるほか、中国は政治的圧力を加えるためにも精力的に動いた。それは二つの側

面からなり、一つはカンボジア人民による抗越闘争を進展させること、もう一つは国際社会が政治・経済・外交の分野でベトナムに圧力をかけ続けるようにしむけることである。第1の側面において、中国は、形式的には今なおカンボジアにおける唯一の合法政権である「民主カンボジア」のポル・ポト軍に対する支援を継続している。第2の側面において、中国は ASEAN との関係を強め、とりわけベトナムの直接的脅威にさらされているタイとの関係を強化することに努力を払った。また、7月中旬にニューヨークで70余カ国の参加の下に開かれた「カンボジア問題に関する国際会議」に、韓念竜外務次官が外相代理として乗り込んだのもその一環であった。

対 ASEAN 関係で特筆すべきことは、先に見たように、8月上旬の趙紫陽首相による同地域歴訪である。また、長らく国交断絶状態にあるインドネシアと並び正式国交のなかったシンガポールとの間で、相互に公式代表機構として通商代表部を設けることが実現した。

タイとの関係では、4月2日に中タイ航空協定によるタイの1番機が広州に乗り入れ、翌日サワト元総理府相夫妻一行が廖承志全人代常務委副委員長と会見した。5月中旬にはシリキット王女が訪中し、鄧小平副主席と会見した。7月末には新任の沈平駐タイ大使がバンコクに赴任し、8月13日には趙紫陽首相が ASEAN 歴訪のあとバンコクに立寄ってプレム首相と会談した。12月下旬には第4回中タイ科学技術協力混合委員会が開かれた。また、軍人の往来も注目され、3月中旬に張廷発空軍司令員がタイを訪問したのに対し、5月中旬と下旬にそれぞれタイ軍最高司令官のサム・ナナコン大将とタイ空軍司令官のパニヤン・カンタラット大将が訪中している。

中日関係

81年の中日関係は、大型プラント建設契約の破棄問題をめぐる難しい局面から始まった。事の起ころは、中国が前年の秋以来経済調整政策を一層強化し、重工業部門における基本建設投資を厳しく圧縮し始めたことによる。この結果、前年末より本年始めにかけて、中国はすでに日本が受注し

ていた大型プラント建設契約を相次いで破棄、あるいは建設延期通告を行なってきた。たとえば、その契約額は南京石油化学工場で約1063億円、北京東方石油化学工場と北京燕山石油化学工場とで約133億円、上海宝山製鉄所で約980億円、合わせて約2200億円の巨額にのぼるものだった。これに対し日本側は、事態の重大さを深刻に受けとめ、さっそく2月11日に対外経済担当政府代表の大来佐武郎を北京に派遣し、谷牧副首相および鄧小平副主席と会談させた。財界も独自の使節として3月11日に土光敏夫日中経済協会会長を訪中させ、鄧小平副主席をはじめ趙紫陽首相や谷牧副首相らと個別に会談している。中国側の対応も積極的で、3月10日に谷牧副首相が吉田健三駐華大使と会見して政府借款等の資金協力を要請したのに続き、4月9日に周建南輸出入管理委員会副主任を団長とする代表団を訪日させ、プラント建設中止問題の善後策を探るため日本政府の関係省庁と協議した。日本側はふたたび5月上旬に、外務・大蔵・通産・経済企画4省庁の課長級で構成する政府代表団を訪中させ、甘子玉国家計画委員会副主任ら中国側担当者と事務レベル協議を行ない、新規の政府借款は供与できない旨表明した。その一方において、中国側と関係日本企業との間で補償交渉が進められ、8月24日には三菱グループが宝山製鉄所の熱延プラント契約破棄の補償額を90億円とすることで合意をみている。実は中国側としては、大型プラントの建設契約を一旦は破棄したものの、すでに着工したプラントを未完成のままに中止するのはそれまでの投資が無駄になり手痛い損失を被ることになるので、なんとかして日本から新規借款を引出し、既着工分だけでも完成に

こぎつけたい、というのが当初からの本音であったようだ。日本政府ははじめこれに難色を示したものの、結局は9月7日に自民党総務会長の二階堂進が訪中し、谷牧副首相との間で、総額3000億円の借款を供与することで事実上の合意に達した。ただし、正式合意は10月10日の中日事務レベル協議においてなされ、協定の調印は12月16日の第2回中日閣僚会議の席上で行なわれた。その内容は、大慶石油化学プラントと宝山製鉄所を対象とするもので、内訳は①商品借款1300億円、②プラント機器代金の延べ払い輸出信用供与1000億円、③民間金融機関による融資700億円である。このように、81年の中日関係はそのほとんど期間がプラント契約破棄問題の処理をめぐるって費やされたと言することができる。

中日貿易は、中国の対日輸出総額が52億9180万ドル、対日輸入総額が50億9719万ドル、合計103億8899万ドルを記録し、対前年比伸び率は、それぞれ、22.4%、0.4%、10.5%であった。これらをそれぞれの昨年の対前年比伸び率37.8%、79.1%、56.1%と比較すれば、本年の伸び率が異常に低いことがわかる。しかも特筆すべき点は、ここ数年来で初めて対日出超に転じたことである。中国側の輸入品目のうち、界面活性剤、金属加工機械、合成繊維、人絹糸、科学光学精密機械などが大幅に増加しているほかは、ほとんど軒なみ2桁台の減少となった。これに対し中国側の輸出品目は大部分が伸びを示したが、なかでも顕著な品目は、落花生、紅豆、錫、銑鉄、家具・寝具などでいずれも3桁の伸び率であった。

(清水 登)

1月

I. 内政

1日 ▶中共中央、新年茶話会を開催——胡耀邦総書記が主宰。趙紫陽首相が演説。

▶人民日報社説「安定団結の基礎の上に国民経済調整の巨大な任務を達成しよう」。

▶光明日報社説「はばむことのできない三つの潮流」——団結して四つの近代化を行う、社会主義の民主と法制の健全化を図る、党の優れた伝統を拡大強化する。

2日 ▶福建省政協、「台湾同胞に告ぐる書」発表2周年記念座談会を開催。

3日 ▶光明日報社説「農村における集団所有制経済に関するいくつかの認識について」。

4日 ▶長江の葛洲壩水利センター堰き止め工事完成。

5日 ▶國務院外国専門家局、最近全国外国経済専門家事務座談会を開く。席上、谷牧副首相は「中国の対外開放政策は不変」と言明。

▶全国計量業務会議閉幕。国家計量総局の主催。

6日 ▶中共中央軍事委員会紀律検査委員会、第1回全体会議を開催（～12日）。「中央軍事委紀律検査委員会の活動任務と職権範囲の暫定規程」を採択。

7日 ▶人民日報評論員論文「同志よ、水に落ちないように気を付けよう」——幹部の腐敗に警告。

▶中国人民銀行全国支店長会議閉幕。

▶80年の工業生産総額は対前年比8.4%増の4977億元に達した（国家統計局発表）。

▶中国経営管理研究会、最近広州で成立。

8日 ▶中国各地に人民調停委員会が復活。

▶中国の80年の社会商品購買力、79年より200億元増で、建国以来最大の伸び（国家統計局資料）。

▶経済学者許滌新、「経済調整は党の第11期3中総会の方針および政策の継続と発展である」との談話。

▶台湾のバドミントン組織、「中国台北バドミントン協会」と名称変更することに同意。

9日 ▶人民日報胡平論文「知識の価値と知識分子の歴史的運命について」。

▶80年度輸出入総額は546億元で年間計画を8.5%超過達成し、対前年比20.7%の伸び。輸出額は269億元、輸入額は277億元。

▶中国エネルギー研究会、北京で成立。

10日 ▶人民日報社説、中国の物価対策は物価の引下げでなく、物価の安定が目的である、と説く。

12日 ▶人民日報社説、「市場管理を強化し経済を一段

と活発にしよう」と題し、投機・密輸阻止を訴える。

13日 ▶國務院は最近、編集者、外語翻訳者、新聞記者、統計人員、経済専門家など5種類の社会科学専門人員の職名に関する暫定規程を批准。

▶人民日報評論員論文「十分に我々自身の知識分子を信頼しよう」。

14日 ▶全国労働組合末端工作座談会ひらく。

▶人民日報評論員論文「マルクス主義の文芸批評を堅持しよう」——ごく少数の人の出している「マルクス主義文芸理論の一切のワクを打破しなければならない」という観点は誤りであると批評。

▶全国計画出産宣伝活動座談会閉幕（北京10日～）。鄧小平副主席、計画出産は戦略的任務と指摘。

15日 ▶人民日報社説「大いに力を入れて労働組合活動を強化しよう」。

16日 ▶「中華人民共和國国庫債券条例」國務院で採択。81年より国債を発行する（初年度は40～50億元）。

▶第1号原子炉（58年完成）の改修工事成功。

▶最近各地で賃上げや生活改善要求ストが発生（17日付朝日新聞）。

17日 ▶人民日報社説「政治的安定は経済調整の保証である」——政治的安定と団結なしには、経済調整は順調に進められない、と強調。

18日 ▶国際モーターショー閉幕（広州9日～）。

▶「魯迅日文学作品集」近く出版の運び（北京放送）。

19日 ▶韋国清解放軍総政治部主任、全軍政治工作会议で重要演説（5項目）を行う。

▶人民日報社説「3中総会の方針・政策を揺るぎなく執行してゆこう」。

▶中国税関総署は最近アモイ市で広東、福建、浙江、上海4省・市税関沿海密輸取締り会議を開いた。

▶國務院の全国社会集団購買力抑制指導小組、電話会議で乗用車等32品目の購買抑制を要請。

20日 ▶『半月談』誌81年第2号、評論員論評「みなが四つの基本原則を堅持しよう」。

21日 ▶全国外国為替業務会議閉幕。

▶80年度の繰り綿政府買上量251万8500tで史上最高

23日 ▶人民日報社説「軽・紡織工業の発展は経済調整の要請」。

25日 ▶中国最高人民法院特別法廷、「4人組」及び林彪事件関係者に判決——江青、張春橋に死刑・執行延期2年・政治的権利終身剥奪、王洪文に無期懲役、姚文元に懲役20年、陳伯達に懲役18年、黃永勝に懲役18年、吳法憲に懲役17年、李作鵬に懲役17年、邱会作に懲役16

年、江騰蛟に懲役18年。

26日 ▶人民日報社説「正義の判決」。

▶光明日報社説「社会主義法制の大きな勝利」。

27日 ▶化学工業部、電話会議で基本建設からの後退を十分にし、衣・軽・紡織工業を支援するよう要請。

28日 ▶中共中央軍事委員会、全軍に指示を出して軍事支出の引締めを通達。

▶人民日報王任重論文「政治思想工作を強化して優れた伝統的作風を発揚しよう」。

29日 ▶国家基本建設委員会が各地に工作組派遣——昨年12月以来、副主任3人にそれぞれ工作組をつけて江蘇、上海、浙江、河南、湖北の各省市へ状況視察に行かせ、基本建設の圧縮を現場で督励。

31日 ▶中国石油工程建設公司設立。海外の石油産業プロジェクト関係の仕事を請負う国営企業。

▶80年度の非生産的部門への建設投資比率の伸び顕著。170余億元で同年基本建設投資総額の33%。

II. 外交

2日 ▶人民日報評論員論文「モスクワの奇談怪論」。

4日 ▶鄧副主席、セオドル・スチブンス米共和党上院院内総務夫妻及びアンナ・シェンノート共和党全国少数民族委員会議長と会見（一行は2日に北京入りした）。

▶人民日報評論員論文「奇怪なデマと陰険な下心」。

5日 ▶ビルマで中国援助によるモールメイン火力発電所が完成、工事竣工引渡し書に調印。

7日 ▶中国民航の中米航路一番機就航。北京を発ち、上海、サンフランシスコ経由でニューヨークへ。

▶ザイールのモブツ大統領、中国農業代表団、中ザ協力ゴム視察団と会見。

8日 ▶中国石油公司与フランス石油会社、トンキン湾東北部海域で第1号石油試掘井の共同掘鑿を開始。

10日 ▶北朝鮮の季鐘玉首相訪中——趙紫陽首相と会見。12日鄧小平副主席と会見。

▶谷牧副総理、クウェート投資会社会長らと会見。

11日 ▶趙紫陽首相、日本の参議院訪中団（団長徳永正利議長）と会見、81年の中国の経済方針は調整であるが、四つの近代化路線と対外開放政策は不変、と語る。

▶人民日報評論員論文「邪心を抱いて、ずるく言いがれる」——ベトナムのタイ侵攻を非難。

13日 ▶中朝国境河川航運協力委員会第20回会議が合意書に調印（中国側張紹儀、朝鮮側趙基錫首席代表）。

▶葉劍英全人代常務委員長、広州でホアン・バン・ホンと会見。

14日 ▶外交部スポークスマン、オランダの対台湾潜水艦輸出問題について、すでにオランダ政府に厳重な抗議を表明した、と述べた。

▶人民日報、日本共産党機関紙のソ連のアフガニスタン侵攻非難の報道を掲載。

15日 ▶中国化工進出口総公司与フィリピン国営石油会社、本年90万tの原油供給契約に調印。

16日 ▶鄧小平副主席、岡田春夫衆議院副議長一行と会見、経済調整は全国人民の根本利益に叶うと語る。

▶耿飈副首相、バングラデシュ三軍指揮参謀学院院长モザメル・ホセイ少将の率いる軍事友好代表団と会見。

▶中国政府は、米国がレーガン次期大統領の就任式に台湾の蔣彥士国民党秘書長、林洋港台湾省首席を招待したことに對し、すでに米側に嚴重抗議した、と表明。

17日 ▶新華社評論員論評「オランダの台湾向け潜水艦売却決定事件を再び評す」——この事件の背後にはアメリカがからんでいると述べる。

18日 ▶人民日報、新華社記者論評「歓迎すべき結着」——米国とイランの人質問題合意を論評。

19日 ▶張燦明外交部副部長、北京のオランダ大使館に對し、外交関係を代理大使レベルに格下げするよう要求。

▶米國務省スポークスマン、「レーガン米大統領就任式への中国からの公式の招待客は柴沢民中国大使ただ1人である」との声明を発表。

20日 ▶中共中央、イタリア共産党創立60周年に祝電。

▶趙首相、レーガン大統領就任に祝電。

▶中国外交部、ベトナム軍将兵捕虜3人の釈放を通告。

21日 ▶趙首相、イスラム首脳会議に祝電。

▶西独の船会社シュルツ・クレンメセン社が中国船舶工業会社に遠洋多用途貨物船3隻を発注。

23日 ▶ストリート・オーストラリア外相が訪中（27日まで）。

26日 ▶趙首相、ビルマ訪問（～30日）。29日、ネ・ウィン大統領と会見。

▶中日租税条約交渉第1回会談始まる（～28日）。

27日 ▶ベルギーのスピタルス副首相兼交通相、訪中。

▶廖承志全人代副委員長、太軒順三日本経済新聞社社長と会見。

28日 ▶米國務省、オランダの対台湾潜水艦輸出について、「米政府はこの問題と無関係である」との声明。

29日 ▶中国の定期貨物船、初めて米国へ向け出航。

30日 ▶趙首相、タイ訪問（～2月2日）。プレム首相と会談。2月1日、プミポン国王と会見。

31日 ▶新華社記者論評「再度、ハノイの4項目声明を評す」。

2 月

I. 内 政

1日 ▶胡耀邦総書記、全軍政治工作會議で演説。幹部、党員、軍、共青団の自覚を促す。

▶中共中央組織部、宣伝部、全国幹部教育工作電話會議を開催。

▶中国輸出商品基地建設総公司、設立、営業開始。

3日 ▶国務院、財政収支のバランスをとり、財政管理を厳格にする8項目の措置を決定。

▶1980年広東、福建、上海へ戻り観光、親戚訪問および定住した台湾同胞は430余名いる。

4日 ▶人民日報評論員論文「文芸は精神文明の建設のために貢献しなければならない」。

▶80年度の租税（歳入の半分以上）及び塩税の税収が計画を4.5%上回った。

5日 ▶全国政治協商會議全国委員会が春節茶話会を開催。ウランフ副主席が春節のあいさつを行う。

6日 ▶国家統計局幹部、経済情勢の良さを示す四つの指標を指摘①生産増大、②生活向上、③経済活発化、④根本思想の改善。

8日 ▶人民日報社説「國家の民主改革は安定団結の条件の下に一步一步実現しなければならない」。

9日 ▶初の自力設計建設による大型高中性子束原子炉が最近西南部に完成。出力12万5000kW。

10日 ▶中共中央組織部・宣伝部による全国幹部教育工作電話會議、調整方針の貫徹には幹部教育の強化が必要と強調。

▶人民日報任濟論文「わが國の経済体制改革について」。

▶中国冶金輸出入公司、80年度に2億ドルの非鉄金属輸出契約(300余件)を結ぶ。

11日 ▶人民日報馮牧論文「文学の創造問題について」。

▶80年度の産金計画15.3%超過達成。産量は79年より14.3%増で新記録。

▶中共中央、「農業は大寨に学べ」の運動における経験と教訓に関する山西省党委の検査報告を承認。

12日 ▶国務院は最近、信用統制を強化し、通貨発行を抑制することを決定。

▶重慶市長江農工商連合公司、80年度の成果を7項目に集約。

▶アモイの華僑博物院ふたたび公開される。

14日 ▶国務院は最近「農村の人民公社・生産大隊経営企業の工商税負担を調整することに関する若干の規程」を公布(4月1日より施行)。

15日 ▶80年の國慶節接待費は3890元。儀典改革前の79

年の同接待費は3万1000余元であった。

16日 ▶中国教育部・国家民族事務委員会、25日まで北京で全国民族教育工作會議を開催。

▶人民日報姜立論文「言論の自由は法律によって実現すべきだ」。

▶国務院、全国林業會議を開く(～3月7日)。

17日 ▶80年の外国人及び華僑観光客数570万人。79年より149万人増加。

▶廖承志副委員長、在日台湾省民会会長と会見。

18日 ▶光明日報特約評論員論文「社会主義は必ず高度の精神文明を持つべきである」。

▶工人日報社説「従業員代表大会制度を普及させよう」。

19日 ▶第6回中国科学院代表大会、最近開催。

▶中国少数民族文学学会第1回年次總會開幕(15日～)

20日 ▶人民日報社説「空論をやめ実務にいそしもう」。

▶光明日報編集部、首都での理論、文芸、教育及び科学界の一部の人士を招待して、「社会主義の精神文化を建設すると」題する座談会を開催。

21日 ▶中国人民保險公司、全国保險工作會議を開催(～3月3日、北京)。

▶80年度に60の大中小型プロジェクトと183の単体工事が完成、移動。

▶上海市の80年度の人口自然増加率は0.53%。

▶北京で開催中の全国民族教育工作會議によると、1980年に在学していた少数民族の学生数は970万人に達し、1951年より8.8倍増。

22日 ▶光明日報評論員論文「社会主義における精神文化の価値」。

▶台湾の在米現代作家白先勇の小説選集、このほど广西人民出版社より出版。

23日 ▶全国紡織工業局長會議閉幕(13日～)。81年の紡織工業の方針と任務を確定。

▶特許法・特許代理討論会、北京で開く。

24日 ▶国家經濟委員會は生産事務會議を開き、81年度の輕工業の大幅増産を確保することを打出す。

▶中国科学院学位委員会発足——学者、専門家、指導幹部26人からなる。

25日 ▶第5期全国人民代表大会業務委員會第17回會議、開催(～3月6日)。姚依林副首相、「1981年度国民經濟計画と国家財政収支の調整に関する報告」を行なう。程子華民政部部長の全国県レベルの直接選挙活動に関する報告、江華最高人民法院院長の林彪・江青反革命集團の裁判に関する報告が行われた。

▶中国衛生基準技術委員會設立。

26日 ▶国家經濟委員會、全国工業管理体制改革座談会

を開催。

▶台湾の物理学者于善鈞教授、遼寧大学で教鞭をとる。

27日 ▶李鋭電力工業部副部長、81年の電力工業の新規着工の大中型プロジェクトは七つで、建設中の大中型水・火力発電所は61に達する、と語る。

28日 ▶北京市人民代表大会常務委員会第11回会議は曹軼敏（康生元党副主席未亡人）の第5期全国人民代表大会の資格を取り消す。

▶中国共産主義青年団中央委員会は、このほど山東省濰沢地区で全国青年農村工作座談会を開催。

▶人民日報黄克誠論文「党風問題について」。

II. 外交

1日 ▶趙首相、ASEAN 諸国共産党との関係について発言——「我々とASEAN 諸国の共産党との関係は主に政治的・道義的なものであり、我々とこれらの国の共産党との関係が、我々とASEAN 諸国の友好協力関係の発展に影響を及ぼさないように引き続き努力する」と述べた。

3日 ▶オランダ下院、台湾への潜水艦輸出決定を取り消すよう求めた野党動議が賛成77、反対70で成立。

4日 ▶北京で盛大な春節交歓の夕べを開催——華首席、ホアン・バン・ホアンと共に春節を祝う。

▶人民日報社説「中国と東南アジア国家の友好関係の新しい発展」。

5日 ▶人民日報評論員論文「中国・オランダ両国の友好関係の維持に努力しよう」。

7日 ▶人民日報評論員論文「日本人民の正義の声」。

8日 ▶耿飈副首相、北イエメン民間航空代表団と会見。

▶海南島開発に米国企業が参加する取決めが結ばれた（北京放送）。

9日 ▶アベイ・アワンジンメイ全人代常務委員会副委員長を団長とする中国全国人民代表大会代表団、コロンビア、ガイアナ、バルバドス、トリニダード・トバゴ訪問へ出発。コロンビア（12日～19日）、ガイアナ（20日～26日）、バルバドス（27日～3月3日）、トリニダード・トバゴ（3月4日～9日）。

▶ミッテラン第一書記を団長とするフランス社会党政治代表団、訪中。

10日 ▶中朝鴨緑江水利発電公司第33回理事会の議事録調印。

▶中米海運協定による初の中国コンテナ船「張家口」号、上海からサンフランシスコ向け出航。

11日 ▶谷牧副首相、大来佐武郎日本政府代表と会談。

▶イギリスのキャリントン外相、同国訪問中の全国人民代表大会代表団（郝徳青団長）と会見。

12日 ▶鄧副主席、大来日本政府代表と会見。

▶ジュネーブ軍縮委員会の俞沛文中国代表団長が発言、「まず超大国が行動をとれ」と主張。

13日 ▶UNCTAD 高級代表団（団長ブロンク副事務局長）、北京を發ち上海へ向かう。

14日 ▶イランのサッタープール鉱工業次官、北京入り。

15日 ▶人民日報評論員論文「非同盟原則の重大な勝利」——ニューデリーで開かれた非同盟諸国外相会議閉幕で論評。

16日 ▶中国とキプロス、貿易協定（期間3年）に調印。

▶黄華外相、アフリカ統一機構代表団（団長ピーター・オヌ事務局長）と会見。

17日 ▶中国、ベルギー・ルクセンブルク経済同盟との経済混合委員会第1回会議ひらく（～23日）。

▶アメリカ銀行（B. O. A.）北京代表事務所開設。

▶トルバイ・コロンビア大統領、中国全人代代表団（アベイ・アワンジンメイ団長）と会見。

▶ブレーカー英外務連邦担当国務相、中国全人代代表団（団長郝徳青）を招宴。

18日 ▶中日友好病院建設契約書、北京で調印。

▶中国と北朝鮮、81年度バーター貿易議定書に調印。

▶新華社論評「歴史は非情な証人」と題し、ソ共第26回大会を前に論評。

20日 ▶ヘイグ米国務長官、柴沢民駐米大使と会見。

▶谷牧副首相、藤木俊三新日鉄顧問と会見。

21日 ▶廖承志副委員長、中米航空路開設祝賀のため訪中した米国代表団と会見。

▶中国民用航空総局、中米航空路開設祝賀のため訪中した米国代表団のため招宴。

23日 ▶中国・ベルギー借款協定調印。

▶谷牧副首相、日本経済専門家代表団（団長下河辺淳日本総合研究開発機構理事長）一行9人と会見。

▶国際オリンピック委員会は、台湾のオリンピック委員会が1979年11月の決議に基づき、その名称を「中国台北オリンピック委員会」に変更することに同意と言明。

25日 ▶ホセ・アルベルト・サンブラノ・ベラスコ・ベネズエラ外相一行、訪中（～27日）。

27日 ▶鄧副主席、ベネズエラのサンブラノ外相一行と会見。

▶オランダによる台湾への潜水艦売却に抗議し、駐オランダ中国大使の召還を決定。

28日 ▶ブッシュ米副大統領、沈図中国民用航空総局長と会見。

▶人民日報評論員論文「我国の主権を擁護するのに必要な措置」。

3 月

I. 内 政

1日 ▶趙紫陽首相、民主政党政責任者らと座談会。経済調整などへの意見を徴す。

2日 ▶高揚文石炭工業部長、開催中の全国石炭工業会議で81年の出炭目標は6億tと言明。

▶人民日報評論員論文「経験を総括し、農業生産責任制を完備定着させよう」。

▶程子華民政部部長、第5期全国人民代表大会常務委員会第17回會議で、全国直接選挙活動状況に関する報告を聴取。

▶華東電力プラント連合経営公司、上海で発足。

3日 ▶遼寧省旅大市が大連市と改名。

▶人民日報社説「取りやめたプロジェクトの善後措置をきちんと行わなければならない」。

4日 ▶人民日報馬長安論文「弁証法の観点をういて文芸現象を観察しよう」。

5日 ▶中国青年報社説「再び雷鋒を論ず」。

6日 ▶第5期全国人民代表大会第17回會議閉幕——

1981年度國民經濟計画と國家財政收支の調整に関する國務院の報告を承認するとの決議を採択。人事異動は次のとおり。1. 錢之光、劉瀾波、李強、曾生を國務院顧問に任命。2. 杜星垣を國務院秘書長に任命、姬鵬飛國務院秘書長の職務をとく。3. 耿飴に国防部長を兼任させる。除向前国防部長の職務をとく。4. 袁宝華を國家經濟委員會主任に任命。康世恩國家經濟委員會主任の職務を解く。5. 韓光を國家基本建設委員會主任に任命。谷牧國家基本建設委員會主任の職務をとく。6. 黃鎮を國務院對外連絡委員會主任に任命。7. 陳慕華副總理を國家計画出産委員會主任に任命。8. 林乎加を農業部長に任命。霍士廉農業部長の職務を解く。9. 饒斌を第一機械工業部長に任命。周子健第一機械工業部長の職務をとく。10. 康世恩副首相に石油工業部長を兼任させる。11. 李鵬を電力工業部長に任命。劉瀾波電力工業部長の職務をとく。12. 郝建秀を紡織工業部長に任命。錢之光紡織工業部長の職務を解く。13. 彭德清を交通部長に任命。曾生交通部長の職務を解く。14. 文敏生黒竜江省党委書記を郵電部長に任命。王子綱郵電部長の職務を解く。15. 焦若愚第8機械工業部長の職務を解く。梁益光輕工業部長の職務をとく。17. 黃鎮文化部長の職務を解く。

▶「勤労者の帰省休暇と賃金待遇に関する規程」承認。

▶人民日報社説「民族教育事業は調整中に前進する」。

▶國家計画出産委員會を設置。主任に陳慕華を選出。

8日 ▶中共中央と國務院、「森林保護、林業振興の若干の問題に関する決定」を行う。

9日 ▶人民日報社説「党風は党の存亡にかかわる問題である」。

▶中共中央と國務院、82年7月1日に第3回全國人口調査を実施すると決定。

▶中国企業管理協會と中国機械工學會が主催する行動科学シンポジウム閉幕（3日～）。

10日 ▶人民日報社説「批判と自己批判の方法で『左』の思想を一掃しよう」。

11日 ▶全國協議價格食糧食用油會議ひらく。

13日 ▶上海に中国初の核医学研究所が設立される。

▶人民日報社説「能力相応に順を追って前進しよう」。

14日 ▶人民日報社説「消費財生産を重要な地位に置こう」。

15日 ▶新華社論評「調整の目的は經濟効果を高めることである」。

▶光明日報評論員論文「調整の中で環境保護活動を強化しよう」。

16日 ▶人民日報特約評論員論文「不正の作風をかならず正さなければならない」。

▶光明日報評論員論文「農村のエネルギー問題を解決する一つの重要な方途」。

▶全國建築材料工業局長會議開催（～25日）。

17日 ▶全國工業管理体制改革座談會開催。

18日 ▶中国國際信託投資公司と國家物資總局が共同で「中国リース公司」を設立。

19日 ▶國家外國為替管理總局、「中華人民共和國外國為替管理暫定條例」について内外記者に説明。

20日 ▶人民日報評論員論文「汚職、窃盜に反対する闘争はつねに力を入れなければならない」。

▶全國從業員教育工作會議開催（～26日）。姚依林副首相が総括報告。

23日 ▶中国環境科学学会環境工学会、濟南で設立。

24日 ▶中国国民党革命委員會中央委員會、黃花岡72烈士をしのび広州で記念座談會を開催。

▶中共中央書記局、兒童・少年工作座談會を開催。

▶中央紀律檢查委員會、北京で第3回總會を開催。

▶人民日報社説「当面の青年学生の主要任務は何か」。

▶光明日報庸庸論文「『左』の思想と方法を自覚的にたださなければならない」。

▶中国広告連合總公司が発足。

▶薛暮橋國家計画委員會顧問、杭州での世界經濟シンポジウムで經濟調整の見通しを語る。

25日 ▶人民日報周揚論文「政治と文芸の關係について」。

26日 ▶中国企業管理協會、上海で座談會を開き、先進企業の経験を紹介。

27日 ▶中国作家協会主席沈雁冰（茅盾）死去。

▶人民日報肖華論文「左の思想を清算し、自覚して党の路線を実行しよう」。

28日 ▶人民日報、鄧穎超の2月24日の中央紀律検査委員会第3回総会での演説を掲載。

29日 ▶中国经济学会連合会、杭州で正式発足。加入組織数204。

▶全国商業庁局長座談会閉幕。趙紫陽首相、姚依林副首相が演説。

30日 ▶党と國務院は、国家農業委員会の「農村での多角経営を積極的に発展させることに関する報告」を伝達するに当り、7項目の通達を出す。

▶人民日報何建章、張卓元論文「経済効果の引上げで工夫しよう」。経済効果の引上げのためには、国民経済の比率関係の調整、産業構造の調整、经济管理体制の改革等が必要と力説。

▶光明日報劉啓林論文「社会主義における精神文化の建設は倫理学の研究を重視しなければならない」。

31日 ▶国家農業委員会、農業専門家座談会をひらき、農業発展長期計画について意見を聴取。

II. 外交

1日 ▶重慶嘉陵機械工場とユーゴのトモス工場、二輪自動車の共同生産に関する議定書と契約書に調印。

2日 ▶IMF、中国の4億5000万SDR借入計画を承認。

3日 ▶中日渡り鳥保護協定調印。

8日 ▶李先念副主席、民主カンボジア政府のキュー・サムファン首相一行と会見。

9日 ▶中ソ国境河川航行合同委員会第23回例会おわる（2月16日～）。部分的合意に達し議事録に調印。

10日 ▶中国政府貿易代表団（団長李強対外貿易部長）、アルジェリア・チュニジア・モロッコ歴訪を終了。

11日 ▶廖承志副委員長、岡崎嘉平太日中経済協会常任顧問と会見。

▶趙紫陽首相、藤山愛一郎日本国際貿易促進協会会長一行と会見。

▶対外貿易部担当者、中国が南朝鮮および南アフリカと貿易しているとの事実を否定。

12日 ▶李先念副主席と谷牧副首相、岡崎嘉平太と会見。

▶日本繊維工業展覧会、北京で開幕。

▶中国とトーゴ、初の貿易協定に調印。

13日 ▶鄧小平副主席、藤山愛一郎一行と会見。

14日 ▶中国とギニア、81年度貿易議定書に調印。

▶中国とルーマニア、81年度バーター支払い議定書に調印。

17日 ▶土光敏夫日中経済協会会長一行、北京入り。

18日 ▶鄧小平副主席、趙紫陽首相、谷牧副首相、土光

日中経済協会会長と会見。

▶タイのプレム首相、同国訪問中の張延発空軍司令官と会見。

▶英国科学機器展、上海で開く。

19日 ▶耿飈国防部長、ルクセンブルクのエミール・クリーブス国防相と会見。

22日 ▶ニエレレ・タンザニア大統領、訪中（26日まで）。

▶フォード元米大統領夫妻、訪中。

23日 ▶王炳南中国人民対外友好協会会長、中曾根康弘行政管理庁長官と会見。

▶世界経済シンポジウム、杭州で開く（～28日）。20余カ国の学者ら200人が参加。ト明中国銀行総裁、対外金融政策を説明。外国投資管理委員会の季崇威委員、外資受入れ状況と政策を説明。

24日 ▶中国郵電労働組合代表団訪日。

25日 ▶イタリアのプラト市で中国经济問題国際シンポジウム開催（～27日）。

26日 ▶陳慕華副首相、英ミッドランド銀行のバーラン会長一行と会見。

▶薄一波副首相、米中貿易全国委員会理事会代表団（団長タッパン理事長）と会見。

27日 ▶李強対外貿易部長、イブラヒム・アユブ・ヨルダン供給相と会見、招宴。

▶人民日報評論員論文「朝鮮人民の祖国統一の大業はかならず勝利する」。

28日 ▶宋之光外交部長補佐、オウボーター駐華オランダ臨時代理大使に対し、外交関係格下げ交渉を提案。

29日 ▶EC 中国貿易週間に参加の中国代表団（団長谷牧副首相）ベルギー入り。

▶米沿岸警備隊司令官ジョン・ハイエス大將訪中。郭建交通部副部長と中米海運協定履行の関連事項につき会談。

30日 ▶黄華外相、イラン・パルス通信のカマル・ハラジ社長と会見。

▶国際標準化機構文書標準化専門委員会第19回会議、南京で開く。13カ国より47人の代表が出席。

▶中国とECの共催する「EC 中国貿易週間」がブリュッセルで開幕。

▶谷牧副首相、EC 委員長ガストン・トルンと会談。

31日 ▶趙紫陽首相、レーガン米大統領に見舞電。

▶英国のロールス・ロイス社のペッパー副会長、訪中。

4 月

I. 内 政

- 1日 ▶1981年中国絹交易会, 上海で開幕。
- 2日 ▶国家計画委, 基本建設委, 財政部は最近共同で、「盲目的重複建設の防止に関する規程」を定める。
▶第1四半期の原油・天然ガス生産計画を達成。
▶第1四半期の発電計画を超過達成。
- 3日 ▶全国工商行政管理局長会議おわる。経済を活性化し, 全国の都市・農村市場の活発化促進を打出す。
- 4日 ▶全国電子工業指導幹部会議閉幕。テレビ, ラジオ等電子耐久消費財の大幅増産を決定。
- 6日 ▶解放軍, 陸軍を中心に総兵力のほぼ1割にあたる40万人を削減するという(読売新聞)。
- 8日 ▶人民日報評論員論文「党の路線をめぐる幹部の理論学習を強化しよう」。
- 9日 ▶人民日報特約評論員論文「経済活動への指導思想を正そう——経済建設における左傾の誤りについて」。
▶人民日報, 台湾の国民党第12回大会の「三民主義による統一」案を拒否。
▶中共中央宣伝部, 「雑誌『半月談』の編集・発行の改善に関する通達」を出し, 各級党委宣伝部門にこの雑誌を重視, 活用するよう要請。
- 10日 ▶第1四半期輸出入総額 141億1000万元で対前年同期比23.4%増。輸出は15.6%増の65億5000万元, 輸入は31.1%増の75億6000万元。
▶最近国家農業委員会の指導で, 17の調査組(130余人)を15省・自治区に派遣し大規模な農村調査を行う。
▶人民日報評論員論文「文明の礼儀を祖国の大地に遍く吹かせよう」——“五講”“四美”を普及させようと述べる。“五講”とは文明, 礼儀, 衛生, 秩序, 道徳を大切にし, “四美”は心, 言葉, 行為, 環境を美しくすること。
- 11日 ▶人民日報黄克誠論文「毛主席の評価と毛沢東思想に対する態度についての問題」——毛主席は功績第一で誤りは第二義的である, と述べる。
▶茅盾追悼会が北京人民大会堂で行われ, 鄧小平副主席が司会し, 胡耀邦総書記が追悼の辞を読み上げた。華主席, 2カ月振りに姿を現す。
- 12日 ▶1984年から解放軍の階級制度を復活する方針, と北京の中国筋が語る(13日付読売新聞)。
- 13日 ▶人民日報社説「偉大な前途, 着実な精神——社会主義建設の主人公の態度について」。
▶人民日報金沖及論文「辛亥革命の歴史評価」。
- 14日 ▶華僑の寄付で広東省に汕頭大学を新設。
- 15日 ▶初のコココーラ工場が北京で操業開始。
- ▶81年度春季中国輸出商品交易会(広州交易会)開幕。

▶全国工業交通工作会議, 消費財の生産拡大を打出す。袁宝華国家経済委主任, 工業交通企業も経済責任制を実施すべしと説き, 更に, 経済調整に関する八つの具体策を明確化。

16日 ▶全国基本建設会議おわる(3日~)。引続き基本建設の規模を厳しく圧縮することを確認。目下建設中の大中型プロジェクトは592, うち, 新規着工は12。

▶人民日報林子力論文「社会主義の学説と実践」——社会主義経済の特徴についての幾つかの認識。

▶柴高棠国家体育委員会副主任, 台湾とのスポーツ交流を希望すると表明。

17日 ▶国務院科学技術幹部局は最近, 全国の科学技術幹部に対し, 優れた知識人禁葬に学ぶようよびかけ。

▶解放軍報社説「四つの基本原則を堅持し守ろう」——ある文学作品は四つの基本原則に公然と背いており, 批判しなければならぬ, と述べる。

18日 ▶解放軍報, 白樺のシナリオ「苦い恋」が反社会主義的であると非難した読者から投書3通を掲載。

20日 ▶中国通貨流通分析会議閉幕。通貨発行をおさえ, 回収を進めることを指摘。

▶国家農業委員会と民政部は最近各省・市・自治区に対し, 「農村における老人・病弱者・孤児・未亡人・身体障害者公社員の供給政策実施に確実に力を入れることに関する広西チワン族自治区人民政府の通達」を転送。

▶中国原子力工業公司, 最近北京で原子力工業製品展を開催。

▶中国作家協会主席団拡大会議が巴金を主席代理に選出。また茅盾文学賞を設立。

▶月刊総合社会誌『瞭望』創刊。

▶解放軍報特約評論員論文, 白樺のシナリオ「苦い恋」を「四つの基本原則」に反する作品として批判。

21日 ▶光明日報特約評論員論文「人民民主独裁は実質的にはプロレタリア独裁である」。

▶魯迅生誕100周年記念委員会成立——宋慶齡を主任委員に, 鄧穎超を副主任委員に選出。

22日 ▶江西省党委委員会, 農民に生産責任制を選択させる。同省の生産隊の9割以上が各種生産責任制を確立。

23日 ▶光明日報特約評論員論文「人民民主独裁の堅持は不動の政治原則である」。

24日 ▶アモイ大学台湾研究所(陳碧笙所長)は最近初の「台湾問題学術討論会」を開催。

25日 ▶全国工業交通工作会議閉幕(上海15日~)。姚依林副首相が総括報告。

▶「中華人民共和国銃器管理弁法」公布施行。

▶光明日報評論員論文「私利を営む者に対しては懲罰しなければならない」。

▶童小鵬中共中央統一戦線工作部副部長，台湾民主自治同盟工作會議参加者との討議で，祖国統一の情勢は一層好転と表明。

26日 ▶解放軍報評論員論文「四つの基本原則を武器として誤った思想影響を克服しよう」。

27日 ▶人民日報王積業論文「産業構造の調整とマクロ経済効果の向上」。

28日 ▶北京市第7期人民代表大会第5回会議が閉幕し，焦若愚を北京市長とすることに決定。

▶中国電子部品質認証委員会，北京に設立。

▶中国科学技術協会は最近，中国システム工業会，中国未来研究会，中国科学研究管理研究会に委託して「政策決定の科学的方法論シンポジウム」を開催。

29日 ▶国家統計局，「80年度国民経済計画遂行実績に関する公報」を発表。

▶中南海懷仁堂でメーデーを迎える座談会を開催。倪志福中華全国総工会主席が司会。

30日 ▶北京でメーデー祝賀交歓の夕べ開催。華国鋒が出席。葉劍英，陳雲，胡耀邦の3名は，それぞれ上海，杭州，濟南で地元の祝賀行事に参加。

▶解放軍，「雷鋒に学び，新風を打ちたてる」先進個人代表會議を開催，軍が精神文明の建設で役割を担うよう楊得志総参謀長が呼びかけ。

II. 外交

1日 ▶谷牧副首相，ベルギー，ルクセンブルグ，西ドイツ，スペインを歴訪（～4日）。

▶キャリント英外相訪中。黄華外相が招宴。2日に趙紫陽首相と，3日に鄧小平副主席と会見。

▶人民日報短評「ASEAN 国家の厳正な立場を支持する」。

2日 ▶余秋里副首相兼国家エネルギー委員会主任，オルティス OPEC 事務局長と会見。

▶中タイ航空協定に基づくタイ側一番機広州着。

▶米スタンダード石油のジョン・スウェアリンゲン会長一行，訪中。8日に余秋里副首相と会見。

▶ヒル豪共産党（M・L）議長夫妻，訪中。

3日 ▶廖承志全人代常務委副委員長，タイのサウェト元副首相夫妻と会見，招宴。タイ情勢正常化に満足。

▶耿飈副首相，北朝鮮民航代表団（団長金昌園）と会見。一行は3月31日北京入り。

▶ラファエル・カルデラ党首を団長とするベネズエラの与党キリスト教社会党代表団，訪中。

▶新華社論評「ソ越の矛盾はどれだけ大きいか」。

4日 ▶趙紫陽首相，ニュージーランドのジョン・リチャード・ハリソン下院議長一行と会見。

▶中国宇宙航空学会代表団（団長陳彬）訪米。

▶人民日報短評「朝鮮半島の局面悪化の一步」。

▶中国青年報社説「団結して中華を振興しよう——四五運動5周年の感慨と展望」。

6日 ▶趙紫陽首相，日本の中日新聞訪中団と会見。

▶廖承志全人代副委員長，住友商事訪中団と会見。

7日 ▶趙紫陽首相，トルビヨルン・フェルディン・スウェーデン首相と会談，夕刻歓迎宴。14日まで滞華。

8日 ▶鄧小平副主席，インド下院議員スプラマニアム・スワミと会見，対印関係の改善を希望。

▶国家輸出入管理委員会副主任周建南，甘子玉ら訪日。プラント建設問題の実務協議のため。

▶広州コンピュータ電報自動交換センター落成式。日本の沖電気より導入したもの。

9日 ▶黄華副首相兼外相，日本の八木哲夫厚生事務次官一行と会見。一行は8日北京入りしたもの。

10日 ▶鄧小平副主席，フェルディン・スウェーデン首相と会見。

▶日中友好議員連盟訪中団（団長古井喜実）北京入り。11日に姚依林副首相，13日に趙紫陽首相，14日に鄧小平副主席と会見。

▶第2回中日外務事務当局定期協議，北京で開く。

11日 ▶耿飈副首相，猪木正道平和安全保障研究所理事長夫妻と会見。

15日 ▶福建日立テレビ有限公司，福州で正式設立。

18日 ▶シアヌーク殿下夫妻，平壤より空路北京入り。

19日に李先念副主席と会見，黄華，韓念竜が同席。

21日 ▶趙紫陽首相，ワシラ・ブルギバ・チュニジア大統領夫人と会見。

22日 ▶谷牧副首相，エリック・ホルスト環境相を団長とするデンマーク工業代表団と会見。

23日 ▶人民日報短評「第1回目の団結戦闘の会議」——パレスチナ全国委員会第15回会議について。

25日 ▶中国・ルーマニア査証免除協定に調印。

▶李先念副首相，オーストリア副首相ジノワツと会見。

▶最近ベトナム武装要員による雲南，広西国境地帯への侵入事件が頻発。11～20日の間に越軍侵入28件。

▶李先念副主席，ザイール大統領特使ニワ・モブツと会見。

28日 ▶スチーブンス・シエラレオネ大統領訪中，趙紫陽首相と会談。30日に鄧小平副主席と会見。

▶中ソ国境鉄道連絡輸送委員会定例会議が終了，議定書に調印。

29日 ▶趙紫陽首相，シェール前西独大統領と会見。

▶鄧穎超全人代常務委副委員長，シアヌーク殿下を往訪。

5 月

I. 内政

1日 ▶紅旗第9号熊復論文「国家生活における党の地位と役割に関する試論」。

▶福建省人民政府、「農業生産の若干の具体的政策問題についての規程」を策定、生産責任制を強化。

2日 ▶人民日報社説「農村経済を繁栄させる戦略的措置」。多角経営と生産責任制の発展をよびかけ。

3日 ▶胡耀邦総書記、濟南部隊幹部大会で激励演説。

▶光明日報社説「科学技術の知識で幹部を武装しよう」。

4日 ▶人民日報評論員論文「歴史を再度学習して信念を固めよう——五四運動62周年を記念して」。

▶全軍青年工作会議、閉幕。

▶社隊企業の経済調整方針貫徹に関する国务院の通達

5日 ▶人民日報社説「上から下まで党の組織生活を厳格にしよう」。

▶農村で住宅建設が盛ん——80年は500万の農家が住宅を改・新築。

▶光明日報林志群論文「人口調査と住宅調査を結合させよう」。

8日 ▶人民日報社説「基本建設の規模を厳しく抑制しよう——再び調整の方針を断乎貫くことについて」。

9日 ▶光明日報社説「政策決定は科学をたよりにすべきである」。

10日 ▶劉志城財政部税務総局局長、個人所得税の徴収について新華社記者に語る。

▶解放军濟南部隊、山東省の干魃対策に1万人を投入。

11日 ▶韓克華国家旅行遊覧事業管理総局局長、経済調整期における観光事業の積極的發展策を語る。

▶人民日報社説「二つの積極性に依拠して多角経営を」。

▶中国国民党革命委員会主席朱蘊山の追悼会。

13日 ▶人民日報短評「銃器の管理を強化し、公共の安全を保障しよう」。

▶国务院は最近節電および石油製品節約に関する指令を通達。

▶渤海の中日共同石油探査の試掘1号井、出油成功。

14日 ▶人民日報社説「調整作業を立派に行い、電子工業を發展させよう」。

▶光明日報特約評論員論文「現段階における中国の社会的性質を論ず」。

15日 ▶人民日報評論員論文「報奨金制度改善のよい方法」——平均主義を批判。

▶中共中央、宋慶齡を正式黨員とすることに決定。

16日 ▶人民日報社説「調整の中で社隊企業を立派に運営しよう」。

▶全人大常務委員会、宋慶齡に名誉国家主席の称号を授与。

▶紅旗第10号馮文彬論文「三中総会路線を自覚的に貫き科学的社会主義の道を確認として前進しよう」。

17日 ▶四川省に現在203の経済連合体が成立し、合計900余の工業企業が参加。

18日 ▶華主席ら、宋慶齡を見舞う。同女史の病状について5回の公告を出す。

▶北京市魯迅生誕100周年記念シンポジウム閉会。

19日 ▶中国科学院院長に化学者の盧嘉錫を選出。副院長に錢三強、胡克美、馮德培、李董、嚴東生、葉篤正選出。

▶国債の売れ行き順調。4月末までに年間割当ての53.25%に当たる21.3億元を消化。

▶辛亥革命70周年記念準備委員会、政協ホールで第1回会議を開催。

21日 ▶全人大常務委員会、5月上旬から6月上旬まで各地視察活動を行うとの通達を出す。

▶人民日報雷錫祿論文「エネルギー消費量の引下げは経済調整の戦略的措置である」。

▶全国水利管理会議閉幕。重点を既存施設の管理利用に移す。

22日 ▶人民日報丁世俊論文「レーニンが共産黨員に対して要求した厳格な要求」。

▶国务院の医業管理強化についての決定を布告。

▶中国初の大口徑掘鑿船が完成。

▶深圳経済特別区、すでに600余の事業を誘致。

23日 ▶人民日報社説「団結して富裕な文明の新しいチベットを建設するために努力しよう——チベット平和解放協定調印30周年を祝う」。

▶中国映画人協会主催の第1回映画「金鷄賞」と『大衆映画』誌主催の第4回「百花賞」の選考結果が杭州でそれぞれ発表された。「金鷄賞」最優秀劇映画賞は、「巴山夜雨」、天雲山伝奇。「百花賞」最優秀劇映画賞は、「盧山の恋」、天雲山伝奇、「七品芝麻官」。

▶工人日報康永和国家労働総局局長論文「従業員の労働報酬と責任制の強化を結びつけよう」。

24日 ▶耐久消費材増産全国会議開催。81年第1四半期の機械・設備輸出が対前年同期比69.7%増。

▶国务院、日用機械・電気製品の大増産を決定。1~4月の実績は80年より大幅増加。

25日 ▶国家南極調査委員会、このほど設置。

▶全国農業機械展示即売会ひらく（~10月31日）。

▶人民日報錢海・李言論文「文学の繁栄と作家の責任

—4年来の文学創作発展状況に対する回顧と検討」。

27日 ▶人民日報特約評論員論文「『左』は右より良い、を評す」。

28日 ▶王震政治局委員を団長とする中央巡回視察団、このほど新疆ウイグル自治区の都市・農村を視察。

▶中国衛生部、結核諮問小組を設置。

29日 ▶宋慶齡名誉国家主席、死去——中共中央・全人代常務委員会・國務院公告、国葬を挙行すると宣言。393名からなる葬儀委員会が組織された。

▶葬儀委員会、在米国・台湾・香港の親族に弔電。

▶中国財政工作座談会閉会。本年1~4月の国家財政は収入が支出を上回る。

30日 ▶国家計画出産委員会第1回総会（~31日）。

▶宋慶齡葬儀委員会、台湾の蔣経国総統らへ弔電。台湾在住の親族、友人に対し葬儀参列を招請。

▶黄河中流の山西省天橋発電所が発電開始。

31日 ▶人民日報社説「高潔の人、国の至宝——宋慶齡同志の死を悼む」。

II. 外 交

1日 ▶中ソ国境鉄道再開へ、運行確保の議定書調印。

3日 ▶鄧小平副主席、日中友好協会全国本部代表団（団長宇都宮徳馬）と会見。

5日 ▶外交部、駐華ベトナム大使館に覚書を送り、中越国境地帯でのベトナムの軍事挑発に抗議。

▶鄧小平副主席、ホルブルック前米國務次官補と会見。

6日 ▶人民日報短評「ずるい言訳は何のためか」——ソ連が日本周辺に軍事力を増強していることを非難。

7日 ▶趙紫陽首相、イラク第一副首相タハ・ヤシン・ラマダンと会見。8日には鄧小平副主席と会見。

▶中共中央、ルーマニア共産党創立60周年に祝電。

▶中国・東ドイツ81年度バーター支払い協定調印。

▶雲南省の中国国境守備隊、侵入してきたベトナム軍歩兵一個中隊に反撃を加え、百余人を殲滅。

8日 ▶谷牧副首相、世界銀行代表団と会見。

▶中国とイラク、貿易及び経済技術協力協定に調印。

▶中国国際法学会主催の海商法シンポジウム開催（~11日、北京）。

▶中国政府、「外国報道機関常駐記者管理に関する國務院暫定規程」を関係各社に送付。

9日 ▶鄧小平副主席、シアヌーク夫妻と会見。

11日 ▶葉劍英全人代常務委員長と趙紫陽首相が連名で、フランス大統領選に当選したミッテランに祝電。

▶中国・チェコ81年度バーター支払い協定に調印。

▶米軍事教育代表団（団長：米陸軍士官学校校長ウィリアム・リチャードソン中将）訪中。14日に耿飜副首相兼国防相と会見。

12日 ▶ミース米大統領顧問、米国は台湾への兵器売却を含め「台湾関係法」の条項を全面履行すると言明。

13日 ▶オランダ政府、対中外交関係格下げに同意。

▶北京放送、「台湾関係法」に関するミース発言非難。

14日 ▶中国とジンバブエ、文化・貿易両協定に調印。胡耀邦総書記、ムガベ首相と会見。

▶鄧小平副主席、タイのシリンドン王女と会見。

15日 ▶ベトナム軍、中国の法卡山地区を砲撃。

▶中国・ブルガリア81年度バーター支払い協定調印。

16日 ▶中国外交部、ベトナム駐華大使館に再び覚書を送り、ベトナム軍の中越国境地帯での挑発に抗議。

▶趙紫陽首相、シアヌーク夫妻と会見。

18日 ▶趙首相、タイ最高司令官サム・ナナコン大将夫妻一行と会見。

▶中国・トルコ貿易議定書に調印。

▶中国・ポーランド81年度バーター支払い協定調印。

19日 ▶人民日報論評「無理は通らない」——ASEANによるベトナムの地域覇権主義非難を支持。

20日 ▶榮毅仁中国国際信託投資公司会長兼社長、西ドイツ、フィンランド、ノルウェーを訪問。

22日 ▶人民日報、新華社評論員論文「ベトナム当局は歩みを止めるべきである」。

▶雲南国境守備隊、侵入越軍85人を全滅。

▶宋慶齡の孫娘、米国より中国へ見舞いにかけてける。

23日 ▶鄧小平副主席、日米政委員会委員と会見。

25日 ▶耿飜副首相兼国防相、タイ空軍司令官パニエン・カンタラット大将一行と会見。

▶日本の海外経済協力基金北京駐在事務所設立。

26日 ▶趙紫陽首相および彭真副委員長、ベルギー国王ボードワン夫妻と会談。

28日 ▶南シナ海の中仏共同試掘1号井が出油。

29日 ▶中国・フィンランド森林協力議定書調印。

▶谷牧副首相、細見卓海外経済協力基金総裁と会見。

30日 ▶葉劍英委員長と趙紫陽首相がジアウル・ラーマン・バングラデシュ大統領の死に対し弔電。

▶趙紫陽首相とエジプトのサダト大統領、国交樹立25周年の祝電を交換。

31日 ▶鄧小平副主席、ブルホベッチ・ユーゴ外相と会見。

▶趙紫陽首相、パキスタン、ネパール、バングラデシュ訪問のため北京を発ち、ウルムチ入り。

▶姚依林副首相、アルジェリア人民議会代表団と会見。

6 月

I. 内 政

1 日 ▶光明日報社説「精神文明の種をまこう」。

▶英文日刊紙 *China Daily* 正式創刊。

2 日 ▶人民日報楊承訓・周德章論文「農民の積極性發揮が肝腎」。

3 日 ▶宋慶齡追悼大会、北京で挙行。胡耀邦が司会し、鄧小平が弔辞を朗読。

4 日 ▶上海で宋慶齡の葬儀挙行される。宋慶齡の親族、宋慶齡基金設立の意向を表明。

5 日 ▶人民日報社説「医薬事業の発展はかならず乱を治めなければならない」。

▶中国国土経済学研究、最近北京で発足。

6 日 ▶中華全国帰國華僑連合会、第2期委員会第2回会議を開催（～9日）。

▶人民日報社説「集団経済を發展させて都市部を繁榮させよう」。

7 日 ▶任仲夷広東省党委第一書記、対外経済活動と特別区の活動を討議する省党委常務委拡大会議で、さらに開放的かつ弾力的政策の実施を強調。

8 日 ▶人民日報評論員論文「民主党派が社会主義事業の中ではたす役割を發揮させる」。

▶中国農工民主党、中国致公党、それぞれ経験交流会を開催。

▶人民日報頤言論文「健全な文芸評論を展開しよう」。

9 日 ▶河北省冶金工業総公司、昨年来「利潤保障」制度を実施。

10 日 ▶全人大常務委員会第19回会議が閉幕（5日より開催）。第6機械工業部長に安子文を、全人大常務委員会法制委员会主任に習仲勲を選出。解放軍全人大代表および地方下級人民代表大会の選出法に関する規程、職責違反軍人に対する賞罰に関する暫定規程など五つの規程を採択。葉委員長は欠席し、会議の実質的運営は彭真副委員長があたった。

▶人民日報張光年論文「百花齊放の新局面を發展させよう」——全国優秀中篇小説、報告文学、新詩コンクールでの開会式の言葉。

11 日 ▶全人大常務委員会法制委員会、「民法（草案）」座談会を開催。

▶全国労働服務公司座談会（西安3日～）。国家労働総局主催。サービス業と消費物資生産を提唱。

▶光明日報評論員論文「科学技術の情報工作は経済建設のために一層奉仕しなければならない」。

12 日 ▶蔣南翔教育部長、國務院の「中華人民共和國学位条例暫定実施方法」の公布で談話を発表。

▶人民日報何長工論文「井岡山の功業は千年もの長い間、銘せられよう——毛沢東同志が井岡山の革命の道を切開き堅持した偉大な実践を回顧して」。

13 日 ▶吞茶の買付け量 9万8750t で史上最高。

▶光明日報評論員論文「学位条例の実施工作を真剣に行なおう」。

14 日 ▶吉林省鉄道局でレベル別、単位別、作業別の持ち場縦横連鎖責任制を確立。

15 日 ▶教育部、最近北京で全国研究生募集座談会を開いて修士課程を専攻する研究生 1万人と留学する研究生 1500人募集を決定。

▶國務院、中華全国総工会、国家経済委員会、中共中央組織部が決定した国営工業企業従業員代表大会暫定条例を公布——7月20日付人民日報掲載。

▶中国初の全国的な中国電話番号簿（1981年版）が国内外でまもなく発売される。

▶国家統計局の調査では、昨年農民の家庭副収入は 37.3%増、1世帯当り平均483.85元。

16 日 ▶解放軍東海艦隊、上海呉淞口軍港で観艦式。

18 日 ▶人民日報楊啓先等論文「消費財の生産を大いに發展させよう」。

19 日 ▶譚啓竜四川省党委第一書記、農村の多角経営の戦略的意義を強調。

▶中国青少年科学技術指導員協会、発足。

22 日 ▶人民日報、解放軍報、韋国清論文「党の政治工作の威力を發揮しよう」。

▶人民日報社説「法律という武器を運用して刑事犯罪活動に打撃を与えよう」。

▶中国農業銀行全国支店長報告会議（北京10日～）。多角経営支援を決定。

24 日 ▶中共党創立 60周年で「中国共産党大事年表」、「中国共産党60年」などの著作が出版される。

▶人民日報周揚論文「人民の意志と芸術科学の標準に照らして作品を評価しよう」——全国の優秀な中篇小説、報告文学、新詩コンクールにおける演説。

▶全国鉱工業企業農副業生産座談会（北京20日～）。

▶房維中国家計画委副主任、80年代中国長期経済發展および第6次5カ年計画（81～85年）概要を説明。

25 日 ▶4月末現在の棉花買上げ量、史上最高。

▶夏収穫ナタネ買上げ計画超過達成。

26 日 ▶北京で「朱徳、彭徳懐、賀竜、陳毅、羅榮桓の輝しい業績展」開幕。

▶人民日報社説「中年・青年幹部の選抜に力を入れ指導グループをりっぱに調整しよう」。

27 日 ▶中共第11期中央委員会第6回総会、開催（～29日）。中央委員195人、中央委員候補114人が出席。

主要議事日程は「建国以来のわが党の若干の歴史問題についての決議」を審議し採択すること、中央の主な指導メンバーの改選と増員であった。その結果、胡耀邦を中央委員会主席に、華国鋒を副主席に降格すると同時に、趙紫陽を副主席に昇格させる。鄧小平を中央軍事委員会主席に就任させる。習仲勲を中央書記局書記に選出。

▶人民日報楊易辰中共黒竜江省委第一書記論文「我が党の歴史における二つの最もよい時期」——「11期三中総会には遵義会議と同様に重要な歴史的地位と役割を持っており、我が党の社会主義の歴史的時期における偉大な転換点だった」としている。

▶全国に8262カ所の敬老院があり、身寄りのない老人11万1600人が晩年を送っている。

29日 ▶人民日報鄧穎超論文「祝賀と回顧」——中共党設立60周年を記念して。

▶人民日報宋任窮論文「老中青幹部がしっかり団結することが党の事業の前進を開拓する重要な保証である」。

30日 ▶今年上半期の産油計画を超過達成。原油5010万t、天然ガス61.3億m³。

II. 外交

1日 ▶趙紫陽首相、パキスタン訪問、4日まで。

▶谷牧副首相、初の英字紙『中国日報』紙上で、対外開放政策の不変を強調。

▶ベトナム軍、広西チワン族自治区の憑祥を砲撃。

2日 ▶中豪閣僚会談要録（期間5年）に調印。

▶中日コンテナ輸送定期航路開設、第1便神戸へ出航。

3日 ▶趙首相、ラワルピンジで記者会見し、覇権主義者のアフガン侵攻を非難。対印関係改善の意欲を表明。

4日 ▶趙首相、ネパールのビレンドラ国王と会見、タパ首相と会談。7日に記者会見し、「南アジア各国との友好協力関係を発展させる」旨語る。

7日 ▶趙総理、サッタル・バングラデシュ大統領代行と会談。6日～10日、バングラデシュ訪問。

▶ベトナム軍1個大隊、法カ山地区に再び侵攻。

8日 ▶趙総理、パキスタン、ネパール、バングラデシュ3国の訪問を終え昆明に帰着。

▶黄華外相、キプロスのニコス・ロランディス外相と会談、イスラエルのイラク原子炉爆撃を非難。

▶中国・ハンガリー貿易支払い協定、調印。

▶中日合弁の福建日立テレビ有限公司操業開始。

10日 ▶外交部スポークスマン、米国の台湾向け兵器売却に反対する旨述べる。

▶谷牧副首相、エジプトのアブデルメギド副首相と会談。12日に趙首相が会見。

11日 ▶中国・エジプト貿易協定書調印。

▶鄧小平副主席、ワルトハイム国連事務総長と会見。

▶ベトナム軍2個中隊、雲南省扣林地区に再び侵入。

12日 ▶国際農業開発基金（IFAD）、中国の牧畜近代化のため、3500万ドルの借款を供与。

13日 ▶廖承志全人代常務委副委員長、元自衛隊統合幕僚会議議長栗栖弘臣夫妻と会見。

14日 ▶ヘイグ米國務長官、訪中——黄華外相、第1回目の会談。15日、2回目の会談。薄一波、耿飈副総理と会談。16日、鄧副主席と会見。また記者会見で、米国は要請があれば攻撃用武器売却も検討していると表明。3総領事館の相互増設に合意。ニューヨーク、シカゴ、ホノルル；瀋陽、武漢、成都。

▶康世恩副総理、徳永久次・石油公団総裁一行と会見。

16日 ▶中ソ1981年度パートナー支払協定調印。

▶人民日報評論員論文「粗暴な干渉」——ソ連のポーランド内政干渉を非難。

17日 ▶鄧小平副主席、ルーマニアのシュテファン・アンドレイ外相と会見。

▶鄧穎超副委員長、日本の衆議院友好訪中団（団長：福田一議長）を招宴。18日に趙首相と会見。19日に鄧副主席と会見。

▶人民日報李滙川論文「中ソ国境交渉のいきづまりの原因はどこにあるか」。

18日 ▶鄧副主席、谷牧副首相、衆議院議員訪中団（団長佐々木義武元通産相）と会見。

▶米政府当局者、アメリカが中ソ国境沿いの中国の新疆ウイグル自治区の情報基地からソ連のミサイル実験などの軍事情報を得ていることを明らかにした。

20日 ▶日本作家代表团（団長山本健吉）、廖承志中日友好協会長と会見。中国作家協会の招きで17日訪中。

22日 ▶中国とユニセフの協力協定調印。

23日 ▶企業管理国際シンポジウム開く（～26日）。中国と西欧の企業指導者によるもの。

24日 ▶中国・パキスタン貿易協定書調印。

▶第1回中日科学技術協力委員会議事録、調印。

25日 ▶黄華副首相兼外相および何理良夫人、インド・スリランカ・モルディブを公式訪問のため出発。

26日 ▶中国・インド両国外相が会談。28日、黄華外相、ガンディー首相と会見、国境問題解決へ協議を10月にも開始の意向。ガンジー首相、訪中を受諾。

▶姚依林副首相、米國穀物代表团（団長リチャード・リン農務次官）と会見。

▶米チェース・マンハッタン銀行北京事務所開設。

28日 ▶姚依林副首相、富田弘隆書記長を団長とする新産別訪中団と会見。

30日 ▶楊得志総参謀長、欧州歴訪のため、ベルギー入り。

7月

I. 内政

1日 ▶中国共産党成立60周年祝賀集会。胡耀邦新主席が演説。

▶人民日報、「建国以来の若干の歴史的問題に関する決議」を掲載。

▶人民日報宋季文論文「消費財生産を大いに発展させることが党の重要任務」。

2日 ▶人民日報中華全国総工会「共産党がなければ中国労働者階級の今日はない」。

▶人民日報「河南の農村にみる生産責任制の発展」。

3日 ▶中国高エネルギー物理学会が発足。

▶中国人民銀行、80年度全国金融統計を発表。

▶人民日報、「活気あるものにしてよかった——江蘇・浙江・安徽の都市・農村の市場見聞」を掲載。

▶全国各地より100余人の退役軍人幹部が北京景山公園に集まり救済を求めて坐り込む。

4日 ▶人民日報楊得志論文「軍隊に対する党の絶対指導を揺ぎなく堅持しよう」。

5日 ▶個人経営の工商業者が弟子をとる実例——成都市の調査報告。

6日 ▶人民日報社説「一致団結して前向き姿勢をとうろう」——「歴史決議」の学習を呼びかけ。

▶中国国際貿易学会が発足。

7日 ▶人民日報社説『「決議」をまじめに学習して団結一致して前をみつめよう」。

▶深圳と珠海の両市、年間財政収入計画を半年間繰り上げて超過達成。

8日 ▶人民日報社説「流通の役割を正しく認識し、商業・サービス業を大いに興そう」。

▶人民日報評論員論文「帰僑幹部の役割を重視し発揮させよう」。

▶新中国成立以来敷設された鉄道は2万9000余 kmで、現在の鉄道総延長は5,000余 kmに達した。

12日 ▶中国の大学統一入試終了、258万人が受験。採点作業は7月末に完了し、8月上旬に全国の重点大学で新入生の採用が始まる。

13日 ▶中共中央と國務院は、中華全国総工会、国家経済委員会、中共中央組織部が決めた「国営工業企業従業員代表大会暫定条例」を公布。

▶上半期輸出入総額、対前年同期比18.8%増の304億元。輸出が14.9%増の148億元、輸入が22.7%増の156億元。

14日 ▶全国台湾同胞聯誼会臨時準備小組、発足。

▶人民日報ウランフ論文「民族区域自治の輝かしい歴

程」。

15日 ▶國務院、次のように任命——国家経済委員会副主任に趙蔭華、劉昆。民政部副部長、岳嵩、潘友調、崔乃夫、同顧問に安建平、蘇繼光。対外経済連絡部副部長に呂学俊、連田峻。農業部顧問に朱敏、左葉。建築材料工業部副部長に日向銀、杜春永、任揆斎、丁原、王懷義、邢峻、杜恩訓、楊拯民、高鉄。衛生部副部長に楊純。國務院参事室副主任に王立明。国家統計局副局長に劉国光。

▶國務院は各省・市・自治区人民政府、國務院各部・委員会、各直属機構に対し、「商品流通におけるよくない風潮を抑えることに関する通達」を出した。

▶國務院は最近、「都市部の農業外個人経済に関する若干の政策的規程」を発表。

▶人民日報社説「農村基層幹部に多くの関心と援助をしなければならない」。

▶四川省に豪雨(12~14日)。

▶ダライ・ラマ、胡耀邦新主席に祝電。

16日 ▶紅旗最新号、毛主席の1945年、中共党第7回全国代表大会予備会議で行った第7回党大会の活動方針に関する報告を発表。

17日 ▶鄧副主席、中央宣伝部の会合で「思想戦線と文芸戦線に対する党の指導に、散漫、弱腰の状態が存在し、誤った傾向を批判できない」と述べた。

19日 ▶全国漢語文法・文法教育討論会、最近ハルビンで開催。

20日 ▶上半期商工税徴収額、対前年同期比3.6%増で、年間計画の49.2%を達成。

22日 ▶人民日報社説「企業党委員会は従業員を主人公としなければならない」。

▶中共中央、北京在住の民主党派、全国工商連合責任者、無党派人士、全国政協の古参同志を集めて「建国以来の若干の歴史的問題に関する決議」草案について意見を求めた。

23日 ▶万里副首相、全国旅行遊覧会議で総括演説。

24日 ▶上海市投資信託公司、設立。外資を使用しての投資信託業務を行うもの。

▶上海錦江外商サービスセンター、設立。

25日 ▶工人日報特約評論員論文「企業における党の指導を改善し、強化しなくてはならない」。

▶人民日報社説「魯迅精神は永遠である」。

26日 ▶人民日報社説「商業サービス業の経営管理面での重大な改革」。

27日 ▶人民日報馮蘭瑞論文「積極的に条件を作って出来高賃金制を推進しよう」。

▶上半期の通貨純回収高は、同期として建国後最高の39億8000万元を記録。

▶光明日報評論員論文「経験をまとめて、技術職位の評定工作をさらによくしよう」。

28日 ▶人民日報評論員論文「経済責任制は労働に応じた分配と結びつけよ」。

▶驚くべき濟南石油化学工場の財務の乱脈ぶり——國務院責任者が企業整頓の必要性を指摘。

▶中国財貿報によれば、5月末までに、中外合弁企業131社が中国銀行と取引を開始した。

29日 ▶楊尚昆が党中央軍事委員会常務委員兼秘書長に就任していることが判明。

▶軍総政治部、在京各単位の退職者幹部茶話会を開催。

30日 ▶全国財政監査会議、閉幕（北京21日～）。

▶趙首相、海軍煙台駐屯部隊を訪問。韋国清軍総政治部主任、北京を訪れている英雄模範、前線支援民兵、軍隊擁護先進代表と会見。

31日 ▶国防部、建軍54周年祝賀レセプションを開催。胡主席、趙首相、李先念副主席が出席した。耿飜国防相があいさつ。

▶人民日報傳鐘論文「实事求是は毛沢東軍事科学の基礎」。

II. 外交

1日 ▶黄華外相、スリランカ訪問。

2日 ▶日本、米国、欧州主要各国が中国向け戦略物資輸出規制の大幅緩和に合意。武器以外の電子機器、チタン合金、工作機械など140品目。

3日 ▶黄華外相、モルジブ訪問。

▶中国共産党訪伊団（団長彭冲）、イタリア共産党と第1回会談。

▶国連経済社会理事会の俞沛文中国代表、不公正な国際経済関係の改革を主張。

4日 ▶人民日報社去病、張鴻増、潘同文論文「アメリカの『台湾関係法』を評す」。

5日 ▶中日企業管理学術会議開く（～9日）。

6日 ▶人民日報解成章論文「善隣友好政策を実行し、平和的に國境問題を解決しよう」。

7日 ▶胡耀邦主席、朝鮮中央通信社代表団（団長金声傑社長）と会見。

▶楊得志総参謀長、ベルギー訪問を終え、パリに入る。8日にラカズ仏三軍参謀総長、エルニョ国防相と会見。11日英国入りし、13日にノット英国防相と会見。

8日 ▶韓念竜外相代理、カンボジア問題国際会議に出席のため出発。9日にイエン・サリ民主カンボジア政府代表団長（外交担当副首相）と会見。

10日 ▶胡耀邦主席、葉劍英委員長、趙紫陽首相が金日成朝鮮労働党中央総書記兼国家主席、李鍾玉首相あてに、中朝相互援助条約20周年で祝電。

▶人民日報馬列、王凝論文「周恩来同志が提唱し体现した新中国の外交方式」（連載）。

11日 ▶人民日報社説「中朝の友誼は悠久」。

13日 ▶中国外交部、中越関係覚書を発表。

▶韓念竜外相代理、カンボジア問題国際会議で発言、同問題の本質を指摘し、同問題解決の3要素を列挙。

15日 ▶中国外交部スポークスマン、アメリカのABC、CBS、NBC 三大テレビ網の放送記者の北京駐在を許可した、と言明。

16日 ▶ブレジンスキー前米大統領補佐官、北京入り。19日、鄧小平副主席と会見。

17日 ▶中国・コロンビア貿易協定調印。

▶中国・バングラデシュ81年度貿易協定書調印。

▶人民日報評論員論文「公正合理的にカンボジア問題を解決すべきである」。

18日 ▶鄧小平副主席、香港『明報』紙の査良輔社長と会見。6中総会以後の三つの任務につき述べる。

▶天津—日本定期コンテナ航路開設。月2回航海し、日本の寄港地は大阪、神戸、横浜。

19日 ▶人民日報論評「協議精神の勝利」、カンボジア国際会議の成果を論評。

22日 ▶外交部スポークスマン、日本による尖閣列島での漁業資源調査実施について談話を発表。

▶外交部スポークスマン、中ソ国境パミール係争地区について談話。

23日 ▶サンチェス・スペイン共産党中央執行委員、中国共産党代表団（団長彭冲）と第1回目の会談。

24日 ▶第3回中日長期貿易取決め定期協議、東京で開く。会談議事録に調印。

27日 ▶李副主席、トーゴ人民連合代表団と会見。

▶姫副首相、バングラデシュ国民議会のミルザ・ゴラム、ハフィズ議長夫妻一行と会見。

▶外交部スポークスマン、中国が南アフリカに核燃料を売却したとのタス通信の報道はデマだと反駁。

29日 ▶黄華外相を団長とする中国代表団、メキシコのカンクンで開かれる「協力と開発に関する国際会議」の外相級予備会議に出席するため出発。

▶倪志福中華全国総工会主席、日本労働協会訪中団（団長江幡清）と会見。一行は25日に訪中。

▶倪総工会主席、日本炭鉱安全技術交流団と会見。

30日 ▶黄華副首相兼外相、中国・シリア国交樹立25周年で祝電。

▶俞沛文中国国連ジュネーブ事務所常駐代表、軍縮委員会夏季会議で発言。

▶アラファト PLO 議長、胡主席に親書を送る。

31日 ▶新任の沈平タイ駐在中国大使が赴任。

8 月

I. 内 政

1日 国防部、盛大な招待会を開き建軍節を祝う。

▷中国各地で建軍54周年の祝賀パレードを行う。1959年以来初めて。

▷人民日報楊勇論文「实事求是の科学的態度を堅持しよう——解放軍建軍54周年を記念して」。

▷教育部主催の全国学校思想政治工作会議開く（～10日）。

3日 ▷最近閉幕した中共湖北省代表会議で、左傾の誤りの影響いまだ一掃されず、と指摘。

▷紅旗15号傅鍾論文「毛沢東の軍事科学は永遠に中国人民の宝である」。

▷人民日報嚴修鴻論文「個人経営経済の適度な発展」。

4日 ▷国家経済委員会、企業整頓座談会開く（7月下旬）。企業整頓のための6基準を提起し、経済責任制の推進を突破口とするよう呼びかける。

▷光明日報沈潤生論文「商標法制を強化し、経済調整を促進しよう」。

5日 ▷中国国際単位制推進委員会は最近「中華人民共和国計量单位名称・符号案（試行）」を公布。

6日 ▷中共中央紀律検査委員会、最近開催した書記事務会議で「縁故」の悪弊とたたかうように要求。

7日 ▷中国共産主義青年団第10期中央委第3回総会と中華全国青年連合会第5期全国委員会第1回会議、開幕。8日、宋任窮、鄧力群が演説。10日に韓英第一書記が報告。15日閉幕。

▷人民日報評論員論文『『関係戸』を断乎として廃絶しよう』。

▷北京に経済法規研究センターが発足。

8日 ▷台湾の国民党空軍少佐黃植誠、F5F戦闘機を操縦して福建前線空軍飛行場に帰順。17日に北京入りし、18日に張廷発空軍司令部と会見。

▷広州市の個人営商工業者、6月末現在で1万3300余人、従業員数1万6600余人。

9日 ▷人民日報社説「個人経済の補完作用を発揮させよう」。

10日 ▷國務院は最近、国家物価総局等が策定した「農業・副業生産物協議買い付け・売渡し価格暫定管理弁法（草案）」を承認。

▷「外貨・貴金属及び対外支払証票等の持込み・持出しに関する管理施行細則」、公布。

▷駐華外国機関及びその要員に対する外国為替管理施行細則、公布。

▷鄧小平、王震、王任重、新疆自治区を視察。

▷教育部は最近「全日制6年制重点中学教育計画試行草案」と「全日制5年制中学校教育計画試行草案の修正意見」を公布し、中学を5年制から6年制へ改革。

▷広東省密輸取締まり会議閉幕。

12日 ▷工人日報、康永和国家労働総局局長論文「出来高賃金制推進に関するいくつかの問題点」を掲載。

▷昨年の人口1人当り平均消費は224元。

14日 ▷光明日報社説「6中総会を貫徹し、学校の思想政治教育を強化し、改善しよう」。

15日 ▷上半期中外合資経営企業所得税179万元、個人所得税280万元を徴収。

16日 ▷光明日報方非論文「資産階級の自由化に対し放任するわけにはいかない」。

▷夏収食糧作物の総収穫量が6000万t以上の豊作（昨年より300万tも多い）。

17日 ▷人民日報社説「勝利に乗じて前進し、社会の治安をよくしよう」。

▷人民日報陶增駿論文「国民経済におけるエネルギー節約の戦略的意義」。

▷1～7月の工商業税収305億8600万元（対前年同期比4.6%増）で年間計画の59.2%。

18日 ▷全国統一配給炭鉱生産会議で、高揚文石炭工業相が、1～7月の石炭生産不振につき自己批判。

▷人民日報奚連達論文「農業技術の普及をどうより良く進めるのか」。

▷人民日報江洪其論文「市場を引き続き活発にしよう」。

19日 ▷人民日報社説「国民経済におけるテコとしての租税の役割を発揮させよう」。

20日 ▷財政部は最近、機械器具、農機具、日用機械の3業種工場に付加価値税を賦課試行すると決定。

▷第1期「上海企業管理研究班」開講。国家経済委員会、中国企業管理協会等の主催で2カ月間の予定。

22日 ▷初の10万t級船台ドックが大連で完成。

▷人民日報、「自由化の批判は、引続き『左』を批判するのを弱めるか」と題する工人日報の論評を転載。

▷全国工業交通座談会、開幕（～9月1日）。国家経済委員会責任者、経済責任制推進政策の不変性を強調。

23日 ▷中共中央紀律検査委員会、華北・東北地区紀律検査座談会を開催。

▷全国中止・延期建設プロジェクト善後会議閉幕（16日～）。

26日 ▷万里副首相、全国人民調停会議で講話。昨年の調停・仲裁件数は610万件に達す。

▷人民日報李希凡論文「一人の偉大な愛国者の道——魯迅生誕100周年を記念して」。

27日 ▶王任重党中央宣伝部長、全国地方青年新聞雑誌会議で「四つの基本原則」を銘記するよう述べる。

▶「中華人民共和國民事訴訟法」草案を起草。

▶人民日報評論員論文「社会治安を擁護する重要な勢力」——全国人民調停工作会議について。

▶光明日報評論員論文「人民の調停工作を確実に強化しよう」。

28日 ▶國務院は最近北京で、広東・福建・浙江3省密輸取締り会議を開催。

▶中国初の部門や地区の境界を打破した新型企業であると上海船舶工業会社が成立。

29日 ▶人民日報社説「密輸犯罪活動に断乎として打撃を与えよう」。

▶光明日報徐雪寒論文「わが国での人口再生産の基本的政策を調整しよう」。

30日 ▶中共中央紀律検査委員会は最近「衡水製鉄所の廃業にからむ国家財産の重大な破壊事件の処置に関する通達」を出す。31日付人民日報と工人日報が同事件について論評。

▶最近開催された党中央宣伝部主催の全国思想戦線問題座談会で、胡主席がシナリオ「苦い恋」を批判。

31日 ▶中国國務院、26単科大学の新設を認可。

II. 外 交

1日 ▶黄華副首相、カンクン会議で発言。

4日 ▶ジュネーブ軍縮委中国代表団長の俞沛文大使、中国は最初に核兵器を使用しない旨、確認。

▶黒竜江省でソ連のスパイ温泉に死刑判決。

5日 ▶黄華副首相兼外相、ベネズエラのカンピンス大統領と会見。7日にコロンビア入りし、トルバイ大統領と会見。

6日 ▶趙紫陽首相、フィリピン、マレーシア、シンガポール歴訪の途につく（～13日）。

▶中国銀行が年末までにニューヨーク支店開設予定。

▶武衛国家科学技術委員会副主任を団長とする中国政府代表団、ナイロビの国連エネルギー会議へ出発。

7日 ▶対外友好協会上海市分会と日中友好協会全国本部の共催により「中日友好交歓会」が上海で始まる。

8日 ▶北朝鮮の開城で中国志願軍烈士の納骨式。

9日 ▶趙首相、マレーシア訪問。

10日 ▶中国・スーダン貿易議定書、調印。

▶趙首相、マレーシアでマハティール首相と会談、中共とマ共の関係は道義的なものにすぎないと言明。

▶新任の沈平駐タイ大使、プミポン国王に信任状提出。

▶韓英共青团第一書記、北慎平を団長とする日本労働青年団友好訪中団と会見。

11日 ▶趙首相、シンガポール入り。リー首相と第1回

会談。12日に第2回会談。

12日 ▶国連新エネルギー・再生エネルギー会議で武衛団長発言。

▶奚業勝駐シンガポール中国通商代表、20日赴任に決定。

13日 ▶趙首相、東南ア3国歴訪の帰途、バンコク空港でプレム・タイ首相と会談。広州帰着後、深圳、珠海両経済特別区を視察。

14日 ▶中日友好病院建設無償援助交換公文、調印。

▶新華社、日本の防衛白書はソ連軍事力の潜在的脅威が増大している旨指摘している、と報道。

15日 ▶新華社、趙首相のASEAN3カ国歴訪で論評——理解を深め、友誼を増進したと。

▶ベトナム軍一個中隊の歩兵が広西自治区の法卡山の前線陣地を侵犯。

17日 ▶黄華副首相兼外相、カナダのマグイガン外相夫妻一行を招宴。19日に李先念副主席が会見。

19日 ▶中国科学院院長盧嘉錦、日本石炭化学代表団（団長水科篤郎京大教授）と会見。

20日 ▶マリのトラオレ大統領北京入り。趙首相と会談。25日に胡主席、鄧副主席が会見。

▶奚業勝初代駐シンガポール中国通商代表、北京を発ち赴任。中国駐シン通商代表部は唯一の公式代表機構。

▶中国外交部、ベトナム兵12人の釈放を通告。

▶ジュネーブ軍縮委員会の中国代表団団長俞沛文大使が本会議で発言、米国の中性子爆弾生産決定をめぐってソ連が中国に加えた攻撃に反駁。

22日 ▶バンクーバーで中国輸出商品展開幕。

24日 ▶趙首相、伊東正義前外相夫妻と会見。25日に華国鋒前主席が会見。

▶カーター元米大統領北京入り。25日に趙首相が招宴。27日に胡主席、鄧副主席と会見。

26日 ▶谷牧副首相、世界銀行副総裁兼事務局長のチモン・T・タハニ夫妻と会見。

▶奚業勝中国初代駐シンガポール通商代表、ダナバラ外相に信任状を提出。

▶新華社、ザブロッスキ米下院外交委員長の台湾での発言を論評、米国の法律で中国の問題を管理すると非難。

28日 ▶外交部スポークスマン、南アフリカ共和国のアンゴラ侵攻を非難。

29日 ▶胡耀邦主席、スペイン共産党書記長カリリョと会見。

▶ベトナム兵捕虜12人を釈放。

30日 ▶ハルビンで日本映画週間が開幕。

31日 ▶外交部談話、ソ連外務省の発表した中ソ・パミール係争地区の歴史は歪曲と捏造であると反駁。

9 月

I. 内 政

1日 ▶人民日報社説「散漫弱腰状態の克服は思想戦線の当面の重要な任務である」。

▶國務院、経済研究センターとともに技術経済研究センターを設立。

▶人民日報楊献珍論文「党性を強化し、党の戦闘力を向上させよう」。

▶広東省の7国営企業、独立採算と国家徴税制に加え、従業員昇級に技能検定を課す。

▶党中央弁公庁、中央党学校調査組による「農村の生産高連動責任制に関する調査と意見」、人民日報に掲載。

▶国産電算機見本市、北京で開幕。200余点出品。

2日 ▶中国人民銀行、辛亥革命70周年を記念し中旬に金貨と銀貨を発行し、全世界で限定販売する。

3日 ▶全国人民代表大会常務委員会第20回会議開幕。程子華民政部長兼全国県レベル直接選挙弁公室主任、全人代常務委会議で、今年中に県レベル直接選挙が終了すると報告。また黄華外相が国際情勢・外交活動報告を行う。

4日 ▶人民日報評論員論文「古い枠から抜け出して問題を考えよう」。

▶『中国金融』誌、第2四半期の全国金融統計を発表。

▶新華社論評「力点を企業の経済効果引上げに置こう」

5日 ▶天津市南郊に地震予知の動物観察所を開設。

▶武漢鉄鋼公司、中国冶金輸出入公司武漢分公司を作り、直接に輸出入貿易に従事。

7日 ▶人民日報朱悦寧論文「対外貿易を大いに発展させよう」。

▶最大の石油化学繊維コンビナートである瀋陽石油化学繊維工業総公司、すでに試験操業中。

8日 ▶国家農業委員会による農業資源調査と農業区画作業、全国7割の県で進行中。

9日 ▶公安部主催の全国労働改造工作会議（北京、8月18日～）、閉会。

▶北京で文芸関係者の座談会開催。シナリオ「苦い恋」を批判。

▶中国経済学団体連合会第1回年次総会おわる（大連3日～）。

10日 ▶全人代常務委第20回会議が閉幕（3日～）。5期全人代第4回総会の11月開催を決定。第七、八機械工業部を統合。以下の任免事項あり：①鄭拓彬を対外貿易部長に、②莫文祥を第三機械工業部長に、③栗季文を軽工業部長に、④劉建章を鉄道部長に、⑤李夢華を国家体育運動委主任に、各任命する。蔣南翔教育部長が学位授

与状況および学校の思想政治教育につき報告。周巍峙文化部長代理が文化・芸術の現状と問題点を報告。

▶人民日報評論員論文「社会治安の根本的転換の一つの重要な工作を獲得しよう」。

▶光明日報評論「多角経営の技術育成を重視すべし」。

11日 ▶人民日報宮景隆、貢質信論文「潜在力発掘により軽工業を発展させよう」。

12日 ▶光明日報孫頌、沈煜清論文「農業発展の活路は集約経営にある」。

▶光明日報顧問、唐紹明論文「国民経済調整期も一定の成長率が必要である」。

14日 ▶中国科学院派遣の留学生200人が帰国。

15日 ▶國務院が新たに人事任命——國務院副秘書長に田紀雲、顧明。国家計画委員会副主任に宋平、柴樹藩、林華。国家科学技術委員会副主任に楊浚など。

17日 ▶人民日報社説「農村の住宅建設に対する指導を強化しよう」。

▶魯迅生誕100周年記念シンポジウム開幕——鄧穎超が記念委員会の主任委員。

18日 ▶人民日報評論員論文「創造性と規律性の統一を堅持しよう」。

19日 ▶経済立法強化で國務院が通達。

20日 ▶一基の運搬ロケットで3個の衛星を打ち上げる一組の宇宙物理探査衛星の打ち上げに成功。

▶光明日報評論員論文「科学技術管理専門家を大量に養成しよう」。

21日 ▶人民日報評論員論文「体力労働を軽視する悪習を徹底的に排除しよう」。

22日 ▶人民日報、韋国清論文「歴史の転換期において党の政治工作の威力を発揮しよう」。

▶中国石油学会第2回年次総会おわる（長沙16日～）

▶人民日報、毛沢東の「魯迅を論ず」（1937年）を掲載。

▶人民日報評論員論文「優秀な知識分子に対し、あえて重い任務をゆだねなければならない」。

23日 ▶人民日報社説「経済責任制の実施では新しい問題の解決に注意を払おう」。

▶食糧部、早稲買付け任務を超過達成と発表。

▶宝山製鉄所1期工事建設継続。すでに40%が完成。

24日 ▶光明日報評論員論文「家庭計画の工作をさらによくしよう」。

▶中国近海に6つの大型石油・ガス盆地がある（新華社通信員）——渤海、南黄海、東シナ海、南シナ海珠江河口、バクボ湾、鶯歌海の各盆地。

25日 ▶魯迅生誕100周年記念集會開催。周揚が「魯迅の文化方向を堅持し、魯迅の戦闘的伝統を発揚しよう」と報告。胡主席も重要演説。

▶個人輸入のテレビ、電卓、ラジカセ等の関税を調整。
26日 ▶解放軍北京部隊と空軍部隊、最近華北地区で軍事演習。鄧小平中央軍事委員会主席が視閲。

▶中国金山連合貿易公司、発足。上海石油化学総工場と中国技術輸出入総公司の共同経営。

27日 ▶軍事演習参加の党政軍指導幹部を、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽ら党と国家の指導者が接見。

28日 ▶京津唐、石邯、山西の華北3電力網が連結、総施設容量882万kWで中国第2の大電力網となる。

29日 ▶広州市の新市長に梁靈光を選出。

▶『中国経済年鑑』海外版、香港で発売。

▶全国石油燃料圧縮・石油節約会議、最近閉幕。

30日 ▶葉劍英全人代常務委員長、第3次国共合作を提案。葉委員長、新華社記者に台湾祖國復帰・平和統一実現の方針・政策を説明した談話を発表。国家統一後、台湾は特別行政区として高度の自治権を享有でき、また軍隊の保有もできる、など9項目の提案。

▶1~9月の発電量2252.8億kWhで対昨年同期比1.45%増。

II. 外交

1日 ▶趙紫陽首相、国連発展途上国会議に祝電。

▶欧州議会代表团(マルチネ団長)、郝德清全人代常務委員らと国際情勢を討議。

▶黄華副首相兼外相、ポール・ハルトリング国連難民高等弁務官夫妻一行と会見。2日に鄧副主席が会見。

▶江華最高人民法院院長、ウォレン・バーガー米連邦最高裁判所長官夫妻一行と会見。

3日 ▶中朝国境鉄道新議定書調印。

▶黄華副首相兼外相、5期全人代常務委第20回会議で国際情勢と外交活動について報告。

▶国連後途上国会議に出席の中国代表程飛対外経済連絡部副部長、新国際経済秩序の確立を説く。

4日 ▶ドイツ銀行、北京に事務所開設。谷牧副首相、同銀行のゲート会長と会見。

▶駐シンガポール通商代表部正式発足。奚業勝初代代表が記者会見。

▶広東省辛亥革命70周年記念シンポジウム開催。

5日 ▶姫鵬飛副首相、ソマリア宗教代表团と会見。

▶中米1982・83年度文化交流実施計画、調印。

7日 ▶外交部、ベトナム大使館に覚書を送り、「中越交渉の再開は不可能」と通告。

▶中日第1回鉄鋼術会議ひらく(〜10日)。

▶姫鵬飛副総理、奥田敬和委員長を団長とする衆議院外務委員会代表团と会見。

▶谷牧副首相、二階堂進、竹下登一行と会見。8日に

は鄧小平副主席が、10日には趙首相が会見。

8日 ▶中国・ベルギー82〜83年文化協力計画に調印。

▶黄華外相、高島益郎外務省顧問と会見。

9日 ▶鄧小平副主席、公明党第10次訪中団(団長竹入義勝委員長)と会見。10日に趙首相が会見。

▶趙首相、アリ・エジプト副首相兼外相と会見。

14日 ▶スウェーデン国王カール16世グスタフ訪中。

16日 ▶中国ペンセンター代表团(団長巴金)訪仏。

▶中国労働者隊、イラクのモスルダム工事に出發。

17日 ▶趙首相、日中経済協会訪中団(団長土光敏夫会長)と会見。18日に谷牧副首相と会見。

▶文敏生郵電部部長を団長とする中国郵便電信代表团、訪日。

▶方毅副首相、ジェームス・ヌローン國務次官補の率いる米原子力専門家グループと会見。

18日 ▶人民日報短評「まったくの捏造である」。インドの10日付『ステイツマン』紙が、中国軍一個中隊が8月初めインド領に200m侵入し中国旗を立てたとの記事を非難。

19日 ▶中国政府、ベリセの独立を承認。

20日 ▶タン・ソンチュアン駐華初代シンガポール通商代表が着任。22日に黄華副首相兼外相と会見。

22日 ▶中国・西独鉄道協力協定に調印。

▶中・豪経済協力議定書に調印。

23日 ▶章文晋外交部副部長、国連総会で演説。ソ連覇権主義を非難。

▶宝山製鉄所2期工事の連続熱間圧延帯鋼工場等5つのプラント契約を打切ることでも中企業が合意。

24日 ▶方毅副総理、欧州原子力研究センターのショッパー主任夫妻と会見。

26日 ▶楊得志総参謀長、英王立国防研究院代表团(団長ロバート・フーリア空軍大將)と会見。

▶趙首相、エヤデマ・トーゴ大統領と会談。

27日 ▶中国・トーゴ文化協定調印。

▶胡主席、エヤデマ・トーゴ大統領と会見。

28日 ▶伍修権副総参謀長、前駐中国日本防衛駐在官吉原瑞穂退役少将一家と会見。

▶中国国際交流協会、発足。会長に李一氓が就任。

29日 ▶中国科学院とマックス・プランク協会、科学協力協定に調印。

30日 ▶李葆華 IMF 理事(中国人民銀行行長)、世銀・IMF 合同年次総会で、「古い国際経済秩序を改めよ」と発言。

▶人民日報短評「関係改善に不利な言葉は控えよう」。ラオ・インド外相の中・パ国境協定非難に反論。

10月

I 内 政

1日 ▶「鉄道貨物輸送規則」実施。

▶紅旗陳播文化部映画局長論文、「苦い恋」を批判。

▶1～9月の原油生産量7555万4000 t。

▶末端労組数は37.6万、工場作業場労組数44.9万、労組班数454.1万、労組員数6116.1万人、末端労組専従幹部19万人、同活動家770万人。

▶80年の1人当たり収入は193.8元。なお、同年の都市住民1人当たり収入は569.9元、農民は118.5元だった。

2日 ▶人民日報社説「台湾の祖国復帰、統一の大業達成のため共に奮闘しよう」。

3日 ▶四川、安徽、甘粛で相ついで省林業会議。

▶人民日報評論員論文「輸入原材料の加工は前途有望」。シンガポールの経済発展に学ぶよう説く。

▶中国民用航空総局、3項の決定を下し、台湾への航空路開設の用意を表明。

▶交通部、5項目決定で台湾航路開設の用意を表明。

▶郵電部、台湾と郵便交換交渉を行なう用意を表明。

4日 ▶福建省、台湾との交流へ4項目の呼びかけ。

5日 ▶1～8月の全国の農業貸付金は218億元で対前年同期比23%増、貸付金の回収額は134億元。

6日 ▶中国婚姻家庭研究会が発足。

▶鄭拓彬対外貿易部長、台湾との通商貿易関係発展のための4項目提案を発表。

7日 ▶人民日報、唐因、唐達成論文「『苦い恋』の誤った傾向を論ず」、『文芸報』81年第19期より転載。

▶人民日報、レーニンの「中国の民主主義とナロードニキ主義」を掲載。

▶郵電部、北京・台湾間衛星通信回線開設の用意表明。

▶國務院、工場・鉱山企業が農・副業生産に力を入れることについての国家経済委の通達を承認、転送。

8日 ▶國務院学位委員会、第3回会議を開く。

9日 ▶辛亥革命70周年を記念して北京各界の1万人が集会——胡耀邦主席が演説。蔣経国を大陸の故郷へ招請することを提起。

▶広州～深圳自動車道の改修工事が全面施工へ。

10日 ▶國務院、観光業務強化に関する決定発表。

▶李葆華中国人民銀行総裁と常彥卿中国銀行副会長、台湾金融・保険業界に業務提携を提案。

11日 ▶人民日報社説「技術改造と設備更新を進めよう」。

12日 ▶任仲夷広東省党委第一書記、台湾商工界の投資をよびかけて、4項目の提案。

▶中華全国総工会第9期執行委員会第3回会議おわる

(7日～)。倪志福総工会主席が活動報告。

▶人民日報史良論文「過去の行きがかりを捨てて歴史の新たな一章を切り開こう」。

▶人民日報社説「企業の整頓を追いつかせよ」。

13日 ▶年内に第3回中国作家協会理事会を開催する予定で、胡風の会員資格回復を決定。

▶紅水河計画審査会議閉会(北京6日～)。余秋里副首相兼国家エネルギー委主任があいさつ。

▶広東省党委員会と省人民政府は最近、省・地区・県3級幹部会議を開き、経済活発化と管理強化を打出す。

14日 ▶北京在住の元黃埔軍官学校生が座談会。

15日 ▶廈門経済特別区湖里輸出加工区、正式着工。

▶人民日報評論員論文「足を踏み外した青少年の教育改造には親心がなければならない」。

16日 ▶人民日報齊健論文「重工業を活発にし、一定の発展速度をかちとろう」。

▶人民日報社説「梓を打破し潜在力を掘起こそう——新郷県の多角経営の急速な発展を評す」。

17日 ▶人民日報社説「機械工業振興には科学技術の先行が必要である」。

▶上海市経済委員会の責任者は最近、経済責任制の健全化に関し、5点を強調。

18日 ▶チベット自治区第1回文芸工作者代表大会。

19日 ▶人民日報厲以寧論文「合理的投資で経済の安定成長を図ろう」。

▶国家エネルギー委員会エネルギー顧問団、設立。設立大会で余副首相、エネルギー工業の見通しを語る。

20日 ▶袁宝華国家経済委主任は最近『瞭望』誌記者に、今年の工業生産と成長率について語った。

21日 ▶全国農業工作会議(北京5日～)。今年の食糧収量は豊作の79年なみとなる。

▶天津～香港航空路開設。

22日 ▶全国省・市・自治区検察長会議、閉幕(北京6日～)——経済事件の起訴強化を呼びかけ。

23日 ▶全国農墾庁・局長会議および農墾系統労働組合幹部会議、従業員への思想政治教育を強化。

▶人民日報論評「奨励を正しく実行し、報奨金の乱発を防止しよう」。

▶最近開いた広東省工業交通工作会議で劉田夫省長、同省1～9月の工業生産総額は180.2億元で対前年同期比10.4%増となり好調、と報告。

24日 ▶人民日報評論員論文「古参の模範労働者は新しい貢献をしなければならない」。

25日 ▶全国財政庁・局長会議閉幕(17日～)。生産発展と経済効率の向上が財政問題解決の根本策。

26日 ▶全国購販協同組合経営責任制座談会おわる(北

京13日～)。

▶1981年6月末現在、国内での外国との合弁企業は28社、投資額は2億4000万ドル、うち外資は1億9700万ドル。一方、1980年末までに、外国との共同経営企業は330社、5億ドルの外資を吸収した。

27日 ▶1980年の中国の金の生産量は、建国以来最高の水準に達した。今年は去年よりさらに増産する見込み。

29日 ▶項南福建省党委常務書記、最近香港マカオ報道界訪問団と会見し、福建の経済活動を説明。

30日 ▶中国食品工業協会、設立。設立大会(26日～29日)に全国の食品工業部門責任者と専門家250名が出席。新華社論評「業界管理改革の新しい試み——中国食品工業協会の設立を祝う」。

▶人民日報論評「土地共有制を堅持し集団化の方向を堅持しよう」。

31日 ▶中国国際経済諮詢公司、設立。

▶南沙海地質および石油ガス資源討論会、最近広州で開く。全国より170人の地質専門家が参加。

II. 外交

1日 ▶米国輸出入銀行の対中銀行融資協定、調印。

▶内蒙古の中日合弁カシミア工場、操業開始。

2日 ▶中豪技術協力協定調印。

▶鄧副主席、イオッチ・イタリア下院議長一行と会見。

▶82～83年度中仏文化交流計画、パリで調印。

4日 ▶インドの巡礼団、20年ぶりにチベットのヒンズー教聖地を訪問してニューデリーに帰着。

6日 ▶趙首相、谷副首相、西独のゲンシャー副首相兼外相と会見。7日に鄧副主席が会見。

7日 ▶葉劍英全人代常務委員長と趙紫陽首相、サダト大統領の死去に弔電を打つ。

▶アラファト PLO 議長北京入り。趙首相が歓迎宴。

8日に黄外相と会談。9日に胡、鄧正副主席が会見。

▶ベトナム空軍少尉ら10人が9月30日に軍用ヘリコプターで越境し、中国に亡命。

8日 ▶前米国務長官、ハロルド・ブラウン・ジョンホプキンス大学戦略問題研究所教授一行、訪中。10日に耿飈国防相と会見。18日に鄧副主席と会見。

9日 ▶中国援助の乾ドック、マルタで引渡し式。

▶廖承志中日友好協会会長、共同通信訪中団(団長犬養康彦編集局長)と会見、葉委員長の9項目提案を説明。

11日 ▶パキスタン外務省のリアツ・ピラチャ次官ら訪中(～15日)、黄華外相らと会見。

▶日中石油開発の渤海湾第2号井が最近出油。

13日 ▶中国・モンゴル国境鉄道合同委員会定例会、閉会(ホフホト5日～)。議定書に調印。

15日 ▶中国銀行代表団(団長陳克東副会長兼副総裁)、

ジョン・ハワード豪蔵相と会見。一行は6日に豪州入りしたもの。20日にニュージーランド入り。

▶1981年秋季中国輸出商品交易会、広州で開幕。

16日 ▶イオン・ディンカ・ルーマニア共産党中央執行委員を団長とするルーマニア政府代表団、訪中。

▶中豪82～83年度文化交流執行計画、調印。

17日 ▶万里副首相、ブロック米国農務長官と会見。

▶第2回中米科学技術協力合同委員会閉会(15日～)。建設および都市計画、地表水文学、原子力安全技術の3協力議定書に調印。

19日 ▶姫鵬飛副首相、インドの『パトリオット』紙のミスラ編集長と会見、中印関係発展へ意欲表明。

▶ソ連、中国に対し、中ソ国境交渉の再開を提案。

20日 ▶趙紫陽首相、メキシコのカンクン南北サミットに出席のため出発。21日に現地でレーガン米大統領、鈴木首相、クライゲル・ユーゴ幹部会議長と会見。22日に一般演説、ガンジー・インド首相と会見。25日にポルティエヨ・メキシコ大統領と会見。

▶胡主席、金寛燮朝鮮労働党中央委員を団長とする朝中友好協会代表団と会見。

▶谷牧副首相、アール・ドレイクら5人の世界銀行理事と会見。一行は18日に北京入りした。

▶中国科学院代表団(団長盧嘉錫院長)、訪日。

▶中国軍事代表団(団長秦基偉北京部隊司令員)がポルトガル入り(～31日)。

22日 ▶人民日報社説「時代の流れに順応し、南北交渉を推進しよう」。

▶中国・ユーゴ81～82年度科学技術協力議定書に調印。

23日 ▶米国原子力技術展ひらく(北京～31日)。

24日 ▶新任の鹿取泰衛駐華日本大使、譚震林全人代常務委副委員長に信任状を提出。

▶趙紫陽首相、メキシコを公式訪問(～27日)。

▶中国機械輸出入総公司輸出商品展覧会、香港で開く。

25日 ▶姫鵬飛副首相、福田赳夫元首相を招宴。

▶鄧副主席、ドラロジュール IMF 専務理事と会見。

26日 ▶アジア太平洋地域貿易促進セミナー開幕。

27日 ▶人口と開発に関するアジア国会議員会議(北京～30日)。

▶耿飈国防相、英陸軍参謀長E.ブラマール大将一行と会見。

28日 ▶黄華副首相兼外相、公式訪米。29日にレーガン大統領と会見、ヘイグ国務長官と会談した。

30日 ▶趙紫陽首相、ベネズエラのエレラ大統領と会談——両国の文化・科学技術協力協定に調印。

11月

I. 内 政

1日 ▶北京市人民政府、天安門広場での無許可デモ・集会を禁止する公告を発表。

2日 ▶中国特許局特許文献館、開館。

3日 ▶全国水産科学技術会議、山東で開催。

▶人民日報社説「正気を発揚し先進を激励しよう」。

▶台湾同学会、北京で成立。

▶このころ胡主席が遼寧省へ経済調査に赴く。

5日 ▶中国初のシンクロトン放射装置の試作成功。

6日 ▶國務院、「企業整頓6基準」を承認。

▶中共中央、内モンゴル工作で重要指示。

▶人民日報季崇威論文「外資利用をめぐる認識上の諸問題」。

▶山西、陝西両省の地方炭鉱、10月末までに年間出炭計画を繰上げ達成。

▶上海高橋石油化工公司、國務院の承認を経て発足。初の超部門連合企業である。

7日 ▶北京市文化財保護管理弁法、公布。

▶人民日報社説「基本建設の工期を短縮しよう」。

8日 ▶四川省委工作会議によると、今年の農業生産額は水害にもかかわらず、対前年比3%増。

9日 ▶第3回全国刑事裁判工作会議、石家荘で開催。

▶作家の孫静軒、自作長編詩「中国の大地をさまよう亡霊」は「四つの基本原則」に背く、と自己批判。

▶國務院は最近、「工業生産経済責任制実施に伴う若干の問題に関する意見」を承認、転送した。

10日 ▶北京師範大学党委員会、弱腰でたるみの状態を正すため党の大学活動への指導を強化。

▶新華社創立50周年祝賀茶話会を開催。

▶『半月談』誌21号、宋發初建築材料工業部部長の論文「建材工業を大いに発展させよう」を掲載。

11日 ▶最近、全国商業庁・局長会議で國務院責任者が、「農村への商品流通経路を打開せよ」と指摘。

▶中共中央宣伝部、来年上半年期に全国文学・芸術会議を開催すると決定。

12日 ▶白樺、上海文学報で「苦い恋」を自己批判。

13日 ▶全国対外貿易計画会議が閉幕（北京3週間）。沿海地区に輸出商品生産のための新工場・基地を建設すると決定。輸出向け農・副業生産物生産基地の建設も。

▶商業部は最近「商業営業員営業守則」、「商業活動での不正防止に関する規程」を制定し、『『五好企業』『六好従業員』評価基準』を再公布した。

▶人民日報評論員論文「虚言、大風呂敷、空論、きまり文句、長談義に反対する」。

14日 ▶人民日報社説「水資源の合理的開発利用を重視しよう」。

▶浙江省の北侖港に最近中国最大の鉾石埠頭が完成、滬州の鉄鉾石を積んだ最初の10万t船が着岸。

▶光明日報李代耕論文「わが国の電力産業投資源解決の試案」。

▶河南省の大豆が豊作。同省大豆の総収穫量は132万tで前年比44%増。

15日 ▶最近「国営工場法」「外国企業所得税法」「涉外経済貿易契約暫定条例」等の17経済法規草案成る。

16日 ▶國務院、中国女子バレーボール・チームに祝電を打ち、第3回ワールドカップでの優勝を称賛。

▶人民日報社説「重工業の奉仕方向を調整せよ」。

▶人民日報馮蘭瑞論文「中国の労働・就業を規定する要因について」。

17日 ▶広東省5期人代常務委第13回会議、経済特別区5法規を採択。「広東省経済特別区出入国管理暫定規程」、「深圳経済特別区土地管理暫定規程」等。

▶文芸誌『10月』1981年第6号、同誌が最初に「苦い恋」を発表したことを自己批判。

▶人民日報評論員論文「非重点中学を軽視すべきではない」。

18日 ▶國務院通達——ポリエステル綿混紡生地を値下げし、タバコと酒を値上げする。17日に国家物価総局責任者が物価政策を説明。

▶人民日報顧贖論文「真实性は報告文学の生命」。

19日 ▶教育部、全国大学卒業生配属会議で、国の配分に従うよう6カ条の具体的措置と要求を打ち出す。

▶全国医薬管理局長座談会閉幕（11日～）。國務院の「医薬管理強化に関する決定」を貫徹せよと強調。

20日 ▶5期全人代常務委第21回会議ひらく（～26日）。30日より5期全人代第4回総会を開くと決定。なお、当面の経済情勢と今後の方針・任務に関する趙首相の報告、80年国家決算と81年国家予算執行状況に関する王丙乾財政相の報告、全人代常務委の活動に関する楊尚昆副委員長の報告、憲法改正の完了時期延期に関する彭真憲法改正委副主任の提案説明を聴取・審議・決定した。

21日 ▶人民日報文哲論文「指導者に一読を願う」。

22日 ▶榮毅仁中国国際信託投資公司社長、第3回取締役会年次総会で業務報告、外資の導入と国内への投資に努めていると述べる。同公司是近く日本で100億円（約4500万ドル）の社債を発行の予定（北京放送）。

▶1～9月に都市未就業者477万人が就職。

23日 ▶政治協商会議第5期全国常務委員会第16回会議で馬璧、胡風らを含む委員70名を補選。

24日 ▶人民日報朱悅寧論文「輸出振興をめぐる認識上

の問題」。

▶南シナ海石油資源探査開発センター、設立。

25日 ▶中国国際観光会議、昆明市で開催。

▶人民日報論評「国营農場は商品経済を發展させよ」。

26日 ▶黒竜江省の新大型炭鉱——峻徳炭鉱が操業開始。年産150万tで炭層が厚く炭質良好。

▶海南島の建設開発を調査するため、大型科学考察隊が海南行政区の海口市を訪れた。

28日 ▶中国人民政治協商会議第5期全国委員会第4回会議、開幕。許徳珩副主席が活動報告を行なった。

▶人民日報社説「『3者配慮』の原則を堅持しよう——農・副業生産物買付けにおける重要問題」。国、集団、個人の3者の利益を適正に実現すること。

29日 ▶5期全人代第4回会議予備会議を開く。

30日 ▶第5期全国人民代表大会第4回会議ひらく（～12月13日）。趙紫陽首相、「当面の経済情勢と今後の経済建設方針」と題し政府活動報告を行なう。81年度財政赤字は27億元で基本的に均衡を回復した。

▶北京市の報道界と郵便局、新聞雑誌発行宣伝拡大大会を開催。

II. 外 政

1日 ▶趙紫陽首相、福田赳夫元首相と会見。2日に鄧小平副主席が会見。

▶中国民航の南京～香港線が正式開設。

3日 ▶日中医学シンポジウム、東京で開く。

▶北京～東京航空路の北朝鮮領空通過について北朝鮮と国際民間航空機構（ICAO）が合意。

▶昆明～香港間直行便正式就航（毎週火、土）。

4日 ▶中国人民政治協商会議全国委員会代表団（団長王首道）、ワシントン入り。5日にブッシュ米副大統領と会見。

6日 ▶李先念副主席、チュラフィッチ・ユーゴ共産主義者同盟中央委幹部会書記を団長とする訪中代表団と会談。7日に胡耀邦主席、11日に鄧副主席が会見。

▶日本軍医代表団（団長、金森仁作防衛庁衛生局衛生課長）、初訪中。

7日 ▶谷牧副首相、ミシェル・ジョベール仏対外貿易相と会談。10日に鄧副主席が会見。

10日 ▶全国人民代表大会訪日代表団（団長彭冲常務委副委員長）、東京入り（～19日）。11日に鈴木首相、園田外相、福田衆院議長と会見。

11日 ▶オランダのスミット・センドンク駐華代理大使、黄華外相に任命状を提出。

▶日本プラスチック・食品加工工業展、上海展覽館で開催（～20日）。

12日 ▶黄華副首相兼外相、ステッセル米國務次官一行

と会見。一行は10日北京入り、11日に章文晋外務次官と会談した。

▶中国・EC貿易混合委員会第3回会議（～13日）。

▶康世恩副首相、オーストラリア特許訪中団（団長フアランス科学技術次官）と会見。

13日 ▶楊得志総参謀長、パキスタン公式訪問に出発。

16日にジアウル・ハク大統領と会見。

▶渤海の中日石油探査試掘3号井より出油。

15日 ▶81年度秋季広州交易会、閉幕。93の国・地域より延べ2.4万人が参加。成約額は史上最高。

▶新華社論評「誰が国連事務総長になるべきか？」

16日 ▶第2回中米経済合同委員会開く（北京～18日）。薄一波副首相とリーガン米財務長官が発言。17日に鄧小平副主席が会見。

▶万里副首相兼国家農業委員会主任、西ドイツ訪中団（団長ガルス食糧農林政務次官）と会見。

▶ルーマニア政府代表団（団長イオン・ディンカ第一副首相）、北京入り。24日に、第3回中国・ルーマニア経済技術協力委員会の議定書に調印。

▶中国女子バレーボールチーム、第3回ワールドカップ戦で優勝。

▶中国銀行ニューヨーク支店、営業開始。

17日 ▶黄華外相、ナイジェリア、ギニア、マリ、セネガル、ガーナを公式訪問へ（～12月6日）。

18日 ▶日本国立大学学長訪中団（団長西川義正）一行6人北京入り。12月1日帰国。

19日 ▶中日友好病院計画実施のための技術協力推進会談覚書、北京で調印。会談は17～19日に開いた。

▶万里副首相、モンデール前米副大統領を招宴。22日に鄧副主席が会見。

20日 ▶中国、世界技師機構連盟に加入。

▶香港——深圳・蛇口港間にホーパークラフト就航。

22日 ▶中国・ネパール貿易支払い新協定、調印。

23日 ▶鄧小平副主席、朝鮮労働党代表団（団長金永南中央政治局委員）と会見。

▶国際海洋石油開発工業技術展、開幕（～27日広州）。日、米など24カ国170社が参加。

▶広東省深圳経済特別区開発会社と香港合和中国開発有限公司、新都市共同開発契約に深圳で調印。

25日 ▶外交部、香港に査証発給事務所を開設。

28日 ▶廖承志副委員長、服部敏幸日本書籍出版協会理事長を団長とする日本出版代表団と会見。

30日 ▶福建省党委常務書記項南、「福建の特殊政策の特徴」を『世界経済導報』誌記者に語る。

12月

I. 内 政

1日 ▶5期全人代第4回会議総会を続開、趙紫陽首相が政府活動報告で中国経済の見通しを語る。王丙乾財政相が80年度予算と81年度予算執行状況を報告。

▶人民日报徐文海、丁長青論文「今から国民経済の技術改造に力を入れよう」。

▶人民日报周其仁、王小強論文「滁県地区における農村経済職能構造の変化」。

2日 ▶最高人民法院、司法部、民政部、中華全国総工会、共産主義青年団、中華婦女連合会が最近合同で婚姻法の宣伝強化で通達を出した。

▶安徽、河南、新疆の食糧・工芸作物生産が豊作。

3日 ▶中国少数民族経済研究会、北京で設立。

4日 ▶遼寧省の石油総合利用3プロジェクトが最近着工。

6日 ▶国務院は最近、「工業生産経済責任制実施における若干の問題に関する暫定規程」を承認、各省・市・自治区および国務院各部門にこれが貫徹を要求。

7日 ▶楊尚昆全人代常務委副委員長兼秘書長、5期全人代第4回会議で、経済契約法、外国企業所得税法、民事訴訟法の制定理由を説明。

9日 ▶厦門大学台湾研究所、台湾経済の研究進む。

▶政協第5期全国委員会常務委員会第17回会議を開催（～14日）。劉斐、董其武を副主席に補選。

10日 ▶広西チワン族自治区で百色蜂起52周年記念座談会を開催。

▶光明日報評論員論文「鉱産物資源の総合利用を必ず重視しよう」。

▶81年新綿236万7500tを買付け。対前年同期比16万t増。

11日 ▶1980年の中国のミシンの生産量は767万8000台で、世界の第1位を占める。

▶中国人民銀行、新たに7種類の貯蓄業務を開始。

▶81年の自転車、シン、腕時計生産は年間計画を1ヵ月繰上げ達成、生産量は対前年同期比20%以上。

12日 ▶国務院は上旬に、各省・市・自治区人民政府、国務院各部・委員会、各直属機関に対し、企業の財務検査実施に関する通達を出し、国務院各部門より副部長・局長・経済士・会計士ら200余人より成る工作組を組織した。

13日 ▶5期全人代第4回会議、閉幕。

15日 ▶人民日报評論員論文「厳格に詐欺事件を処理しなければならない」。

▶中国文学芸術連合会主席団拡大会議を開催。

▶人民日报社説「経済発展の新しい道を断乎歩もう」。

▶中国電気輸出入連合経営公司（6電気機械企業が組織）が対外成約を開始。生産企業の対外直接取引は新試行。

▶全国農作物品種選定委員会の設立大会ひらく（～21日北京）。

16日 ▶光明日報社説「祖国を緑化する重大な決定を速やかに実現しよう」。

18日 ▶北京で全国劇映画創作会議が開催される。

▶黒竜江省の石炭工業部直営炭鉱、年間出炭計画を半月繰上げ達成。

21日 ▶人民日报申経忠論文「経済責任制実施上の諸問題——上海国営企業経済責任制の実態調査」。

22日 ▶中国作家協会第3期理事会第2回会議、巴金を主席に選出。

▶全国台湾同胞第1回代表会議、開幕。

23日 ▶解放軍報、白樺の解放軍報と文芸報両編集部にあてた「苦い恋」に関する手紙を掲載。

▶人民日报岳平論文「文芸評論は党の文芸指導の重要な方法」。

▶中国投資銀行、北京で正式設立。名誉会長に王丙乾財政相、会長に武博山財政部副部長兼中国人民建設銀行総裁が就任。

24日 ▶広東省人代常務委、経済特別区関係4単行法を公布——「広東省経済特別区出入国管理暫定規程」「広東省経済特別区企業登記管理暫定規程」「広東省経済特別区企業労務賃金管理暫定規程」「深圳経済特別区土地管理暫定規程」。いずれも82年より施行される。

25日 ▶党中央は最近、国家経済委員会の「『工業は大慶に学ぶ』問題に関する報告」を転送、全国の党組織に通達を出し、「大慶を含むすべての先進モデルの優れた経験を学習すべし」と指示。

▶陳荒煤文化部副部長、全国劇映画創作会議で映画芸術は社会主義精神と共産主義の理想の宣伝に役割を果さなければならないと述べる。

▶工商税の年間収入任務を10日間繰上げ達成。12月中旬現在で524億元（年間計画を8億元超過、対前年同期比8%増）。

▶初の天津新港のコンテナ専用埠頭が稼動。年間荷役能力は標準コンテナ10万個。

▶光明日報評論員論文「農村の精神文明建設の先鋒になろう」。

26日 ▶81年の食糧総生産量3億2500～2800万t（農業部暫定統計）で、79年に次ぐ豊作。

27日 ▶胡主席、全国映画創作会議の代表と会見。

▶中華全国台湾同胞親睦会成立。林麗韜会長を選出。

▶今年原油1億tを生産、国家計画を4日繰上げ達成。

28日 ▶人民日報張徳成論文「經濟責任制に関する幾つかの原則的な問題」。

▶全国葬儀改革工作會議おわる (18日～)。

▶全国勤労者教育座談会終了 (太原22日～)。

29日 ▶人民日報馬洪論文「經濟調整と發展速度」。

▶今年原炭6億tを生産、年間國家計画を2%超過達成。

30日 ▶81年発電量3052億kWh(対前年同期比2.5%増)で、年間國家計画を1日繰上げ達成。

▶中国人民銀行、82年4月1日より個人貯蓄預金金利を引上げると決定。

31日 ▶食用油買付け量、史上最高の186万tで年間計画を1.5%超過達成。

▶人民日報、1945年5月9日の陳雲演説を掲載。

▶大慶油田、81年に原油5175万2700tを生産し史上最高を記録。利潤および税金合計41億3800万元を上納。6年連続年産5000万t水準を維持。

▶81年に粗鋼3560万t、鋼材2660万t、鉄鉄3400万tを生産、それぞれ國家計画を8.2%、14.3%、3.5%上回った。

▶81年の鉄道新規敷設370km、自動車道新設・改修1.4万km、港湾深水バース建設4床。

II. 外交

1日 ▶中日友好病院建設計画施工監督管理契約および工事請負契約、北京で調印。

2日 ▶万里副首相、米ウイスコンシン州農業代表団(団長ドレイファス知事)と会見。

▶中日友好病院の定礎式。日本政府代表団(団長橋本竜太郎元厚相)、趙首相と会見。

▶余秋里國家エネルギー委員会主任、日本エネルギー代表団(団長小松国男資源エネルギー庁長官)と会見。

▶広東省は最近、海南島の開発と建設を促進するため対外開放政策をとり、同島での外国投資に特恵待遇を与えることを決定した。

4日 ▶國務院、地中海ミバエの侵入防止で厳しい通達。汚染国からの果物およびナス科野菜の輸入を全面禁止。

6日 ▶黄華副首相兼外相の西アフリカ5国(ナイジェリア、ギニア、マリ、セネガル、ガーナ)公式訪問おわる(11月17日～)。

▶スーダンのハリル第一副大統領兼国防相兼軍總司令官・スーダン社会主義連合書記長、訪中。7日に耿飜副首相兼国防相と会談。9日に胡耀邦主席、鄧小平副主席とそれぞれ会見。

7日 ▶ゴンサルベス・インド外務次官一行訪中。10日に中印国境交渉開始。12日に黄華外相と会見。

8日 ▶日本國際貿易促進協会訪中団(団長古賀繁一副

会長)、薄一波副首相兼機械工業委員会主任と会見。12日に趙紫陽首相と会見。

10日 ▶中印第1回国境交渉、北京で開始。中国側交渉団長韓念竜外務次官、インド側ゴンサルベス外務次官。

▶国連総会は中国の国連平和維持軍費用分担拒否問題に関する決議を採択。凌青中国国連常駐代表は、82年より国連平和維持軍分担金を支払うと発言。

▶中国・スーダン政府借款協定および82～83年文化協力実施計画、北京で調印。

▶中国國際旅行社、東京事務所を開設。

12日 ▶李先念副主席、田英夫社民連代表と会見。

14日 ▶元ラオス保健省保健局長カムセンケオ・センサチ博士、中国に亡命。

15日 ▶第2回中日閣僚會議、東京で開催(～16日)。中国側出席者：谷牧副首相、黄華副首相兼外相、袁宝華國家經濟委主任、韓光國家基本建設委主任、鄭拓彬対外貿易相、林乎加農業相、王丙乾財政相、符浩駐日大使、段雲國家計画委副主任、甘子玉國家輸出入管理委員会副主任、蕭向前外交部第一アジア局長。16日に共同新聞発表。

▶人民日報、ポーランドの救国軍事委員会による集会・スト・夜間外出の禁止、国境閉鎖宣言を報道。

17日 ▶インテル・ツルクメン・トルコ外相が訪中。

18日 ▶人民日報論評「中日友好協力を促進した重要會議」——第2回中日閣僚会談を評価。

19日 ▶中国・トルコ經濟工業技術協力協定調印。

20日 ▶中国党政府訪朝代表団(団長趙紫陽副主席兼首相)、平壤入り(～25日)。陳慕華副首相、韓念竜外務次官、喬石中聯部副部長、呂志先駐朝大使が同行。会談の北朝鮮側代表団長は李鐘玉労働党中央政治局常務委員兼首相。22日に金日成主席が中国代表団と会見。

▶人民日報社説「中朝友好関係の中の大きな出来事」。

22日 ▶中国、ニューヨークに総領事館開設。サンフランシスコ、ヒューストンに次ぎ3番目。

23日 ▶中国・タイ第4回科学技術協力混合委員会議事録北京で調印。黄華外相、タイのアロン・パスボン外務次官と会見、招宴。

25日 ▶中国科学院代表団一行6人訪印。インド科学會議とインド統計学院50周年記念行事に参加のため。

▶春と秋の中國輸出商品交易会は82年より規模を縮小し会期を20日に短縮すると決定。輸入取引も行う。

26日 ▶人民日報安國章論文「尋常ならざる1年——中東情勢の回顧」。

30日 ▶谷牧副首相、アルジェリア政府代表団(団長ムハンマド・ハジ・アラ財政相)と会談、招宴。

31日 ▶人民日報論評「中国は外国の台湾向け兵器売却に断乎反対する」。米国の対台湾政策を厳しく非難。

- I 建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議（1981年6月27日
中国共産党第11期中央委員会第6回総会で採択）抜粋
 - {(a)「文化大革命」の10年
 - {(b)毛沢東同志の歴史的位置と毛沢東思想
- II 國務院閣僚名簿（1981年12月末日現在）
- III 経済指標

I 建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議 （1981年6月27日採択）抜粋

「文化大革命」の10年

(19) 1966年5月から1976年10月にいたる「文化大革命」によって、党と国家と人民は建国以来最大の挫折と損失をこうむった。この「文化大革命」は毛沢東同志が起こし、指導したもので、その主な論点はずきのとおりである。党、政府、軍隊と文化領域の各分野には、ブルジョアジーの代表的人物と反革命の修正主義分子がすでに数多くもぐり込んでおり、かなり多くの部門の指導権はもはやマルクス主義者と人民大衆の手には握られていない。党内の資本主義の道をあゆむ実権派は、中央でブルジョアジーの司令部をつくり、修正主義の政治路線と組織路線をもち、各省、市、自治区および中央の各部門にそれぞれ代理人をかかえている。これまでの闘争はどれもこの問題を解決することができなかった。走資派の奪いとっている権力を奪いかえすには、文化大革命を実行して、公然と、全面的に、下から上へ広範な大衆を立ちあがらせ、上述の暗黒面をあばき出すよりほかはない。これは、実質的には、一つの階級がもう一つの階級をくつがえす政治大革命であり、今後とも何回もおこなわなければならないものである——こうした論点は、主として「文化大革命」の綱領的文献としての『5.16通達』と党の第9回全国代表大会の政治報告のなかで明らかにされたもので、「プロレタリア独裁下の継続革命の理論」というものに概括された。したがって、「プロレタリア独裁下の継続革命」という言葉には特定の意味が含まれている。毛沢東同志の起こした「文化大革命」のこれらの左寄りの誤った論点は、マルクス・レーニン主義の普遍的原理と中国革命の具体的実践とを結びつける毛沢東思想の軌道から明らかに逸脱したもので、毛沢東思想とは完全に区別しなければならない。毛沢東同志が重用した林彪、江青らについていえば、かれらは最高権力の奪取をたくらむ二つの反革命集団をつくり、毛沢東同志の誤りにつけこみ、毛沢東同志にかくれて、国と人民

に災いをもたらす大量の犯罪行為を働いた。これはまったく別の性格の問題である。かれらの反革命的罪業はすでにあますところなく暴露されているので、この決議では多くはふれないこととする。

(20) 「文化大革命」の歴史は、毛沢東同志の起こした「文化大革命」の主な論点マルクス・レーニン主義に合致しないばかりでなく、中国の実情にも合致しないことを物語っている。これらの論点は、当時のわが国の階級の情勢および党と国家の政治的状况について、まったく誤った判断をくだしている。

1. 「文化大革命」は修正主義路線もしくは資本主義の道との闘争と言われているが、こうした論法にはまったく根拠となる事実がないばかりか、一連の重要な理論問題と政策問題にも是非の混同がみられる。「文化大革命」のなかで修正主義もしくは資本主義として批判されたものは、その実、マルクス主義の原理と社会主義の原則にほかならない。そのなかには、かつて毛沢東同志がみずから提起したものや支持したのもたくさんあった。「文化大革命」が建国以来17年にわたる数多くの正しい方針、政策、成果を否定したこと、これは実際には毛沢東同志自身をふくむ党中央と人民政府の活動を大きく否定し、これまで社会主義を建設してきた全国各民族人民の苦難にみちた闘いを大きく否定するものであった。

2. このような是非の混同が敵味方の混同をまねくのは必至である。「文化大革命」で打倒された「走資派」は、党と国家の各級組織における指導的幹部、つまり社会主義事業の中核的な力であった。党内には、劉少奇、鄧小平をはじめとする「ブルジョアジーの司令部」などというものはまったく存在しなかった。劉少奇同志におしつけられた「裏切り者」、「敵のまわし者」、「労働貴族」という罪名が、完全に林彪、江青らのデッチあげであったことは、確固たる事実によって立証されている。劉少奇同志に対する8期12中総会の政治的結論と組織的処分はまったく誤ったものである。「文化大革命」が「反

動的学術権威」なるものを批判したため、才能あり、功績ある多くの知識分子が打撃と迫害を受け、敵味方の区別も極度に混乱させられた。

3. 「文化大革命」は、直接大衆に依拠することを名としていたが、実際には党の組織からも、広範な大衆からも浮きあがっていた。運動がはじまると、党の各級組織はほとんど攻撃の矢面に立たされ、マヒ状態・半マヒ状態に陥った。党の各級の指導的幹部はひとしなみに批判され、つるしあげられた。広範な党員は組織生活を停止され、党が長期にわたって依拠していた多くの積極分子や基本的な大衆も排斥された。「文化大革命」の当初、大多数の者は毛沢東同志と党に対する信頼から運動にまき込まれたのであり、ごく少数の過激分子をのぞけば、党の各級指導的幹部を残酷なまでにつるし上げることにはだれも賛成していなかった。やがて、かれらはさまざまな曲がりくねった道をたどって自覚を高め、「文化大革命」に対して次第に懐疑的傍観的な態度、さらには抵抗ないし反対の態度をとるようになった。なかには、このためにさまざまな打撃を受けた者も少なくない。このため、一部の投機分子、野心家、陰謀家につけこむスキをあたえることは、避けられなかった。かれらのうちの少なからぬ者は重要なポスト、もしくは非常に重要なポストに抜擢された。

4. 実践が物語っているように、「文化大革命」はいかなる意味でも革命とか社会的進歩ではなく、また、そうしたものではあり得なかった。「文化大革命」は、根本的にいって、「敵を混乱させた」のではなく、味方を混乱させたのである。だから、それは終始、「天下大いに乱れて、天下大いに治まるにいたる」というようなものではなく、また、そうしたものではあり得なかった。わが国においては、人民民主主義独裁の国家権力がうち立てられてのち、とくに社会主義的改造が基本的になしとげられ、階級としての搾取階級が消滅されてのち、社会主義革命の任務はまだ最終的には達成されなかったものの、革命の内容と方法はもはやこれまでとは根本的に異なるものになっていた。党と国家の機構のなかに確かに存在している一部の暗い面については、もちろん、当を得た評価をおこない、憲法、法律、党規約に合致した正しい措置によって解決する必要があるが、「文化大革命」のような理論と方法はけっしてとるべきではない。社会主義の条件のもとでは、「一つの階級がもう一つの階級をくつがえす政治大革命」などというものをおしすすめる、経済的基礎も、政治的基礎も存在しない。「文化大革命」がいかなる建設的綱領もうち出せず、重大な混乱、破壊、後退をもたらすだけであつたのは当然である。歴史がすでに明らかにしているように、「文化大革命

命」は、指導者がまちがってひき起こし、それが反革命集団に利用されて、党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱である。

(21) 「文化大革命」の過程はつぎの三つの段階に分けられる。

1. 「文化大革命」の起こされたときから1969年4月の中国共産党第9回全国代表大会にいたるまで。1966年5月の中央政治局拡大会議と同年8月の8期11中総会の開催が、「文化大革命」の全面的に起こされた目じるしである。この二つの会議は、『5.16通達』と『プロレタリア文化大革命についての決定』をあいっいで採択し、「彭真・羅瑞卿・陸定一・楊尚昆反党集團」なるものと「劉少奇・鄧小平司令部」なるものに対して誤った闘争をすすめ、党中央指導機構の誤った改組をおこない、「中央文革小組」なるものを設けて、これに中央の権力の大部分をゆだねた。毛沢東同志の左寄りの誤った個人的指導が実質的に党中央の集団指導に取ってかわり、毛沢東同志に対する個人崇拜が熱狂的に鼓吹された。林彪、江青、康生、張春橋といった連中が主として「中央文革小組」の名のもとに、機に乗じて「すべてを打倒し、全面的な内戦をくりひろげる」ようあおり立てた。1967年2月前後、譚震林、陳毅、葉劍英、李富春、李先念、徐向前、聶榮臻ら政治局と中央軍事委員会の指導的同志がさまざまな会議で「文化大革命」の誤ったやり方をきびしく批判したが、逆に「2月逆流」ときめつけられて、弾圧され、打撃をうけた。朱徳、陳雲両同志も誤った批判をうけた。各部門、各地方の党と政府の指導機構はほとんどが奪権されたり改組されたりした。人民解放軍を派遣して三支兩軍（左派の広範な大衆への支持、工業支援、農業支援、軍事管制、軍事訓練）をやらせたこと——これは当時の混乱した状況からみれば必要なことであり、局面を安定させるうえで積極的な役割を果たしたが、またいくらかの否定的な結果ももたらした。第9回党大会は「文化大革命」の誤った理論と実践を合法化し、党中央における林彪、江青、康生らの地位を強めることになった。第9回党大会の思想的、政治的、組織的指導方針はいずれも誤ったものである。

2. 第9回党大会から1973年8月の第10回党大会にいたるまで。1970年から1971年にかけて、林彪反革命集團が最高権力を奪取し、反革命武力クーデターをたくらむという陰謀事件が起きた。これは「文化大革命」が党の一連の基本原則をくつがえした結果であり、客観的には「文化大革命」の理論と実践の破綻を宣告するものである。毛沢東、周恩来両同志はこのクーデターをたくみに粉碎した。周恩来同志は毛沢東同志の支持のもとに中央の日常活動を主宰し、各分野の活動に転機をもたらした。

た。1972年、林彪を批判するなかで、周恩来同志は極左思潮を批判するという正しい意見を提起した。これは、1967年2月前後、中央の多くの指導的同志が「文化大革命」の誤りを是正するよう要求した正しい主張の継続である。だが、毛沢東同志は、当時の任務を依然として「極右」に反対することだと考える誤りを犯した。第10回党大会は第9回党大会の左寄りの誤りをうけつぎ、王洪文を党中央副主席のポストにつけた。また、江青、張春橋、姚文元、王洪文が中央政治局で「四人組」を結成し、江青反革命集団の勢力をいっそう強めることになった。

3. 第10回党大会から1976年10月にいたるまで。1974年のはじめ、江青、王洪文らは「批林批孔」運動なるものを起こすよう提案した。これは一部の地方や部門で林彪反革命集団の陰謀活動と関係ある人物や事実を審査、整理したのとは異なり、江青らのホコ先は周恩来同志に向けられていた。毛沢東同志は最初、「批林批孔」運動の展開を承認したが、江青らがその機会に権力奪取の策動をすすめていることに気づくと、かれらをきびしく批判し、かれらは「四人組」であり、江青は党中央の主席になって「組閣」に手をつけようとする野心を持っていると指摘した。1975年、周恩来同志が重病に倒れると、鄧小平同志が毛沢東同志の支持のもとに中央の日常活動を主宰することになった。鄧小平同志は軍事委員会拡大会議や工業、農業、交通、科学技術などの問題を解決する一連の重要会議を開いて、多くの分野の活動を整頓したため、情勢があきらかに好転した。だが、毛沢東同志は、鄧小平同志が「文化大革命」の誤りを系統的に是正することを容認できず、またもや「鄧小平を批判し、右からの巻きかえしに反撃する」という運動を起こしたので、全国がふたたび混乱に陥った。1976年1月、周恩来同志が逝去した。周恩来同志は党と人民に限りなく忠誠で、ひたすら国のために尽くしたが、「文化大革命」では非常に困難な立場に置かれた。周恩来同志は大局を重んじ、労苦をいとわず、非難にも挫けることがなかった。かれは党と国家の正常な活動をつづけるため、「文化大革命」のもたらす損失をできるだけ減らすため、また党内党外の多くの幹部を守るために、たゆみない努力をほらい、心血をそそいだ。周恩来同志は林彪・江青反革命集団の破壊行為とさまざまな形の闘争をすすめた。その逝去は、全党と全国各民族人民を限りない悲しみに陥れた。この年の4月には、天安門事件をはじめ、周恩来総理を悼み、「四人組」に反対する強い抗議運動が全国的にまき起こった。この運動は、実質的には、鄧小平同志に代表される党の正しい指導を擁護することであり、それはのちに江青反革命集団を粉砕するうえでの偉

大な大衆的基礎を築いた。当時、中央政治局と毛沢東同志は天安門事件の性格について誤った判断をくだし、鄧小平同志を党内党外のすべての職務から解任するという誤りを犯した。1976年9月、毛沢東同志が逝去すると、江青反革命集団は党と国家の最高指導権をのっとる陰謀活動に拍車をかけた。同年10月上旬、党中央政治局は党と人民の意志を体して、江青反革命集団を断乎粉砕し、「文化大革命」という災難に終止符をうった。これは全党、全軍、全国各民族人民の長期にわたる闘争によってかちとられた偉大な勝利である。江青反革命集団を粉砕する闘争では、華国鋒、葉劍英、李先念らの同志が重要な役割を果たした。

(22)「文化大革命」というこの全局的な、長期にわたる左寄りの重大な誤りについては、毛沢東同志に主な責任がある。しかし、毛沢東同志の誤りは、究極的には偉大なプロレタリア革命家の犯した誤りであった。毛沢東同志はわが党内と国家活動に存在する欠点の克服に日頃から意を注いでいたが、晩年には多くの問題を正しく分析することができなくなったばかりか、「文化大革命」では是非を混同し、敵味方を混同するようになった。毛沢東同志は重大な誤りを犯しながらも、全党がマルクス、エンゲルス、レーニンの著作を真剣に学ぶことをしばしば要求し、自分の理論と実践はマルクス主義にもとづくもので、プロレタリア独裁をうち固めるうえに欠かせないと一貫して考えていた。ここにかれの悲劇がある。毛沢東同志は全局的には「文化大革命」の誤りをずっとつづけていたが、一部の具体的誤りに対してはこれを制止し、是正し、党の一部の指導的幹部と党外の一部の知名人を保護し、一部の指導的幹部をふたたび重要な指導的ポストにつけた。かれは林彪反革命集団を粉砕する闘争を指導し、江青、張春橋らに対しても重要な批判と摘発をおこない、最高指導権をのっとろうするかれらの野望を実現させなかった。こうしたことは、のちにわが党が「四人組」を首尾よく粉砕するうえで重要な役割を果たすことになった。かれは晩年、わが国の安全を守ることに依然として鋭い注意を向け、社会帝国主義の圧力をはねかえし、正しい対外政策を実行し、各国人民の正義の闘争を断乎支援するとともに、三つの世界の区分についての正しい戦略と、わが国が永遠に覇をとえなないという重要な思想を提起した。「文化大革命」の間も、わが党は崩壊することなく統一を維持することができ、國務院と人民解放軍は多くの必要な活動をすすめることができ、各民族、各階層の代表の参加する第4期全国人民代表大会も会議を開いて、周恩来、鄧小平両同志を指導的中核とする國務院の人選をおこなうことができた。わが国の社会主義制度の基盤は依然として存在し、社会

主義経済建設はひきつづき進められ、わが国はあいかわらず統一を維持し、国際的にも重要な影響をおよぼした。これらの重要な事実は、毛沢東同志の大きな役割と切り離すことができない。これらすべてによって、とくに革命事業に対する長期の偉大な貢献によって、中国人民は終始、毛沢東同志を自分たちの敬愛する偉大な指導者であり、教師であると見なしている。

(23) 党と人民が「文化大革命」のなかで左寄りの誤りや林彪・江青反革命集団とたたかった闘争は、困難にみちた曲がりくねったものであり、一度も停止したことはなかった。「文化大革命」の全過程のきびしい試練によって、党の第8期中央委員会とそこで選出された政治局、政治局常務委員会および書記局のメンバーは、その圧倒的多数が闘争の正しい側に立っていたこと、わが党の幹部は、誤って打倒された者も、一貫して活動をつづけた者も、また前後して活動を回復した者も、その圧倒的多数が党と人民に忠実で、社会主義、共産主義の事業に確固とした信念を持っていたこと、また、打撃と迫害を受けた知識分子、模範労働者、愛国的民主人士、愛国華僑および各民族、各階層の幹部と大衆も、その圧倒的多数が祖国を愛し、党を支持し、社会主義を支持する立場を動揺させはしなかったことが明らかにされた。「文化大革命」で迫害され、命を失った劉少奇、彭德懷、賀竜、陶铸ら党と国家の指導者をはじめ、その他すべての党内党外の同志は、各民族人民の心の底に永遠に銘記されるであろう。全党および広範な労働者、農民、解放軍の指揮員と戦闘員、知識分子、知識青年、幹部の共同の闘争があったからこそ、「文化大革命」による破壊はある程度歯止めがかけられたのである。わが国の国民経済は大きな損失をうけたものの、やはり前進をとげた。食糧の生産はかなり安定した発展をつづけた。工業・交通、基本建設、科学技術の面では数々の重要な成果をあげたが、そのなかにはいくつかの新しい鉄道と南京長江大鉄橋の完成、先進的ないくつかの大型企業の操業開始、水素爆弾の実験と人工衛星の打ち上げ回収の成功、早熟型交雑種水稻の育成と普及などの成果が含まれている。国が動乱のさなかにある状況のもとでも、人民解放軍は祖国の安全を勇敢に守った。対外活動でも新しい局面を切りひらいた。もちろん、これらすべては決して「文化大革命」の成果ではない。もし「文化大革命」がなかったなら、われわれの事業ははるかに大きな成果をおさめていたであろう。「文化大革命」で、林彪、江青の二つの反革命集団による破壊をうけたが、われわれはついにかれらにうち勝った。党、人民の政権、人民の軍隊および社会全体の性格はいずれも変わりしなかった。わが人民が偉大な人民であり、わが党と社会主義制

度が偉大で頑強な生命力を持っていることを、歴史はまたもや立証したのである。

(24)「文化大革命」が起こり、それが10年もつづいたことについては、さきに分析した毛沢東同志の指導上の誤りという直接の原因のほかにも、複雑な社会的、歴史的原因がある。それは主として次のとおりである。

1. 社会主義運動の歴史は浅いが、社会主義国の歴史は更に浅い。社会主義社会の発展法則のうち、一部はすでにかなりはっきりしているが、より多くのものはなお今後の模索に待たなければならない。わが党はかつて長い間、戦争と激烈な階級闘争の環境に置かれていたため、急速に到来した新しい社会主義社会や全国的規模の社会主義建設事業については、十分な思想的準備と科学的研究に欠けていた。マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの科学的著作はわれわれの行動の指針ではあるが、わが国の社会主義事業のさまざまな問題に出来合いの答案を提供するわけにはいかない。指導思想の点から見ると、わが党には特有の歴史的特徴があるため、社会主義的改造を基本的になしとげたあと、社会主義社会の発展過程にあらわれる政治、経済、文化など各分野の新しい矛盾、新しい問題を考察し処理する場合、すでに階級闘争には属していない問題をあいかわらず階級闘争であると見なしがちであり、また、新しい条件のもとでの階級闘争に直面した場合にも、以前に使いなれてはいるが、この時期にはもはやそのまま持ちこめない大がかりな嵐のような大衆闘争という従来の方法と従来の経験を踏襲して、階級闘争の重大な拡大をまねきがちである。同時に、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作のなかの一部の構想や論点を誤って理解し、あるいは独善論化したため、こうした現実生活から逸脱した主観主義的な思想や方法に「理論的根拠」があるかのような錯覚をあたえてしまった。たとえば、社会主義社会では、消費財分配のさいの等量労働の相互交換という平等の権利、つまりマルクスのいう「ブルジョアの権利」を制限、批判すべきであり、したがって、労働に応じた分配の原則と物質的利益の原則も制限し、批判すべきであると考えたこと、社会主義的改造が基本的になしとげられたあとも、小生産が毎日、毎時間、資本主義とブルジョアジーを大量に生み出していると考えたため、都市と農村で左寄りの一連の経済政策と階級闘争政策をおこなうようになったこと、また、党内の思想上の意見のくいちがいはすべて社会の階級闘争の反映であると考えたため、激しい党内闘争を頻繁におこなうようになったことなどである。このため、われわれは階級闘争拡大化という誤りをマルクス主義の純潔性を守ることだと勘違いすることになった。このほか、ソ連の指導者

が中ソ論戦を挑発して、両党間の原則上の論争を国家間の紛争に変え、中国に政治上、経済上、軍事上の大きな圧力をかけてきたため、われわれはソ連の大国の排外主義に反対する正義の闘争をすすめないわけにいかなくなった。しかし、こうした状況の影響をうけて、われわれは国内でも修正主義反対、修正主義防止の運動なるものをすすめ、階級闘争拡大の誤りが日ましに党内で深刻化することになった。このため、党内の同志間の異なった意見をめぐる正常な論争も、いわゆる修正主義路線のあらわれであるとか、路線闘争のあらわれであると見なされ、党内関係は日ましに緊張していった。こうして、党は毛沢東ら諸同志の提起するいくつかの左寄りの観点を拒みきれなくなり、こうした左寄りの観点が発展して、「文化大革命」の発生と持続をまねいたのである。

2. 党が活動の重点を社会主義建設にうつすという新しい課題に直面し、とりわけ慎重を期さなければならなくなったその時期に、毛沢東同志の威信も頂点に達した。毛沢東同志は次第におごりたかぶり、実際から離れ、大衆から浮きあがり、日ましに主観主義、独断専行の作風をつのらせ、日ましに党中央のうえに身を置くようになった。このため、党と国家の政治活動における集団指導の原則と民主集中制は、たえず弱められ、破壊されるようになった。こうした現象は徐々に生まれてきたもので、党中央もこれにはある程度の責任を負わなければならない。マルクス主義の観点によると、この複雑な現象は一定の歴史的条件のもとに生まれたものである。もしもその責任をある個人、またはいく人かの者にのみおしつけるなら、全党はここから深い教訓を汲み取ることも、実効ある改革の段取りを見つけることもできなくなってしまう。共産主義運動において、指導者というものは非常に重要な役割をもっている。この点については、歴史がくりかえし立証しており、疑いの余地もない。だが、国際共産主義運動の歴史上、指導者と党との関係の問題を正しく解決しなかったためにある種の重大な偏向が生まれ、それによってわが党にも否定的な影響がもたらされた。中国は封建制の歴史の非常に長い国である。わが党は封建主義、わけても封建的土地制度や豪族、悪徳顔役ともっとも断乎たる、もっとも徹底した闘いをすすめ、反封建闘争のなかですぐれた民主的伝統をそだてた。だが、長期にわたる封建的専制主義の思想・政治面における害毒は、やはり簡単に一掃しうるものではなかった。また、さまざまな歴史的原因によっても、われわれは共産党の内部における民主と国家の政治・社会生活における民主とを制度化し、法律化することができず、また法律をつくったとしても、しかるべき権威をもたせることができなかった。このために生まれた条件に

よって、党の権力があまりにも個人に集中しすぎ、党内に個人の独断専行と個人崇拜の現象がはびこることとなり、党と国家は「文化大革命」の発生と発展を防ぎ、おしとどめることができなくなったのである。

毛沢東同志の歴史的 position と毛沢東思想

(27) 毛沢東同志は偉大なマルクス主義者であり、偉大なプロレタリア革命家、戦略家、理論家である。毛沢東同志は10年にわたる「文化大革命」で重大な誤りを犯したとはいえ、その全生涯からみると、中国革命に対する功績は、過ちをはるかにしのいでいる。毛沢東同志にあっては、功績が第一義的で、誤りは第二義的である。毛沢東同志は、わが党と中国人民解放軍の創設および発展のため、中国各民族人民の解放事業の勝利のため、中華人民共和国の創建とわが国の社会主義事業の発展のために、不滅の功績をうち立てた。毛沢東同志は、世界の被抑圧民族の解放と人類の進歩をめざす事業に大きな貢献をした。

(28) 毛沢東同志を主要な代表とする中国の共産主義者は、マルクス・レーニン主義の基本的原理にもとづいて、長期にわたる中国革命の実践での一連の独創的な経験を理論的に総括し、中国の実情に適した科学的な指導思想をつくりあげた。これがマルクス・レーニン主義の普遍的原理と中国革命の具体的実践とを結びつけた所産としての毛沢東思想である。半植民地・半封建的なアジアの大国で革命をおこなえば、多くの特殊で複雑な問題につきあたるのは避けられない。マルクス・レーニン主義の一般の原理を暗記したり、外国の経験を丸写しにしたりするのでは、これらの問題を解決することは不可能である。主として今世紀の20年代の後期と30年代の前期、国際共産主義運動とわが党内に流行した、マルクス主義を独善論化し、コミンテルンの決議とソ連の経験を神聖視する誤った傾向は、中国革命をほとんど絶体絶命の苦境におとしいれた。毛沢東思想は、このような誤った傾向とたたかい、この面の歴史的経験をほりさげて総括する過程で、一步一步と形成され、発展してきたものである。それは、土地革命戦争の後期と抗日戦争の時期に系統的に総括され、多方面にわたる展開の過程で成熟し、解放戦争の時期と中華人民共和国の成立後にひきつづき発展したものである。毛沢東思想は、マルクス・レーニン主義の中国における運用と発展であり、実践によってその正しさが立証された中国革命の正しい理論的原則と経験の総括であり、中国共産党の集団的な英知の結晶である。わが党の多くのすぐれた指導者は、みなそれらの形成と発展に重要な貢献をしてきたが、毛沢東同志の科学的著作はその集中的な概括である。

(29) 毛沢東思想の内容は多方面にわたるものである。それは、次の諸方面での独創的な理論によって、マルクス・レーニン主義を豊富にし、発展させた。

1. 新民主主義革命について。毛沢東同志は、中国の歴史的状况と社会的状況から出発し、中国革命の特徴と中国革命の法則を深く研究して、民主主義革命におけるプロレタリアートの指導権についてのマルクス・レーニン主義の思想を発展させ、プロレタリアートの指導する、労農同盟を基礎とした人民大衆の反帝、反封建、反官僚資本主義の新民主主義革命についての理論をうち立てた。この面のおもな著作には、『中国社会各階級の分析』、『湖南省農民運動の視察報告』、『小さな火花も広野を焼きつくす』、『「共産党人」発刊のことば』、『新民主主義論』、『連合政府について』、『当面の情勢とわれわれの任務』がある。その基本的論点は、まず第一に、中国のブルジョアジーは二つの部分からなり、一部は帝国主義に依存する大ブルジョアジー（買弁ブルジョアジー、官僚ブルジョアジー）、他の一部は革命を求めているが動揺もしている民族ブルジョアジーであると認めている点である。プロレタリアートの指導する統一戦線は、民族ブルジョアジーの参加をかちとらなければならない、特殊な条件のもとで大ブルジョアジーの一部をも含めて、もっとも主要な敵を最大限に孤立させなければならない。ブルジョアジーと統一戦線を結成する場合には、プロレタリアートの独自性を保持し、団結もすれば闘争もし、闘争によって団結を求めるという政策をとらなければならない。また、ブルジョアジー、主として大ブルジョアジーとの分裂をよきなくされた場合には、大ブルジョアジーを相手に大胆かつ巧みに断乎とした武装闘争をすすめて、同時にひきつづき民族ブルジョアジーの支持または中立をかちとらなければならない。基本的論点の第二は、中国にはブルジョア民主主義がなく、反動支配階級が武力をたのんで人民への独裁テロ支配をおこなうため、革命は長期の武装闘争を主要な形態とするよりほかはないと認めている点である。中国の武装闘争は、プロレタリアートの指導する、農民を主体とした革命戦争である。農民はプロレタリアートのもっとも信頼できる同盟軍である。プロレタリアートは、自らの前衛を通じ、その先進的な思想と組織性、規律性によって農民大衆の意識をたかめ、農村根拠地をうち立て、長期にわたる革命戦争をすすめて、革命勢力の発展と成長をはかることが可能であり、またそうすることが必要でもある。毛沢東同志は、「統一戦線と武装闘争は敵にうち勝つ二つの基本的な武器」であると指摘し、これに党建設を加えて、革命の「三つの宝」と言っている。上に述べたことこそ、中国共産党が全民族の指導的中核となり、農村で

都市を包囲し、最終的に全国的勝利をかちとるという道をつくり出すことのできた基本的なよりどころである。

2. 社会主義革命と社会主義建設について。毛沢東同志と中国共産党は、新民主主義革命の勝利によって生み出された社会主義への移行の経済的・政治的条件にもとづいて、社会主義的工業化と社会主義的改造を同時にすすめる方針をとり、生産手段私有制を逐次改造する具体的政策を実行し、中国のように世界人口の4分の1近くを占め、経済と文化の立ちおくれた大国で社会主義制度を確立するという困難にみちた課題を理論と実践の面から解決した。毛沢東同志は、人民内部における民主の面と反動派に対する独裁の面とを結びつけたものが人民民主主義独裁であるという理論を提起し、プロレタリア独裁についてのマルクス・レーニン主義の学説を豊富にした。社会主義制度がうち立てられてのち、毛沢東同志はこう指摘している。社会主義制度のもとでは、人民の根本的利益は一致しているが、人民の内部にはなおさまざまな矛盾が存在しているので、敵味方の矛盾と人民内部の矛盾を厳密に区別し、正しく処理しなければならない、と。毛沢東同志は、人民の内部において、政治の面では「団結——批判——団結」、党と民主党派との関係の面では「長期共存、相互監督」、科学、文化の面では「百花齊放、百家争鳴」、また、経済活動の面では全国の都市と農村の各階層に対して全般的な調整をおこない、国家、集団、個人の三者の利益を配慮するなど一連の正しい方針を実行すべきであると主張した。毛沢東同志は、中国が大きな農業国であるという状況から出発して、農業を基礎とし、重工業と農業、軽工業との関係を正しく処理し、農業と軽工業の発展を十分に重視し、わが国の国情に適した中国工業化の道をさがしあてて必要があると強調し、また外国の経験を機械的に導入してはならない、としばしば強調した。毛沢東同志はまた、社会主義建設のなかでは、経済建設と国防建設、大型企業と中小型企業、漢民族と少数民族、沿海地区と内陸地区、中央と地方、自力更生と外国への学習などの諸関係をたくみに処理し、かつ蓄積と消費の関係をたくみに処理し、総合的なバランスをとることに意を注ぐべきだと強調した。毛沢東同志はまた、労働者は企業的主人公であるから、幹部の生産労働への参加と労働者の企業管理への参加、不合理な規程、制度の改革、ならびに技術者、労働者、幹部の「三結合」を実行すべきであると強調した。毛沢東同志は、あらゆる積極的要素を動員し、消極的要素を積極的要素に変え、全国各民族人民を結集して社会主義の強大な国家を建設するという戦略的思想を提起した。社会主義革命と社会主義建設についての毛沢東同志の重要な思想は、『中国共産党第7期中央委員会第

2回総会で『報告』、『人民民主主義独裁について』、『十大関係について』、『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』、『拡大中央工作会議における講話』などの主要な著作に集約されている。

3. 革命的軍隊の建設と軍事的戦略について。毛沢東同志は、主として農民からなる革命的軍隊を、いかにしてプロレタリア的性格の、厳格な規律をもつ、人民大衆と緊密に結びつけた、新しい型の人民軍隊に築きあげるかという問題を系統的に解決した。毛沢東同志は、誠心誠意人民に奉仕することが、人民の軍隊の唯一の目的であると規定し、鉄砲が党を指揮するのではなく、党が鉄砲を指揮するのだという原則を定め、三大規律・八項注意を制定し、政治、経済、軍事の三大民主の実行を強調し、将校と兵士との一致、軍隊と人民との一致、敵軍を瓦解させることなどの原則の実行を強調し、軍隊の政治工作における一連の方針と方法を提起し、総括した。毛沢東同志は『党内のあやまった思想の是正について』、『中国革命戦争の戦略問題』、『抗日遊撃戦争の戦略問題』、『持久戦について』、『戦争と戦略の問題』などの軍事的著作のなかで、中国の長期にわたる革命戦争の経験を総括したあと、人民の軍隊を建設する思想を系統的に提起し、人民の軍隊を中核とし、広範な人民大衆に依拠し、農村根拠地をうち立て、人民戦争をすすめるという思想をうち出した。毛沢東同志は遊撃戦争を戦略的次元にまで引きあげ、中国の革命戦争の長期にわたる主な戦闘形態は遊撃戦と遊撃的性格をおびた運動戦であると見なした。毛沢東同志は、敵味方の力関係の変化と戦争の発展にともなう軍事的戦略の転換を正しくおこなうべきであると論じた。毛沢東同志は革命的軍隊のために、敵が強く味方が弱い情勢のもとでは、戦略的な持久戦と戦役、戦闘での速決戦を実行し、戦略上の劣勢を戦役、戦闘での優勢へ転換させ、優勢な兵力を集中して敵を各個に殲滅するなど、人民戦争の一連の戦略、戦術をあみ出した。毛沢東同志は、解放戦争のさい、有名な十大軍事原則をまとめあげた。これらは、マルクス・レーニン主義の軍事理論に対する毛沢東同志のきわだった貢献である。建国後、毛沢東同志は、国防の強化、近代化した革命武装力（海軍、空軍およびその他の技術的兵種）の建設、近代化した国防技術（防衛のための核兵器をも含む）の発展という重要な指導思想を提起している。

4. 政策と方略について。毛沢東同志は革命闘争において政策と方略がきわめて重要なことについての確かな論証をおこない、政策と方略は党の生命であり、革命的政党のすべての行動の出発点と帰結であるとし、政治情勢、階級的関係ならびに実際の状況とその変化に応じて党の政策をつくり、原則性と弾力性を結びつけなければ

ならない、と指摘した。そして、敵に対する闘争と統一戦線などの面で数々の重要な政策と方略の思想を提起した。毛沢東同志はつぎのように述べた。弱小な革命勢力が、変化しつつある主観的、客観的条件のもとで、強大な反動勢力に最終的にうち勝つには、戦略的には敵を軽視し、戦術的には敵を重視しなければならない。闘争の主要な方向を把握し、四方に出撃してはならない。敵に対してはそれを区別して対処し、分化、瓦解させなければならない。矛盾を利用し、多数を獲得し、少数に反対し、各個に撃破するという方略をとらなければならない。反動支配地区では、合法闘争と非合法の闘争を結びつけ、組織面では精鋭分子を隠蔽する方針をとらなければならない。打倒された反動的階級の人たちと反動分子に対しては、謀反を起こしたり、攪乱行為を働かないかぎり、みな生活の活路をあたえ、自らの手で生活する勤労者へと労働のなかで改造しなければならない。プロレタリアートとその政党が同盟者に対する指導を実現するには、1. 指導されるものを率いて共通の敵と断乎としてたたかい、勝利をかちとる、2. 指導されるものに物質的利益をあたえるか、少なくともその利益を損わないようにすると同時に、政治教育をほどこす、という二つの条件をそなえていなければならない。毛沢東同志のこれらの政策、方略の思想はかれの多くの著作のなかに具現されており、とりわけ『当面の抗日統一戦線における方略の問題』、『政策について』、『二度目の反共の高まりを撃退したことについての総括』、『当面の党の政策におけるいくつかの重要な問題について』、『四方に出撃してはならない』、『帝国主義とすべての反動派は真の虎であるかどうかについて』などの著作に集中的に具現されている。

5. 思想・政治工作および文化活動について。毛沢東同志は『新民主主義論』のなかで、「一定の文化（イデオロギーとしての文化）は、一定の社会の政治と経済の反映であり、また一定の社会の政治と経済に大きな影響をあたえかつ作用をおよぼす。しかし、経済が基礎であり政治は経済の集中的表現である。」と指摘している。毛沢東同志はこの基本的観点に依拠し、この面できわめて深い意義をもつ重要な思想を提起した。たとえば、思想・政治工作は経済活動その他すべての活動の生命線であり、政治と経済との統一、政治と技術との統一を実行し、政治面では社会主義的自覚をもち、専門業務にも精通していなければならないという方針、民族的、科学的、大衆的な文化を発展させるという方針、百花齊放の方針と、古きをたずねて新しきを出し、昔のものを今に役立て、外国のものを中国に役立てるという方針、知識分子は革命と建設で重要な役割を果たし、労働者、農民

と結びつき、マルクス・レーニン主義を学習し、社会に学び、活動の実践を通じてプロレタリアートの世界を樹立すべきだという思想などが、それである。毛沢東同志は「だれのために奉仕するかということは、根本的問題であり、原則的問題である」とし、誠心誠意人民に奉仕し、革命の仕事に極度に責任ある態度をとり、刻苦奮闘し、犠牲を恐れてはならないと強調した。毛沢東同志の思想、政治、文化についての多くの有名な著作、たとえば、『青年運動の方向』、『知識分子を大量に吸収しよう』、『延安の文学・芸術座談会における講話』、『ベチューンを記念する』、『人民に奉仕する』、『愚公、山を移す』などは今日においても重要な意義がある。

6. 党の建設について。プロレタリアートの戦闘力は強くても、その人数が非常に少なく、農民その他の小ブルジョアジーが人口の大多数を占めているような国では、広範な大衆の基礎をもつ、マルクス主義のプロレタリア政党建設を築きあげることが、きわめて困難な課題である。毛沢東同志の党建設の学説は、この課題をみごとに解決した。この面の著作には、『自由主義に反対する』、『民族戦争における中国共産党の地位』、『われわれの学習を改革しよう』、『党の作風を整えよう』、『党八股に反対しよう』、『学習と時局』、『党委員会制度の健全化について』、『党委員会の活動方法』などがある。毛沢東同志はとくに思想面からの党建設に重点をおき、党員は組織面から入党するばかりでなく、思想面からも入党し、つねづねプロレタリア思想でさまざまな非プロレタリア思想を改造し、克服するよう心がける必要があると主張した。毛沢東同志は、理論と実践とを結びつける作風、人民大衆と緊密に結びつく作風および自己批判の作風こそ、中国共産党がその他の政党と区別されるいちじるしい目じるしである、と指摘した。毛沢東同志は、かつて党内闘争で犯した「無慈悲な闘争、容赦のない打撃」という左寄りの誤りに対して、「前の誤りを後の戒めとし、病を治して人を救う」という正しい方針をうち出し、党内の闘争では思想もはっきりさせ、同志たちとも団結するという目的をとげる必要があると強調した。毛沢東同志は、批判と自己批判を通じて全党的なマルクス・レーニン主義の思想教育運動をすすめる整風の形態をつくり出した。建国の直前と直後、毛沢東同志は、わが党が全国の政権を指導する政党となったことにかんがみ、われわれは謙虚で、慎しみ深く、おごらず、あせらない、刻苦奮闘の作風をもちつづけ、ブルジョア思想の侵蝕を警戒し、大衆から浮きあがる官僚主義に反対しなければならない、としばしば呼びかけた。

(30) 毛沢東思想の真髄は、毛沢東同志の上記各構成部分につらぬかれた立場、観点、方法である。それに

は、实事求是、大衆路線、独立自主という三つの基本点がある。毛沢東同志は、弁証法的唯物論と史的唯物論をプロレタリア政党的すべての活動に運用し、長期にわたる中国革命のきびしい闘争のなかで中国の共産主義者特有の終始一貫した立場、方法、観点をつくりあげ、このことによってマルクス・レーニン主義を豊富にし、発展させた。それは、『書物主義に反対する』、『実践論』、『矛盾論』、『農村調査』のはしがきとあとがき、『指導方法のいくつかの問題について』、『人間の正しい思想はどこからくるのかについて』など、重要著作に具現されているばかりか、毛沢東同志の全著作、中国の共産主義者の革命活動に具現されている。

1. 实事求是とは、実際から出発して、理論を実際と結びつけることであり、マルクス・レーニン主義の普遍的原理を中国革命の具体的実践と結びつけることである。毛沢東同志は、中国の社会と中国革命の実際から離れてマルクス主義を研究することに一貫して反対した。早くも1930年、毛沢東同志は書物主義への反対をうち出し、調査研究はすべての活動の第一歩で、調査がなければ発言権はないと強調していた。毛沢東同志は延安の整風運動の直前に、主観主義は共産党の大敵であり、党性が不純なことのあらわれであると指摘した。これらの精彩あふれる論断は、教条主義の束縛を打破して、人びとの思想を大いに解放した。毛沢東同志の哲学著作と、哲学思想に富むその他の多くの著作は、中国革命の経験、教訓を総括することによって、マルクス・レーニン主義の認識論と弁証法を深くほりさげて論述し、それを豊かなものにした。毛沢東同志は、弁証法的唯物論の認識論が能動的な革命の反映論であることをとくに明らかにし、わけても客観的事実にもとづき、客観的事実に合致した自覚的能動性を十分に発揮するよう強調した。毛沢東同志は社会的実践を基礎として、認識の源泉、認識の発展過程、認識の目的、真理の基準についての理論を全面的かつ系統的に論述した。また、正しい認識の形成と発展のためには、しばしば物質から精神へ、精神から物質へ、つまり実践から認識へ、認識から実践への反復をくりかえさなければならないと指摘した。さらにまた、真理は誤謬との比較において存在し、それとの闘争のなかで発展すると指摘し、真理はきわめることのできぬもので、具体的認識の是非、すなわち容観的認識に合致しているかどうかは、結局のところ、実践を経てのみ解決される、と指摘した。毛沢東同志は、マルクス主義的弁証法の核心である対立面の統一の法則を解明し、活用した。毛沢東同志は、容観的事物における矛盾の普遍性を研究する必要があるだけでなく、とりわけ重要なのはその特殊性を研究することである。また、性質の異なる矛

盾を解決するには異なる方法によらなければならない、と指摘した。したがって、弁証法はこれを丸暗記するだけで強引に応用できる公式だなどと考えるはならず、かならずそれを実践と結びつけ、調査研究と緊密に結びつけて、弾力的に運用しなければならない。毛沢東同志は哲学を、プロレタリアートと人民大衆が世界を認識し、世界を改造するための鋭利な武器に真につくり変えた。なかでも、毛沢東同志が中国の革命戦争の問題について論述した重要著作は、実践のなかでマルクス主義の認識論と弁証法を運用し、発展させたもっとも輝かしい手本となっている。毛沢東同志の上述の思想路線は、わが党が永遠に堅持しなければならない思想路線である。

2. 大衆路線とは、すべては大衆のために、すべては大衆に依拠して、また、大衆のなかから大衆のなかへ、ということである。人民大衆こそ歴史の創造者であるというマルクス・レーニン主義の原理を党の全活動に運用し、すべての活動における党の大衆路線をつくり出したこと——これは、敵味方の力関係がいちじるしく隔絶する困難な環境のなかでわが党が長期にわたり革命活動をすすめてきたこのうえなく貴重な歴史的経験を総括したものである。毛沢東同志はつねにこう強調していた。われわれが人民に依拠し、人民の創造力が無限であることを信じ、これをふまえて人民を信頼し、人民と一体になりさえすれば、いかなる困難にもうち勝つことができる。また、いかなる敵もわれわれを最終的に圧倒することはできず、われわれに圧倒されるだけである、と。毛沢東同志はまた、こう指摘した。大衆を指導してすべての実際活動をすすめる場合、指導部が正しい意見をもととするなら、かならず大衆のなかから大衆のなかへという方法を取り、指導と大衆との結合、一般的呼びかけと個別的指導との結合を実行しなければならない。つまり、大衆の意見を集中して、系統だった意見にし、これをふたたび大衆のなかにもちこんで、大衆に堅持させ、大衆の行動のなかでこれらの意見が正しいかどうかを検証するのである。この過程を何度もくりかえして、指導部の認識をより正しく、より生きいきとした、より豊富なものにするのである、と。このように、毛沢東同志はマルクス主義の認識論と党の大衆路線とを統一したのである。党は階級の先衛部隊であって、人民の利益のために存在し、奮闘するが、党は永遠に人民の小部分にすぎない。人民から離れば、党のすべての闘争と理想は実現しないばかりか、なんらの意義ももたなくなる。革命を堅持し、社会主義事業を前進させるには、わが党はかならず大衆路線を堅持しなければならない。

3. 独立自主、自力更生は、中国の実際から出発し、大衆に依拠して革命と建設をすすめてきた必然的な結論

である。プロレタリア革命は国際的な事業であり、各国のプロレタリアートの相互支援が必要である。だが、この事業をやりとげるには、なによりもまず、各国のプロレタリアートが自国に立脚点をおき、自国の革命勢力と人民大衆の努力に依拠して、マルクス・レーニン主義の普遍的原理を自国の革命の具体的実践と結びつけ、自国の革命事業をりっぱにやりとげなければならない。毛沢東同志は、われわれの方針は自分の力を根底とすべきで、わが国の実情に適した前進の道をみずからさがしあてる必要があると一貫して強調した。中国のような大国では、とりわけ主に自分の力に依拠して革命と建設の事業を発展させなければならない。われわれはかならず、あくまで奮闘する決意がなければならない、自国の何億という人民の英知と力を信じ、それにたよらなければならない。さもなければ、革命と建設のいずれの面でも勝利をおさめることができず、たとえ勝利をおさめたとしても、それをうち固めることはできない。もちろん、中国の革命と建設は世界から孤立してはいないし、また孤立することもありえない。われわれはいかなる場合にも外国から援助を獲得し、わけてもわれわれに役立つ外国のすべての先進的な事物を学びとらなければならない。鎖国と盲目的な排外、および大国主義的な思想と行動は、まったく誤りである。わが国は経済、文化の面で比較的立ちおけてはいるが、われわれは世界のいかなる大国、強国、富める国に対してもみずからの民族的自尊心と自信を堅持しなければならない、奴隸根性まる出しの卑屈な態度をとることは絶対に許されない。建国前と建国後、われわれは党と毛沢東同志の指導のもとに、いかなる困難のまえにも独立自主、自立更生の決意を揺るがせず、また、いかなる外部からの圧力にも屈服せず、中国共産党と中国各民族人民のなにもをも恐れぬ英雄的な気概を示してきた。われわれは各国人民との平和共存、平等互助を主張する。われわれは独立自主を堅持するとともに、他国人民の独立自主の権利をも尊重する。自国の特徴に適した革命と建設の道は、ただその国の人民のみがみずからさがしあて、つくり出し、決定するのであり、いかなる人も自己の考えを他人に押しつける権利はない。これこそが真の国際主義であり、さもなければ覇権主義になってしまう。今後の国際関係において、われわれは永遠にこの原則的立場を堅持するであろう。

(31) 毛沢東思想はわが党の貴重な精神的財産である。それは長期にわたってわれわれの行動を導くであろう。マルクス・レーニン主義と毛沢東思想によって育てられた党の指導者と多数の幹部は、これまでわれわれの事業が大きな勝利をかちとるための基本的根幹であったが、現在と将来においても依然として社会主義的近代化建設

の貴重な中堅である。毛沢東同志の重要著作は、多くが新民主主義革命の時期と社会主義的改造の時期に書かれたものであるが、いまなおわれわれのかならず学ばなければならぬものである。これは、歴史というものが途中で断ち切ることができず、もしも過去を知らなければ、当面の問題を知ることができないというただそれだけの理由によるのではない。それはまた、これらの著作に含まれる多くの基本的な原理、原則と科学的な方法が普遍的意義をもつもので、現在と将来においてもわれわれにとって重要な指導的役割をもつからである。したがって、われわれは毛沢東思想をひきつづき堅持し、その立場、観点、方法を真剣に学習し、運用して、実践のなかで生まれてくる新たな状況を検討し、新たな問題を解決しなければならない。毛沢東思想は、マルクス・レーニン主義の理論的宝庫に多くの新しい内容をつけ加えた。われわれは、毛沢東同志の科学的著作の学習をマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの科学的著作の学習と結びつけるべきである。毛沢東同志が晩年に誤りを犯したからといって、毛沢東思想の科学的価値を認めることを拒み、わが国の革命と建設に対する毛沢東思想の指導的役割を否定するというような態度は、完全な誤りである。だが、毛沢東同志の言葉に対して教条主義的な態度をとり、およそ毛沢東同志の述べたことはすべて動かすまいと考へ、丸写しにするか鵜呑みにするよりほかはないと考へ、ひいては毛沢東同志の晩年におかした誤りを実事求是の態度で認めようとせず、新しい実践のなかでこれらの誤りに固執するという態度も、これまたまったく誤りである。この二つの態度はいずれも、長期にわたる歴史の試練にたえぬいて科学的理論となった毛沢東思想を、毛沢東同志の晩年に犯した誤りから区別しないものであるが、こうした区別はきわめて必要なのである。われわれは、半世紀をこえる中国の革命と建設の過程でマルクス・レーニン主義の普遍的原理と中国の現実とを結びつけてきたすべての積極的成果を尊重し、新たな実践のなかでこれらの成果を運用し、発展させ、現実に即した新たな原理と新たな結論によってわが党の理論を豊富にし、発展させ、われわれの事業をマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の科学的軌道に沿ってひきつづきおしすすめていかなければならない。

(『北京周報』1981年27号の翻訳による。字句を若干修正。)

II 国務院閣僚名簿

表1 中国国務院閣僚名簿 (1981年12月末日現在)

総		理	趙	紫	陽
副	総	理	余	秋	里
副	総	理	耿		飈
副	総	理	方		毅
副	総	理	谷		牧
副	総	理	陳	慕	華
副	総	理	康	世	恩
副	総	理	薄	一	波
副	総	理	姚	依	林
副	総	理	姬	鵬	飛
副	総	理	万		里
副	総	理	楊	静	仁
副	総	理	張	愛	萍
副	総	理	黄		華
秘	書	長	姬	鵬	飛
国	務	院	顧	問	錢
国	務	院	顧	問	劉
国	務	院	顧	問	李
国	務	院	顧	問	曾
外	交	部	部	長	黄
国	防	部	部	長	耿
国	家	財	政	經	濟
国	家	計	画	委	員
国	家	エ	ネ	ル	ギ
国	家	經	濟	委	員
国	家	基	本	建	設
外	国	投	資	管	理
輸	入	管	理	委	員
国	家	科	学	術	委
国	家	農	業	委	員
機	械	工	業	委	員
対	外	文	化	連	絡
国	家	計	画	出	産
国	家	民	族	事	務
公	安	部	部	長	趙
司	法	部	部	長	魏
民	政	部	部	長	程
対	外	貿	易	部	部
対	外	經	濟	連	絡
農	業	部	部	長	林
農	業	機	械	部	部
農	墾	部	部	長	高
食	糧	部	部	長	趙
林	業	部	部	長	雍
			陳	慕	華
			楊	静	仁
			趙	蒼	璧
			魏	文	伯
			程	子	華
			鄭	拓	彬
			陳	慕	華
			林	乎	加
			楊	立	功
			高		揚
			趙	辛	初
			雍	文	潯

冶金工業部	部長	唐	克	輕工業部	部長	宋	季	文
第一機械工業部	部長	饒	斌	建築材料工業部	部長	宋	養	初
第二機械工業部	部長	劉	偉	鐵道部	部長	劉	建	章
第三機械工業部	部長	莫	文	交通部	部長	彭	德	清
第四機械工業部	部長	錢	祥	郵電部	部長	文	敏	生
第五機械工業部	部長	張	敏	財政部	部長	王	丙	乾
第六機械工業部	部長	安	文	中國人民銀行	行長	李	葆	華
第七機械工業部	部長	鄭	天	中國銀行	行長	卜		明
地質部	部長	孫	大	商業部	部長	王		磊
石炭工業部	部長	高	揚	全國購買販賣合作社	主任	牛	蔭	冠
石油工業部	部長	康	世	文化部	部長代理	周	巍	峙
化學工業部	部長	孫	敬	教育部	部長	蔣	南	翔
電力工業部	部長	李		衛生部	部長	錢	信	忠
水利部	部長	錢	正	國家體育運動委員會	主任	李	夢	華
紡織工業部	部長	郝	建					

III 経済指標

表1 1981年度中国の工農業生産実績及びその他の統計(台湾省を除く)

	1978年	1979年	1980年実績		1981年(暫定統計)	
	数量・金額	数量・金額	数量・金額	対前年比増率(%)	数量・金額	対前年比増率(%)
工 農 業 総 生 産	5,690億元	6,175億元	6,619億元	7.2		
工 業 総 生 産	4,231億元	4,591億元	4,992億元	8.7	5,190億元	4.0
原 炭	6.18億 t	6.35億 t	6.2億 t	△ 2.4	6.17億 t	△ 0.6
原 油	10,405万 t	10,610万 t	10,595万 t	△ 2.0	10,118万 t	△ 4.5
電 量	2,565.5億 kWh	2,789億 kWh	3,006億 kWh	6.6	3,066億 kWh	2.0
鋼 材	2,208万 t	2,497万 t	2,716万 t	8.8	2,660万 t	
鉄 材	3,479万 t	3,669万 t	3,802万 t	3.5	3,418万 t	△ 10.1
粗 鋼	3,178万 t	3,448万 t	3,712万 t	7.7	3,558万 t	△ 4.1
木 材	5,162万 m ³	5,439万 m ³	5,359万 m ³	△ 1.5	4,310万 m ³	△ 19.6
セ メ ン ト	6,524万 t	7,390万 t	7,986万 t	8.1	8,330万 t	4.3
硫 酸	661 "	700 "	764 "	9.1	776 "	1.6
ソ ー ダ 灰	132.9 "	147.5万 t	161.3 "	8.5	165 "	2.6
苛 性 ソ ー ダ	164 "	182.0 "	192.3 "	5.3	191 "	△ 0.4
化 学 肥 料	869.3 "	1,065 "	1,232 "	15.7	1,249 "	1.4
農 薬	53.3 "	53.7 "	53.7 "	0.0		
エ チ レ ン	38.03 "	43.5 "	49 "	12.6	50 "	2.7
プ ラ ス チ ッ ク	67.9 "	79.3 "	89.8 "	13.2	90.9 "	1.2
化 学 薬 品	4.07 "	4.17 "	4.01 "	△ 3.8		
発 電 設 備	483.8万 kW	621.2万 kW	419.3万 kW	△ 32.5	146.7万 kW	△ 65.0
工 作 機 械	18.3万台	14.0万台	13.4万台	△ 4.3	10.03万台	△ 25.2
自 動 車	14.91 "	18.6 "	22.2 "	19.4	17.5 "	△ 21.1
ト ラ ク タ ー	11.35 "	12.4 "	9.8 "	△ 22.2	5.2 "	△ 45.9
ハ ン ド ト ラ ク タ ー	32.42 "	30.8 "	21.8 "	△ 31.4	19.6 "	△ 9.8
内 燃 機	2,818万馬力	2,700万馬力	2,539万馬力	△ 12.7	2,054万馬力	△ 19.1
機 関 車	521台	573台	512台	△ 10.6	398台	△ 32.3
貨 車	16,950 "	16,042 "	10,571 "	△ 34.1	8,779 "	△ 17.0
鋼 鉄 船	86.59万 t	80.9万 t	81.8万 t	1.1	83.2万 t	1.7
化 学 織 維	28.46 "	32.6 "	45 "	38.0		
綿 糸	1,328万捆	263 "	293 "	11.4	316.7 "	8.2
綿 布	110.29億 m	(1,467万捆) 121.5億 m	134.7億 m	10.9	140.0億 m	3.9
紙 板	439万 t	493万 t	535万 t	8.5		
砂 糖	226.7 "	250 "	257 "	2.8		
原 塩	1,953 "	1,477 "	1,728 "	17.0		
合 成 洗 剤	32.4 "	39.7 "	39.3 "	△ 1.0		
自 転 車	854万台	1,009万台	1,302万台	29.0	1,745万台	34.0
ミ シ ン	486.5 "	592.9 "	768 "	30.8	1,019.8 "	32.8
腕 時 計	1,351万個	1,707万個	2,216万個	29.8	2,882万個	27.1
農 業 総 生 産	1,459億元	1,583億元	1,627億元	2.7		
食 糧	3.0475億 t	3.3212億 t	3.1882億 t	△ 4.2	3.25億 t	1.9
綿 花	216.7万 t	220.7万 t	270.7万 t	22.7		
油 料 作 物	521.8 "	643 "	769.1 "	19.5		
サ ト ウ キ ビ	2,111.7 "	2,150.8 "	2,280.7 "	6.0		
ビ ー ト	270.2 "	310.6 "	630.5 "	103.0		
ジ ュ ー ト 類	108.8 "	108.9 "	109.8 "	0.8		

154 中 国
表 1 (つづき)

	1978年	1979年	1980年実績		1981年(暫定統計)	
	数量・金額	数量・金額	数量・金額	対前年比 増率(%)	数量・金額	対前年比 増率(%)
繭	22.8万 t	27.1万 t	32.6万 t	20.3		
茶	26.8 "	27.7 "	30.4 "	9.7		
- 豚 (年度末数)	3.0129億頭	3.1970億頭	3.0543億頭	△ 4.5		
羊 (")	1.6994 "	1.8314 "	1.8731 "	2.3		
役 畜 (")	9,389万頭	9,459.1万頭	9,524.6万頭	0.7		
水 産 物	466万 t	430.5万 t	449.7万 t	4.5		
全 国 造 林 面 積	448.9万 ha	448.9万 ha	455.2万 ha	1.4		
農 業 機 械 保 有 量						
大・中型トラクター	55.7万台	66.7万台	74.5万台			
ハンドトラクター	137 "	167.1 "	187.4 "			
動力排水灌漑機械	6,558万馬力	7,122.1万馬力	7,464.5万馬力			
化学肥料施肥量	89kg/ha	109 kg/ha	127.8 kg/ha			
鉄 道 総 延 長	5万 km	敷設875 km	敷設1008 km		敷設370km	
自 動 車 道 路 総 延 長	89 "				建・修1.4万 km	
民 間 航 空 路 総 延 長	14.9 "					
内 陸 河 川 航 路 総 延 長	13.6 "					
鉄 道 貨 物 輸 送 量	5,333億 t km	5,588億 t km	5,717億 t km	2.1		
自 動 車 " "	274 "	268 "	764 "	2.6		
水 運 " "	3,779 "	4,564 "	5,053 "	10.7		
航 空 " "	9,700万 t km	1,234 "	1,406 "	13.9		
主 要 沿 海 港 貨 物 取 扱 量	2億 t	2.1257億 t	2.1731億 t	2.2		
郵 便・電 信 業 務 総 量	11.7億元	12.55億元	13.34億元	6.3		
商 品 買 付 総 額	1,740億元	1,992.4億元	2,263 "	13.6		
工 業 製 品	1,280 "	1,405.6 "	1,567.6 "	12.8		
農 産 物・副 業 製 品	460 "	586.8 "	677 "	15.4		
商 品 小 売 総 額	1,527.5 "	1,800 "	2,140 "	18.9		
輸 出 入 総 額	355億元	455億元	563億元	23.6	596.8億元	6.0
輸 入	167.6 "	212 "	272 "	28.7		
輸 出	187.4 "	243 "	291 "	19.2		
貿 易 外 収 支	21 "					
輸 入 技 術・プ ラ ン ト 支 払 額	14.8 "					
総 人 口	9.5809億人	9.7092億人	9.8255億人	1.2		
新 た に 完 成 し た 勞 働 人 員 の 住 宅 面 積	3,700余万 m ²	6,256万 m ²	8,230万 m ²	31.6		
勞 働 人 員 総 数	9,499万人	9,967万人	10,444万人	4.8		
全 人 民 所 有 制 經 営 体 所 属	7,451 "	7,693 "	8,019 "			
都 市 集 団 所 有 制 經 営 体 所 属	2,048 "	2,274 "	2,425 "			
都 市 自 営 業 者 数		31万人	81万人			
国 民 所 得 額	3,149.5億元	3,350億元	3,630億元	6.9		
賃 金 総 額	569億元	647 "	773億元	19.5		
全 人 民 所 有 制 勞 働 人 員	469 "	530 "	628 "	18.5		
都 市 集 団 所 有 制 " "	100 "		145 "	23.9		
全 人 民 所 有 制 勞 働 人 員 の 平 均 賃 金	644 元	705 元	803 元	13.9		
人 民 公 社 員 の 平 均 配 分	74.0 "	83.4 "	85.9 "			
大 学・専 門 学 校 数	598 校	633 校	675 校			
" 在 校 生 数	85万人	102万人	114.4万人			
" 入 学 生 数	40 "	27.5 "	28.1 "			
" 卒 業 生 数	16.5 "					
中 等 専 門 学 校 在 校 生 数	88 "	119.9 "	124.3 "			
中 高 校 在 校 生 数	6,548 "	5,905 "	5,508.1 "			
小 学 校 在 校 生 数	1.4624億人	1.4663億人	1.4627億人			

(出 所) 中国国家统计局発表, 新華社報道。但し, 1978年については総人口に含まれていた台湾省人口を除いたほか国民所得の実数を算出した。

表2 日中貿易統計

商品別輸出入 (1980年, 1981年全年)

(単位 1000 US\$)

	1980年	1981年	対前年比 増率(%)		1980年	1981年	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	5,078,335	5,097,189	0.4	対中輸入総額	4,323,374	5,291,800	22.4
(化学品)	575,416	559,599	△2.7	(動物性生産品)	297,108	316,311	6.5
化学肥料	244,476	213,120	△12.8	肉類	39,193	53,867	37.4
塩安	24,078	20,908	△13.2	鶏肉	18,375	23,330	27.0
硫酸	50,982	35,666	△30.0	魚介類(調整品を含む)	181,979	188,042	3.3
尿素	167,651	154,918	△7.6	カズノコ	9,021	5,011	△44.5
有機化学品	102,445	91,259	△10.9	エビ(生鮮・冷凍)	136,773	137,343	0.4
無水フタル酸	2,035	11,571	△68.6	クラゲおよびナマコ	7,618	6,239	△18.1
人造樹脂・プラスチック	146,345	162,159	10.8	天然ハチミツ	13,772	16,346	18.7
ポリエステル	28,988	26,435	△8.8	(植物性生産品)	321,623	407,377	26.7
塩化ビニル樹脂	18,238	9,980	△45.3	食用野菜	59,189	108,184	82.8
ゴムタイヤ	1,629	513	△68.5	アズキ	10,374	33,737	225.2
(金属および同製品)	1,686,655	1,255,421	△25.5	クリ	41,838	29,903	△28.5
鉄鋼および同製品	1,618,233	1,197,407	△26.0	穀物	8,717	9,292	6.6
鋼板	486,530	525,865	8.1	ソバ	6,886	7,496	8.9
合金鋼・高炭素鋼	88,100	26,910	△69.5	大豆	36,759	47,508	29.2
鋼管	330,692	191,202	△42.2	薬用植物	25,226	29,892	18.5
(機械・設備)	2,154,309	2,440,450	13.4	生漆	7,950	5,658	△28.8
一般機械	1,164,226	1,995,556	26.0	桐油	8,491	11,685	37.6
ポンプ	211,112	1,440,696	23.9	(鉱物性生産品)	2,514,233	3,060,980	21.6
荷役機械	152,285	253,135	19.9	タルク	24,614	22,335	△9.3
農業機械	3,703	2,112	43.0	ほたる石	18,043	24,432	35.4
繊維織物機械	73,719	41,101	△43.0	石炭	116,519	188,676	61.9
金属加工機械	50,339	104,411	107.4	原油	1,949,171	2,332,960	19.5
工作機械	7,963	14,666	84.2	(繊維および同製品)	682,962	691,504	1.2
ベアリング	4,981	6,081	22.1	絹および絹織物	171,611	116,587	△32.1
電気機械	422,428	554,861	31.6	生糸	91,321	29,942	△67.2
輸送機械	426,746	225,294	△47.2	絹織物	43,871	42,461	△3.2
自動車	138,599	164,617	18.9	絹糸	19,305	12,248	△36.6
乗用自動車	48,964	64,149	31.0	綿および綿織物	92,180	115,865	25.7
貨物自動車	68,544	72,518	5.8	綿糸	5,275	1,528	△71.0
船舶	268,687	18,490	△93.1	綿織物	83,079	111,203	33.8
科学光学精密機器	140,909	219,599	55.9	じゅうたん	50,532	46,202	△8.6
(繊維および同製品)	403,900	599,233	48.4	衣類	230,704	242,748	5.2
人造繊維	156,127	201,815	29.3	リネン類	37,596	28,666	△23.8
合成繊維糸	59,941	110,017	83.5	(その他)	507,443	815,628	61.5
人絹糸	35,352	72,484	105.0	花火	10,946	7,389	△32.5
合成繊維織物	79,874	133,465	67.1	ロジ	31,308	42,762	36.6
(その他)	258,055	242,486	△7.2	木材	23,196	15,278	△34.1

(出所) 『通商弘報』JETRO, 1982年2月22日号。